

子ども手当の使途等に関する調査  
報 告 書

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局



# 目次

I 概要	1
1. 調査設計	1
2. 調査結果	1
(1) 子ども手当の使途等	1
(2) 子ども手当の支給による家庭の変化	3
II 本編	4
1. 調査の目的	4
2. 子ども手当の概要	4
3. 調査・集計の実施方法	5
(1) 調査手法	5
(2) 調査対象	5
(3) 調査地域	5
(4) 実施期間	5
(5) 調査項目	5
(6) 標本設計	5
(7) 標本数	7
(8) 集計方針	8
(9) 用語定義	8
(10) 実施体制	9
4. 回答者等の属性	10
5. 子ども手当の使途等	13
(1) 子ども手当の使途	13
(2) 子ども手当で最も増額した使途	43
(3) 使途を子どものために限定利用できない理由	56
(4) 子ども手当の使途決定相談相手	61
6. 子ども手当の支給による家庭の変化	67
(1) 設問項目比較	67
(2) 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況	68
(3) 子どもの意見を聴く機会の増加状況	72
(4) 子どもの数を増やす計画の立案状況	76
(5) 子ども支援のあり方について考える機会の増加状況	82
III 資料編	86
1. 調査項目一覧	86
(1) 事前調査項目	86
(2) 本調査項目	88
(3) 登録属性	92
2. 各設問単純集計表	93
3. 主要属性等によるクロス集計表	100
(1) 長子学齢区分別	100
(2) 世帯年収階級別	102
(3) 世帯構成別（同居状況）	105
(4) 世帯構成別（子どもの両親の就業状況1）	108
(5) 世帯構成別（子どもの両親の就業状況2）	111
(6) 居住地域別（地方都市制度）	114
(7) 居住地域別（地方）	117



# Ⅰ 概要

## 1. 調査設計

平成 22 年 4 月 1 日より制度が開始された「子ども手当」について、全国の受給資格者を対象に、子ども手当の使途等について実態を把握する事を目的として、平成 22 年 8 月～9 月にかけてインターネットアンケート調査を実施した。

調査は長子学齢と世帯年収を標本設計に用い、10,183 サンプルの有効回答を得た。この有効回答に対し、集計においてウェイトバック集計及びサンプル除外等は実施していない。

なお、本調査の実施に際して、有識者等による「子育て家庭の状況等に係る調査検討会」を設置し、調査設計や集計分析についての検討を行っている。

## 2. 調査結果

### (1) 子ども手当の使途等

子ども手当の使途について、予定も含め、複数回答で回答を得た結果、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 41.6%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が 16.4%、「子どもの学校外教育費」16.3%、「家庭の日常生活費」13.8%、「子どもの学校教育費」8.9%、「子どもの学校外活動費」8.3%、「子どもの生活用品費」7.6%などとなっている。「使い道をまだ決めていない」は 11.5%となっている。また、「大人のお小遣いや遊興費」は 0.4%に留まっている。このようにみると、子どもに限定した使途が比較的上位を占めていると言える。

長子学齢区分別にみると、長子学齢が低いほど「子どもの将来のための貯蓄・保険料」の占める割合が高く、0～3 歳では 55.2%、中学 1～3 年生では 27.2%であり、その差は 28.0 ポイントとなっている。また、中学 1～3 年生では「子どもの学校外教育費」が 30.8%であり、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」を上回るなど、学齢区分が高くなるにつれて、教育費関係の割合が高くなる傾向にある。

世帯年収階級別にみると、世帯年収階級が低いほど「子どもの衣類・服飾雑貨費」「家庭の日常生活費」の占める割合が高い。一方、「使い道をまだ決めていない」のは、300 万円未満では 8.6%、1,000 万円以上では 17.0%であり、その差は 8.4 ポイントとなっている。また、一人親世帯では、「子どもの衣類・服飾雑貨費」「家庭の日常生活費」「家族の遊興費」「子どもの学校教育費」「子どもの学校外教育費」の占める割合が高い。

子ども手当が支給されることで、費用を最も増額したものについて、予定も含め、択一回答での回答を得た結果、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 34.1%で最も高く、次いで、「子どもの教育費等」が 15.7%、「子どもの生活費」7.0%となっている。「費用を増額したものは無い」の 31.6%を除き、具体的な内容の記述回答を得た結果、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 49.9%、『子どもの学校外学習費』が 12.1%（学習塾 8.6%を含む）、『子どもの学校外活動費』が

7.5%となっている。

長子学齢区分別にみると、費用を最も増額したものは、子ども手当の用途と同様の傾向であり、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が0～3歳では48.0%、中学1～3年生では20.8%であり、その差は27.2ポイントとなっている。また、中学1～3年生では「子どもの教育費等」が25.6%であり、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」を上回るなど、学齢区分が高くなるにつれて、教育費関係の割合が高くなる傾向にある。具体内容についてみると、中学1～3年生では『子どもの学校外学習費』が32.7%（学習塾26.9%を含む）、小学1～3年生では『子どもの学校外活動費』が11.7%と高くなっている。

世帯年収階級別にみると、費用を最も増額したものは、世帯年収階級が高いほど「子どもの教育費等」の占める割合が高く、「子どもの生活費」「家庭の日常生活費」の占める割合が低い。300万円未満では「費用を増額したものは無い」が35.4%であり、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」28.0%を上回る。具体内容についてみると、『子どもの学校外学習費』が300万円未満では10.2%（学習塾6.4%を含む）、1,000万円以上では14.9%（同11.6%）、『子どもの学校外活動費』が300円未満では5.7%、1,000万円以上では8.4%となっている。また、一人親世帯では「衣類」が11.1%と高くなっている。

子ども手当の用途を子どものために限定利用できない理由について、複数回答で回答を得た結果、「家計に余裕がないため」が64.2%で、他の回答を引き離して最も割合が高く、次いで、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」が27.8%、「使い道は自由だと考えるため」19.7%となっている。

長子学齢区分別にみると、「家計に余裕がないため」が0～3歳では57.6%、中学1～3年生では71.8%であり、その差は14.2ポイント、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」が0～3歳では34.6%、中学1～3年生では22.1%であり、その差は12.5ポイントとなっている。

世帯年収階級別にみると、「家計に余裕がないため」が300万円未満では87.1%、1,000万円以上では25.6%であり、その差は61.5ポイント、「使い道は自由だと考えるため」が300万円未満では8.2%、1,000万円以上では37.7%であり、その差は29.5ポイントとなっている。

子ども手当の用途を誰と話し合っ決めて決めるかについて、複数回答での回答を得た結果、「配偶者」が71.8%で最も高く、次いで、「自分ひとりで決める」が25.8%（内訳：子どもの父親26.0%、子どもの母親74.0%）、「子」5.6%、「親・義親」0.8%となっている。

長子学齢区分別にみると、長子学齢が低いほど「配偶者」の占める割合が高く、「子」の占める割合が低い。「子」の占める割合は、中学1～3年生で8.8%となっている。

## (2) 子ども手当の支給による家庭の変化

子ども手当の支給による家庭の変化 4 項目について、5 段階評価で回答を得た結果、「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」の肯定評価が最も高くなっている。

「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」では、肯定評価が 31.1%、否定評価が 34.4%で、肯定評価が 3.3 ポイント低い。属性別にみると、長子学齢が低いほど肯定評価の割合は高い傾向にあり、0～3 歳では、肯定評価が 38.2%、否定評価が 30.0%で、肯定評価が 8.2 ポイント高い。

「子どもの意見を聴く機会の増加状況」では、肯定評価が 13.9%、否定評価が 49.4%で、肯定評価が 35.5 ポイント低い。属性別にみると、長子学齢が高いほど、肯定評価の割合は高く、中学 1～3 年生では 18.3%となっている。

「子どもの数を増やす計画の立案状況」では、肯定評価が 8.5%、否定評価が 69.5%で、肯定評価が 61.0 ポイント低い。属性別にみると、長子学齢が低いほど、肯定評価の割合は高く、0～3 歳では 13.9%となっている。

「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」では、肯定評価が 38.5%、否定評価が 31.2%で、肯定評価が 7.3 ポイント高い。属性別にみると、長子学齢が低いほど、肯定評価の割合は高く、0～3 歳では 43.0%となっている。

## II 本編

### 1. 調査の目的

平成 22 年 4 月 1 日より制度が開始された「子ども手当」について、受給資格者を対象に子ども手当の使途等について調査を実施し、その実態を把握することを目的とする。

なお、本調査は第 1 回の子ども手当支給月を経て、国が実施する初の実態調査となる。

### 2. 子ども手当の概要

「子ども手当」については、平成 22 年 3 月 26 日に「平成 22 年度における子ども手当の支給に関する法律」が成立し、同年 3 月 31 日に公布、4 月 1 日に施行された。

「子ども手当」は、子育てを未来への投資として、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するという観点から実施するものであり、0 歳から中学校修了（15 歳になった後の最初の 3 月 31 日）前の子どもを養育している父母等を対象に、子ども一人につき月額 13,000 円が、平成 22 年 6 月（同年 4 月・5 月分）、同年 10 月（同年 6 月～9 月分）、平成 23 年 2 月（平成 22 年 10 月～平成 23 年 1 月分）、平成 23 年 6 月（同年 2 月・3 月分）に支給される。



### 3. 調査・集計の実施方法

#### (1) 調査手法

インターネットアンケート調査（2段階調査）

- ・ 事前調査：調査対象条件等の聴取・確認
- ・ 本調査：調査項目の聴取

#### (2) 調査対象

民間調査会社の登録モニターのうち、事前調査実施時点において、長子学齢<sup>1</sup>が中学3年生以下の子どもと同居する18歳以上の男女

#### (3) 調査地域

日本全国

#### (4) 実施期間

- ・ 事前調査：平成22年8月27日（金）～9月8日（水）
- ・ 本調査：平成22年9月10日（金）～9月14日（火）

#### (5) 調査項目

- ・ 回答者及び同居する子ども、世帯の属性
- ・ 子ども手当の使途
- ・ 子ども手当の支給による家庭の変化

#### (6) 標本設計

子ども手当の使途に影響を与えると考えられる「長子学齢」と「世帯年収」について、それぞれ既存の公的統計を参照し、次のように標本設計を行う。

なお、本調査の標本数は集計分析を考慮し、10,000サンプルとする。

また、複数人の子どもがいる回答者については、標本設計に用いた長子のことについて回答を得ている。

---

<sup>1</sup> 長子学齢とは、世帯内における最年長の子どもについて、就学児については学年の、未就学児については生年月の回答を得た結果を示す。未就学児については、各年4月～翌年3月までの誕生を同一の学齢としている。

図表II-3-1 長子学齢についての参照値と標本設計

参照値		標本設計				
年齢	割合 (%)	長子学齢	割合 (%)	長子学齢区分	割合 (%)	標本数
0歳	5.63	0歳 <sup>※注</sup>	2.00	0～3歳	20.60	2,060
1歳	5.82	1歳	6.05			
2歳	5.95	2歳	6.20			
3歳	6.13	3歳	6.35			
4歳	6.21	4歳	6.45	4～6歳	19.55	1,955
5歳	6.31	5歳	6.55			
6歳	6.29	6歳	6.55			
7歳	6.36	小学1年生	6.60	小学1～3年生	19.70	1,970
8歳	6.34	2年生	6.55			
9歳	6.31	3年生	6.55			
10歳	6.42	4年生	6.65	小学4～6年生	19.90	1,990
11歳	6.43	5年生	6.65			
12歳	6.33	6年生	6.60			
13歳	6.45	中学1年生	6.70	中学1～3年生	20.25	2,025
14歳	6.44	2年生	6.70			
15歳	6.58	3年生	6.85			
計	100.00	-	100.00	-	100.00	10,000

参照：平成17年度国勢調査第3表「15歳以下の年齢（各歳）別割合」

※注：「0歳」は調査実施時期を鑑み標本数を減数調整し、他に割当

図表II-3-2 世帯年収についての参照値と標本設計

参照値			標本設計		
所得階級	割合 (%)	割合 (%)	世帯年収階級	割合 (%)	標本数
100万円未満	1.52	14.34	300万円未満	15.0	1,500
100～200	5.52				
200～300	7.30				
300～400	11.10	34.32	300～600	34.1	3,410
400～500	10.72				
500～600	12.50				
600～700	11.80	35.09	600～1,000	34.9	3,490
700～800	8.95				
800～900	8.76				
900～1000	5.58	16.24	1,000万円以上	16.0	1,600
1000～1100	3.74				
1100～1200	2.86				
1200～1500	5.77	-	-	-	-
1500万円以上	3.87				
計	100.00	100.00	-	100.0	10,000

参照：平成21年国民生活基礎調査第093表「所得階級別児童の居る世帯割合」

図表II-3-3 標本設計

		世帯年収階級				
		計	300万未満	300～600	600～1,000	1,000万円以上
長子学齢	計	10,000	1,500	3,410	3,490	1,600
	0歳	200	20	100	70	10
	1歳	605	100	200	205	100
	2歳	620	90	215	215	100
	3歳	635	95	215	220	105
	4歳	645	100	220	225	100
	5歳	655	100	220	230	105
	6歳	655	100	220	230	105
	小学1年生	660	100	225	230	105
	2年生	655	100	220	230	105
	3年生	655	95	225	230	105
	4年生	665	100	225	230	110
	5年生	665	100	220	235	110
	6年生	660	100	220	230	110
	中学1年生	670	100	225	235	110
	2年生	670	100	225	235	110
	3年生	685	100	235	240	110

### (7) 標本数

標本設計に沿って、事前調査では 58,936 サンプルに調査協力を依頼し、27,639 サンプルから回答を得た。本調査では 14,014 サンプルに調査協力を依頼し、回答不備サンプルを除き 10,183 サンプルの有効回答を得た。

図表II-3-4 標本数

		世帯年収階級				
		計	300万未満	300～600	600～1,000	1,000万円以上
長子学齢	計	10,183	1,531	3,477	3,546	1,629
	0歳	204	20	102	72	10
	1歳	620	104	206	210	100
	2歳	633	92	220	218	103
	3歳	645	97	219	224	105
	4歳	650	100	223	225	102
	5歳	668	102	225	232	109
	6歳	668	102	224	234	108
	小学1年生	673	101	230	234	108
	2年生	665	100	224	234	107
	3年生	669	97	228	237	107
	4年生	675	104	228	233	110
	5年生	679	103	224	239	113
	6年生	670	103	225	232	110
	中学1年生	685	104	230	238	113
	2年生	682	101	230	239	112
	3年生	697	101	239	245	112

## (8) 集計方針

### ① 基本集計方法

本調査の標本設計と同義の母集団構成は、既存の公的統計において不明である。また、標本設計と標本数との乖離は最大 4.0%、平均 1.8%に留まる。

このため、本調査の基本集計において、母集団構成や標本設計に合わせるために標本数に重み付け集計を行うウェイトバック集計及びサンプル除外は、実施しない。

### ② ポイント差の検定

複数回答設問では、TOTAL(全体)と比較して割合に 5 ポイント以上の差がある場合には、数表中に○(TOTALより高い) △(同低い)を表記している。

## (9) 用語定義

本調査報告書で用いる用語等は、次の定義による。

#### 【世帯構成（同居状況）】

二世帯世帯：子とその親のみからなる世帯

三世帯世帯：子とその親及び、子の祖父母のみからなる世帯

その他世帯：二世帯世帯及び三世帯世帯以外の世帯

一人親世帯：子とその片親のみからなる世帯

母子世帯：子とその母親のみからなる世帯

父子世帯：子とその父親のみからなる世帯

#### 【世帯構成（子どもの両親の就業状況）】

共働き世帯：子どもの両親がいずれも「専業主婦（主夫）・無職」「学生」「その他」以外の状態で就業している世帯

片働き世帯：子どもの両親のうち、いずれか一方が「専業主婦（主夫）・無職」「学生」「その他」以外の状態で就業し、他方が「専業主婦（主夫）・無職」「学生」「その他」の状態である世帯

両親とも就業していない世帯：子どもの両親がいずれも「専業主婦（主夫）・無職」「学生」「その他」の状態である世帯

正社員×正社員世帯：子どもの両親がいずれも「正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）」である世帯

正社員×パート世帯：子どもの父親が「正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）」であり、母親が「パート・アルバイト」である世帯

正社員×主婦世帯：子どもの父親が「正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）」であり、母親が「専業主婦（主婦）・無職」である世帯

自営業世帯：子どもの両親のうち、父親が「自営業主」であるか、両親とも「自営業の家族従業員」である世帯

【居住地域（地方都市制度）】

政令指定都市：本調査開始時点における政令指定都市は次の 19 市

北海道・東北\_\_札幌市・仙台市

関東\_\_さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市

中部・北陸\_\_新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市

近畿\_\_京都市・大阪市・堺市・神戸市

中国\_\_岡山市・広島市

九州\_\_北九州市・福岡市

中核市：本調査開始時点における中核市は次の 40 市

北海道\_\_函館市・旭川市

東北\_\_青森市・盛岡市・秋田市・郡山市・いわき市

関東\_\_宇都宮市・前橋市・川越市・船橋市・柏市・横須賀市

中部・北陸\_\_富山市・金沢市・長野市・岐阜市・豊橋市・豊田市・岡崎市

近畿\_\_大津市・高槻市・東大阪市・姫路市・尼崎市・西宮市・奈良市・和歌山市

中国・四国\_\_倉敷市・福山市・下関市・高松市・松山市・高知市

九州\_\_久留米市・長崎市・熊本市・大分市・宮崎市・鹿児島市

【居住地域（地方）】

地方：モニター登録属性 47 都道府県の地方振り分けは次の 6 ブロック

北海道・東北：北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

関東：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

中部・北陸：新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県

近畿：三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国・四国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州・沖縄：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

(10) 実施体制

本調査の実施に際して、有識者等による「子育て家庭の状況等に係る調査検討会」を設置し、調査設計や集計分析についての検討を行っている。

検討会の構成は、次のとおりである。

図表II-3-5 「子育て家庭の状況等に係る調査検討会」の構成

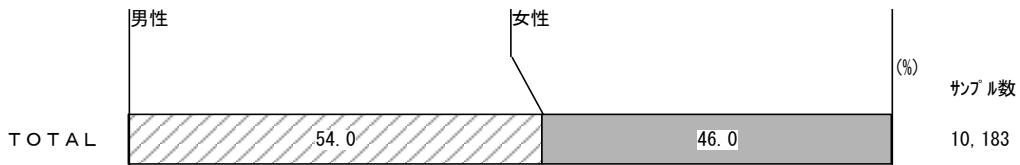
種別	氏名	所属等
座長	本田 一成	國學院大學経済学部 教授
委員	佐々井 司	国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部 第1室長
委員	中谷 茂一	聖学院大学大学院人間福祉学研究科 准教授
委員	半田 勝久	東京成徳大学子ども学部 准教授
厚生労働省 事務局	雇用均等・児童家庭局育成環境課	子ども手当管理室
	株式会社インテージ	

※順不同 敬称略

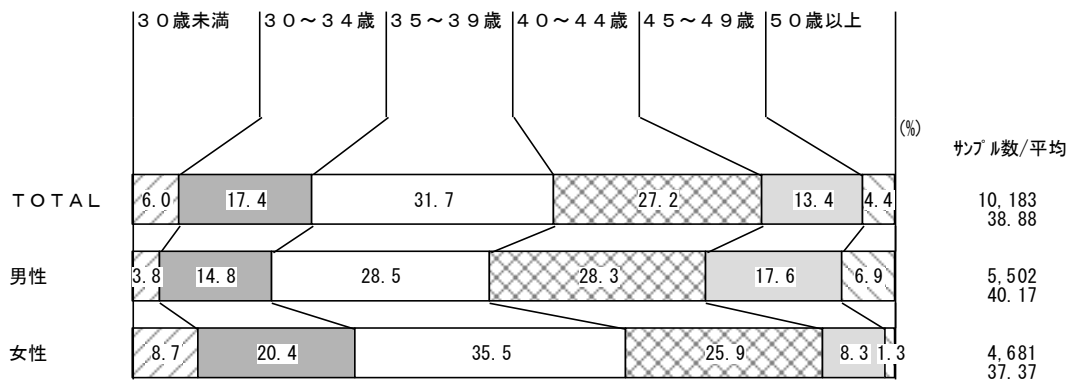
## 4. 回答者等の属性

回答者及び世帯の属性は、次のとおりである。

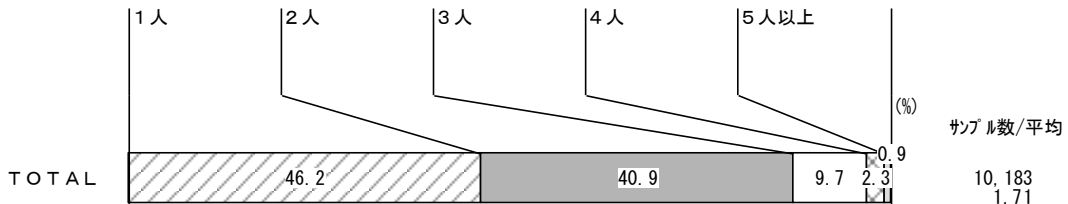
図表II-4-1 回答者の性別



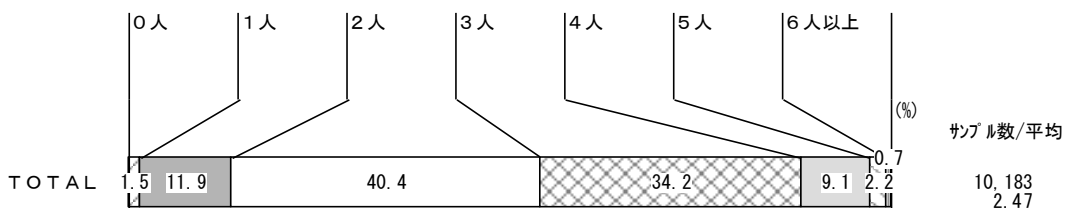
図表II-4-2 回答者の性別×年齢



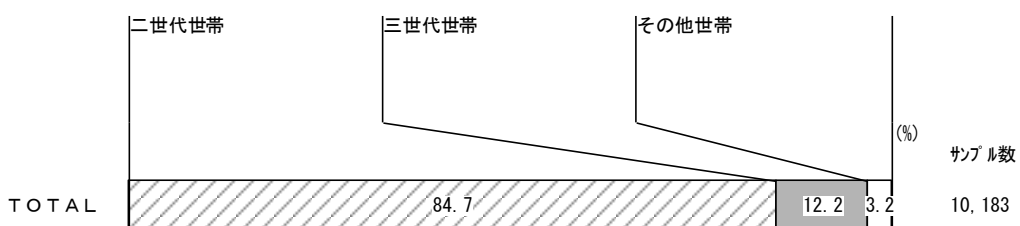
図表II-4-3 子ども人数



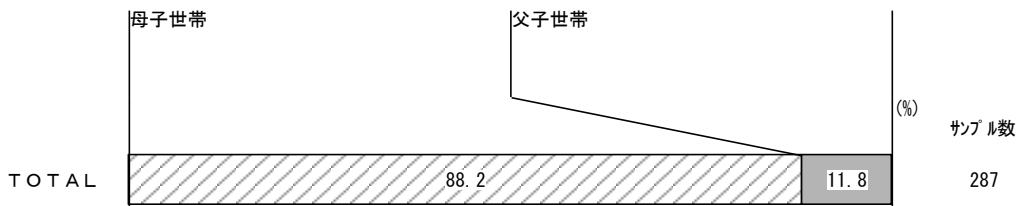
図表II-4-4 世帯主の扶養人数



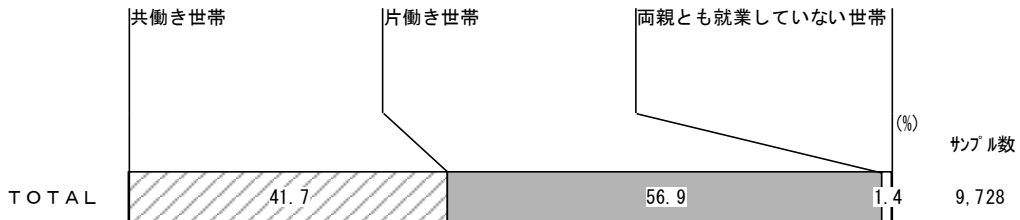
図表II-4-5 世帯構成（同居状況）



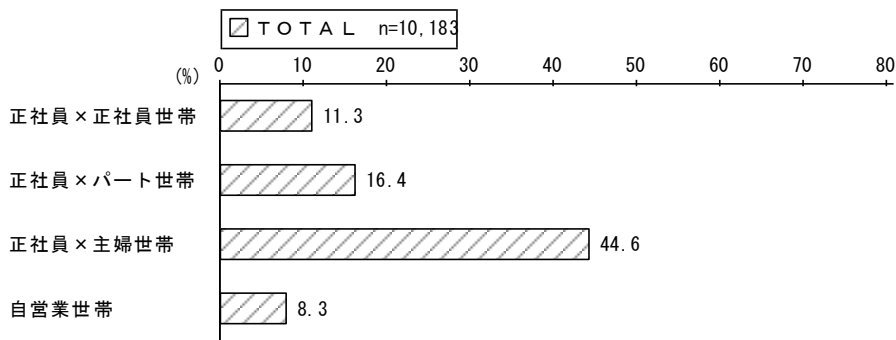
図表II-4-6 世帯構成（同居状況\_\_一人親世帯の内訳）



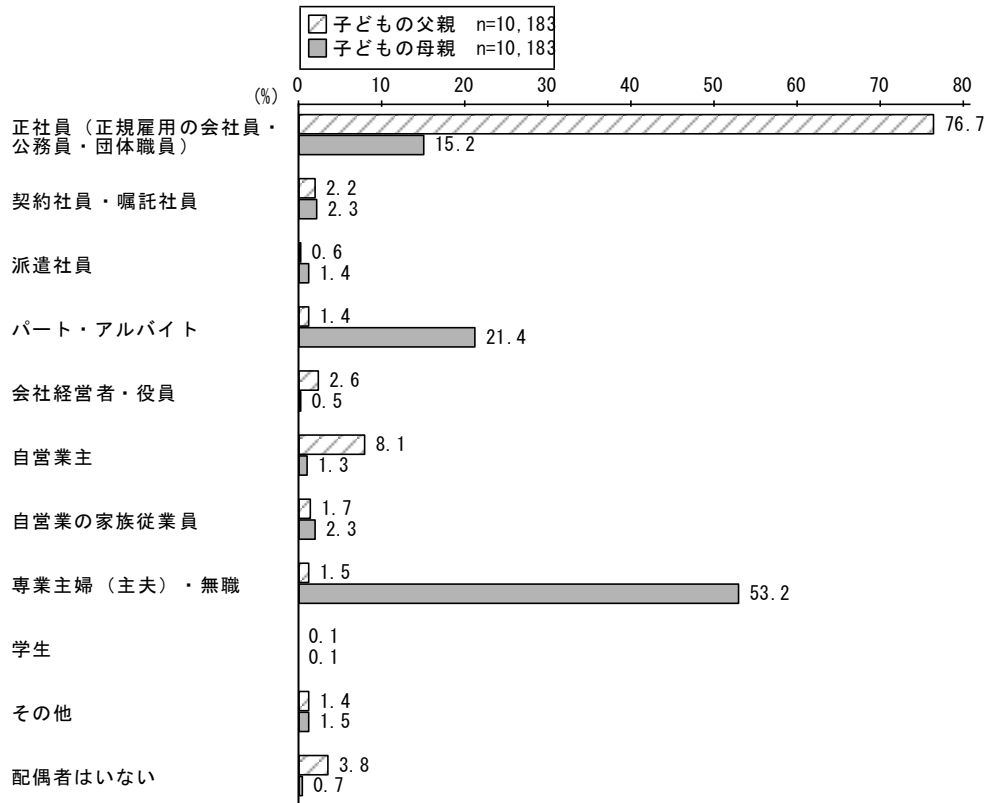
図表II-4-7 世帯構成（子どもの両親の就業状況1）



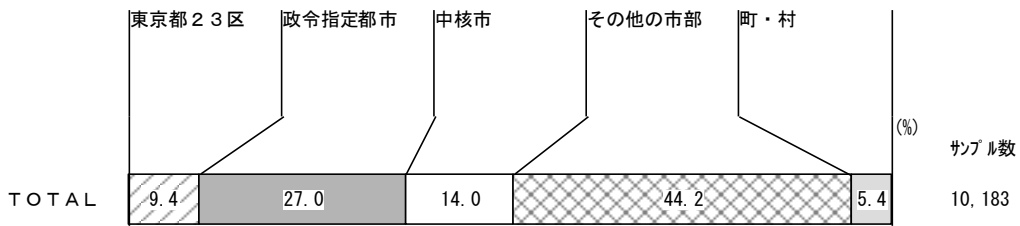
図表II-4-8 世帯構成（子どもの両親の就業状況2）



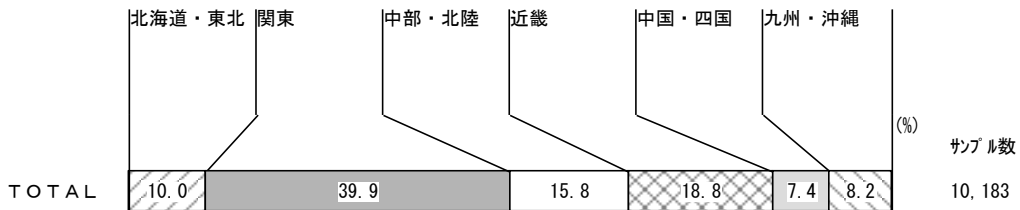
図表II-4-9 世帯構成（子どもの親の就業内容）



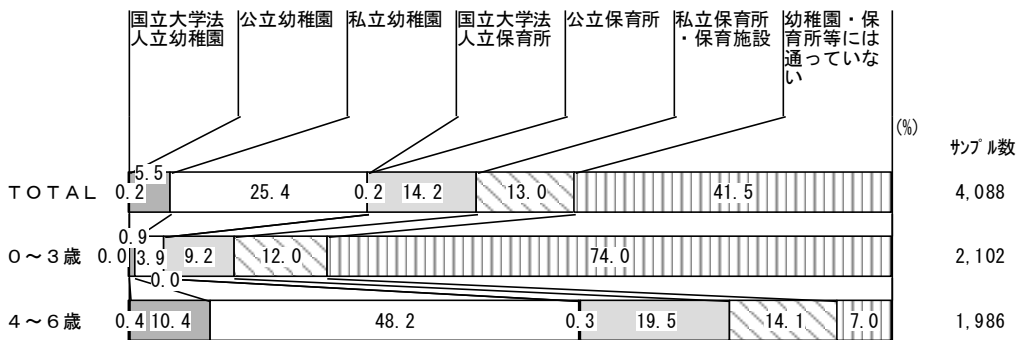
図表II-4-10 居住地域（地方都市制度）



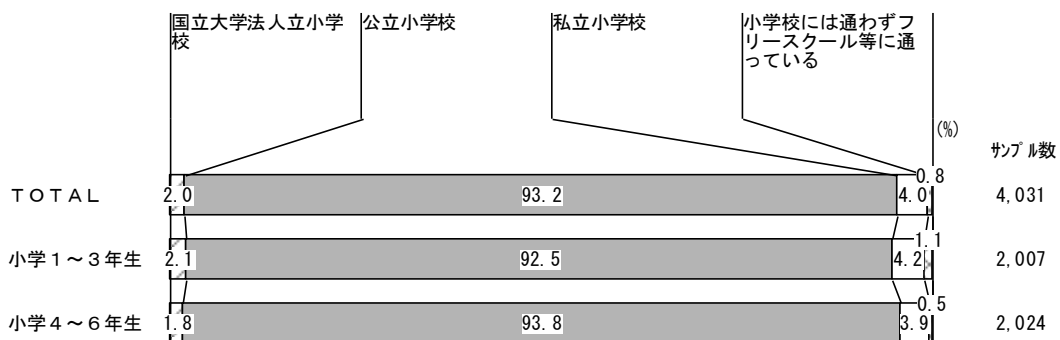
図表II-4-11 居住地域（地方）



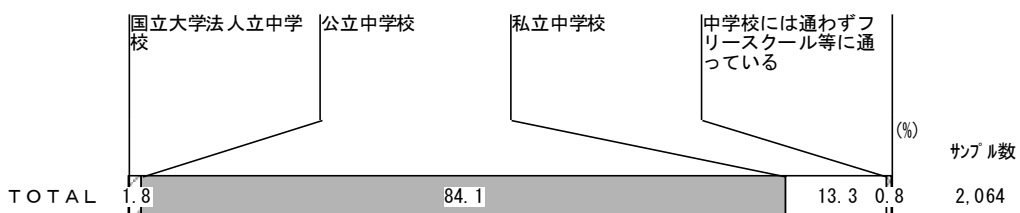
図表II-4-12 長子の通学・通所状況（未就学児）



図表II-4-13 長子の通学・通所状況（小学生）



図表II-4-14 長子の通学・通所状況（中学生）





## 5. 子ども手当の使途等

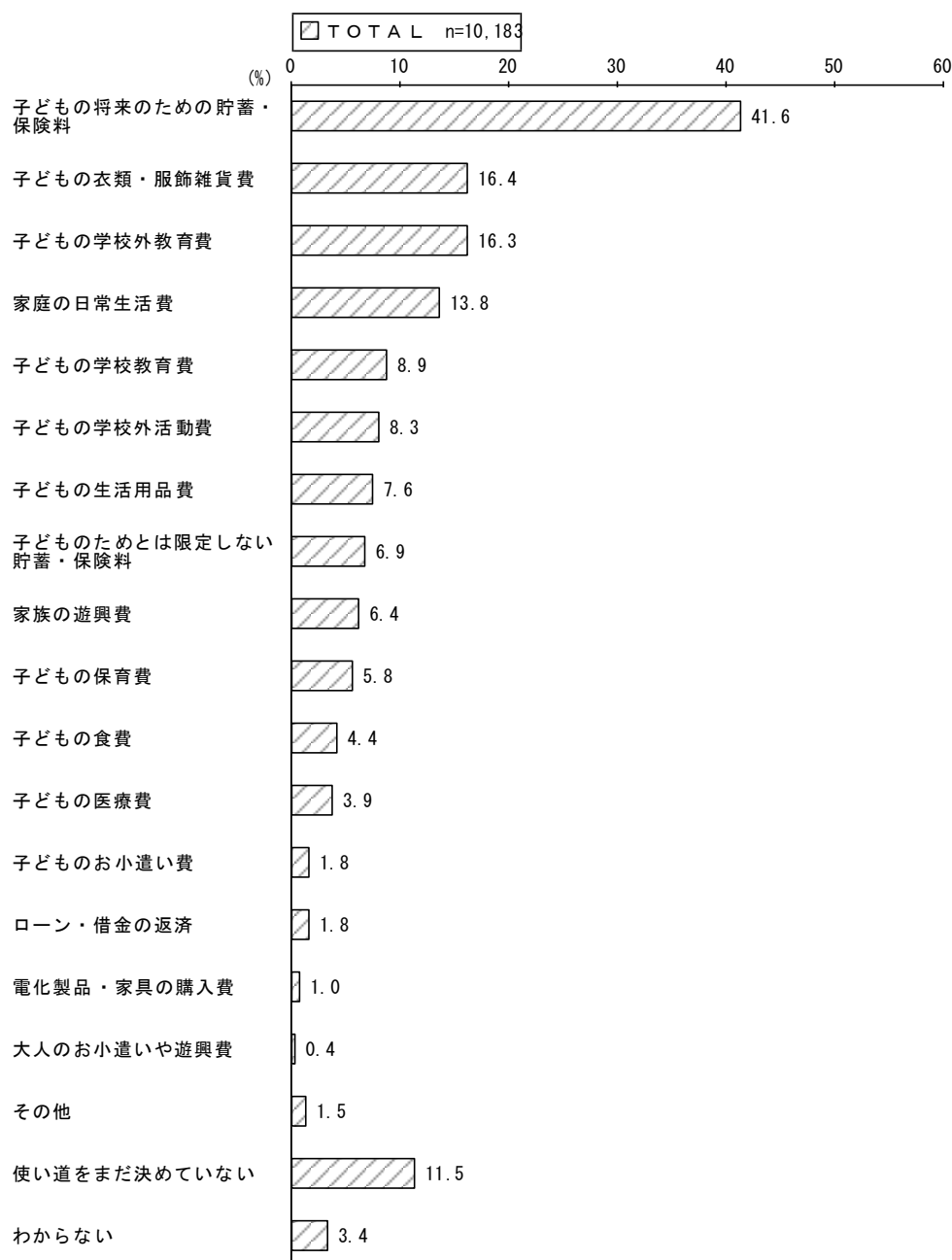
### (1) 子ども手当の使途

#### ① 全体

子ども手当の使途について、予定も含め、複数回答での回答を得た。

その結果、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が41.6%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が16.4%、「子どもの学校外教育費」16.3%、「家庭の日常生活費」13.8%、「子どもの学校教育費」8.9%、「子どもの学校外活動費」8.3%、「子どもの生活用品費」7.6%などとなっている。子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は11.5%となっている。また、「大人のお小遣いや遊興費」は0.4%に留まっている。このようにみると、子どもに限定した使途が比較的上位を占めていると言える。

図表II-5-1 子ども手当の使途（予定含む）



## ② 長子学齢区分別

長子学齢区分別にみると、最も割合の高い項目は、小学生以下では「子どもの将来のための貯蓄・保険料」であるが、中学生では学習塾・通信教育費などが含まれる「子どもの学校外教育費」となっている。

長子学齢区分別に TOTAL とのポイント差について比較すると、0～3歳では、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」「子どもの食費」が 10 ポイント以上、「子どもの生活用品費」が 5 ポイント以上高い。4～6歳では、保育園・幼稚園費が含まれる「子どもの保育費」が 10 ポイント高い。「子どもの学校外教育費」は、小学 4～6年生では 5 ポイント以上、中学 1～3年生では 10 ポイント以上高い。一方、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」は、小学 4～6年生では 5 ポイント以上、中学 1～3年生では 10 ポイント以上低い。また、中学 1～3年生では、制服・通学用品購入費が含まれる「子どもの学校教育費」が 5 ポイント以上高い。

このように、学齢区分が高くなるにつれて、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」の割合が低くなり、逆に、「子どもの学校外教育費」や「子どもの学校教育費」といった教育費関係の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表II-5-2 長子学齢区分別の子ども手当の使途（予定含む）

* 長子学齢区分		n	保険料 子どもの将来のための貯蓄・	子どもの衣類・ 服飾雑貨費	子どもの学校外 教育費	家庭の日常生 活費	子どもの学校 教育費	子どもの学校 外活動費	子どもの生活 用品費	貯蓄・保険料 子どものため とは限定しな い	家族の遊 興費	子どもの保 育費
0	TOTAL	10,183	41.6	16.4	16.3	13.8	8.9	8.3	7.6	6.9	6.4	5.8
1	0～3歳	2,102	55.2	19.9	2.2	9.0	1.3	1.9	15.0	6.8	2.5	7.0
2	4～6歳	1,986	46.3	15.8	7.7	12.5	4.5	8.3	8.9	6.2	6.8	15.8
3	小学1～3年生	2,007	42.7	17.7	17.5	14.0	12.3	12.4	6.3	7.8	8.0	4.0
4	小学4～6年生	2,024	36.3	16.1	23.5	16.6	11.6	11.4	4.7	7.3	9.5	1.5
5	中学1～3年生	2,064	27.2	12.4	30.8	17.1	14.9	7.8	2.9	6.5	5.2	0.7

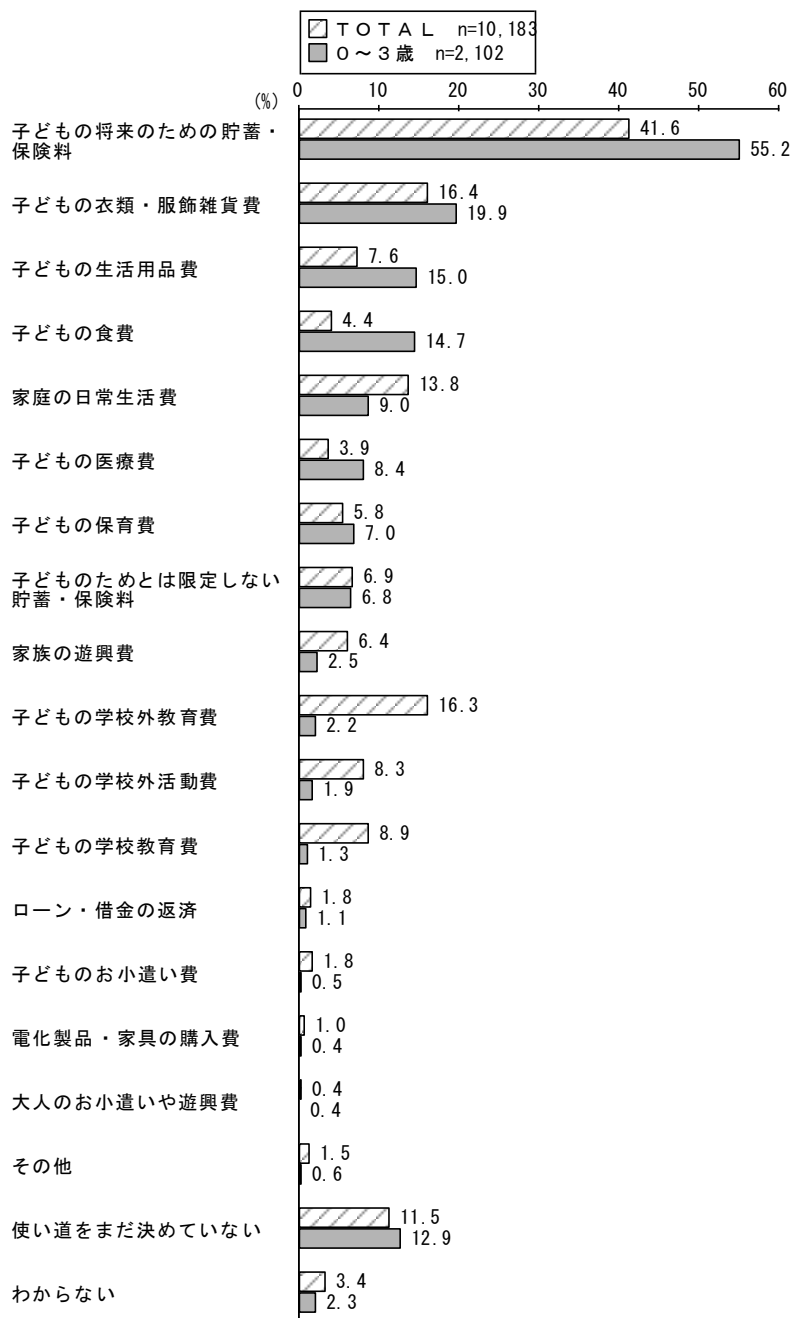
  

* 長子学齢区分		n	子どもの食 費	子どもの医 療費	子どものお 小遣い費	ローン・借 金の返済	電化製品・ 家具の購 入費	大人のお 小遣いや 遊興費	その他	使い道を まだ決め ていない	わから ない
0	TOTAL	10,183	4.4	3.9	1.8	1.8	1.0	0.4	1.5	11.5	3.4
1	0～3歳	2,102	14.7	8.4	0.5	1.1	0.4	0.4	0.6	12.9	2.3
2	4～6歳	1,986	4.1	4.1	1.2	2.2	0.9	0.5	1.6	10.7	4.3
3	小学1～3年生	2,007	1.3	3.2	1.6	1.9	0.6	0.5	1.8	11.2	2.8
4	小学4～6年生	2,024	0.7	2.2	2.7	2.4	1.3	0.5	1.9	12.5	3.2
5	中学1～3年生	2,064	0.8	1.7	3.1	1.4	1.6	0.3	1.9	10.2	4.6

長子学齢区分 0～3 歳についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 55.2%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が 19.9%、「子どもの生活用品費」15.0%、「子どもの食費」14.7%、「家庭の日常生活費」9.0%、「子どもの医療費」8.4%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 12.9%となっている。

なお、0～3 歳のうち「幼稚園・保育所等には通っていない」のは 74.0%であり、「私立保育所・保育施設」が 12.0%で最も高く、次いで「公立保育所」9.2%、「私立幼稚園」3.9%、「公立幼稚園」0.9%、「国立大学法人立保育所」0.0%である。

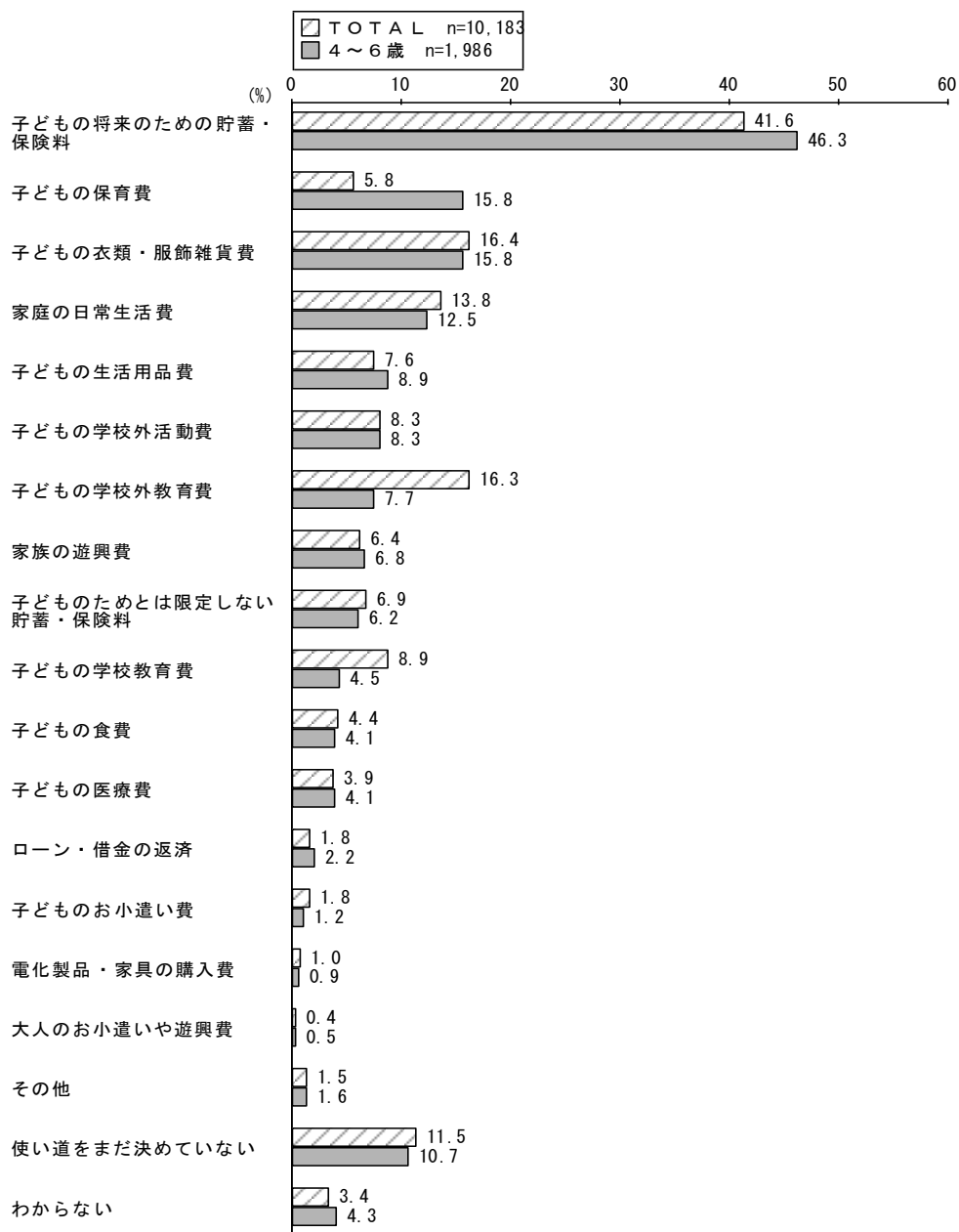
図表II-5-3 長子学齢区分別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_0～3 歳



長子学齢区分 4～6 歳についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 46.3%で最も高く、次いで、幼稚園・保育園費などが含まれる「子どもの保育費」と「子どもの衣類・服飾雑貨費」が 15.8%、「家庭の日常生活費」12.5%、「子どもの生活用品費」8.9%、「子どもの学校外活動費」8.3%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 10.7%となっている。

なお、4～6 歳のうち「幼稚園・保育所等には通っていない」のは 7.0%に留まり、「私立幼稚園」が 48.2%で最も高く、次いで「公立保育所」19.5%、「私立保育所・保育施設」14.1%、「公立幼稚園」10.4%、「国立大学法人立」の幼稚園・保育所はあわせて 0.7%である。

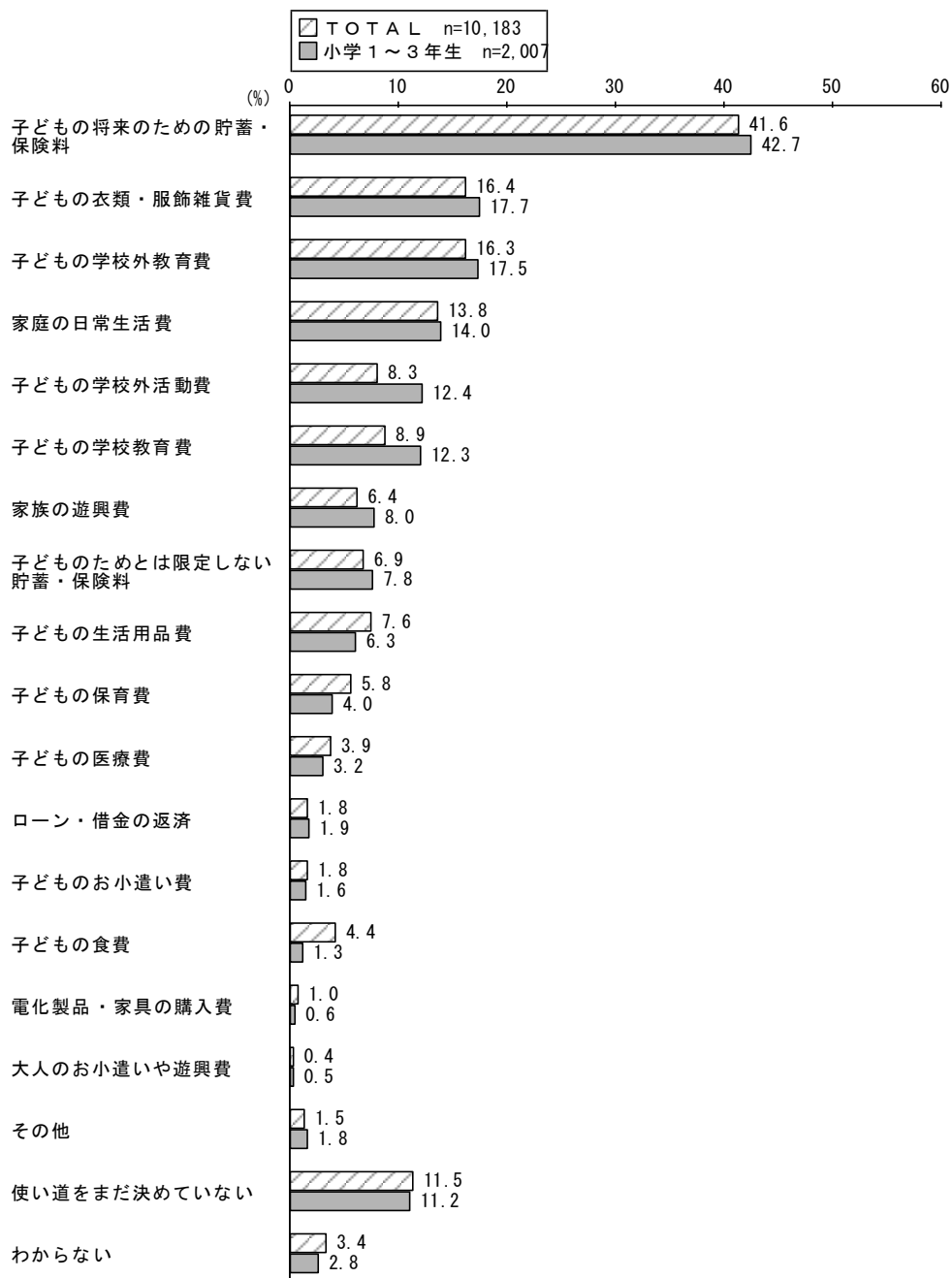
図表II-5-4 長子学齢区分別の子ども手当の使途（予定含む） \_\_4～6 歳



長子学齢区分小学 1～3 年生についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 42.7%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が 17.7%、「子どもの学校外教育費」17.5%、「家庭の日常生活費」14.0%、子どもの楽器演奏・スポーツクラブなどの習い事費が含まれる「学校外活動費」12.4%、「子どもの学校教育費」12.3%、「家族の遊興費」8.0%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 11.2%となっている。

なお、小学 1～3 年生の通学状況については、「公立」92.5%、「私立」4.2%、「国立大学法人立」2.1%である。

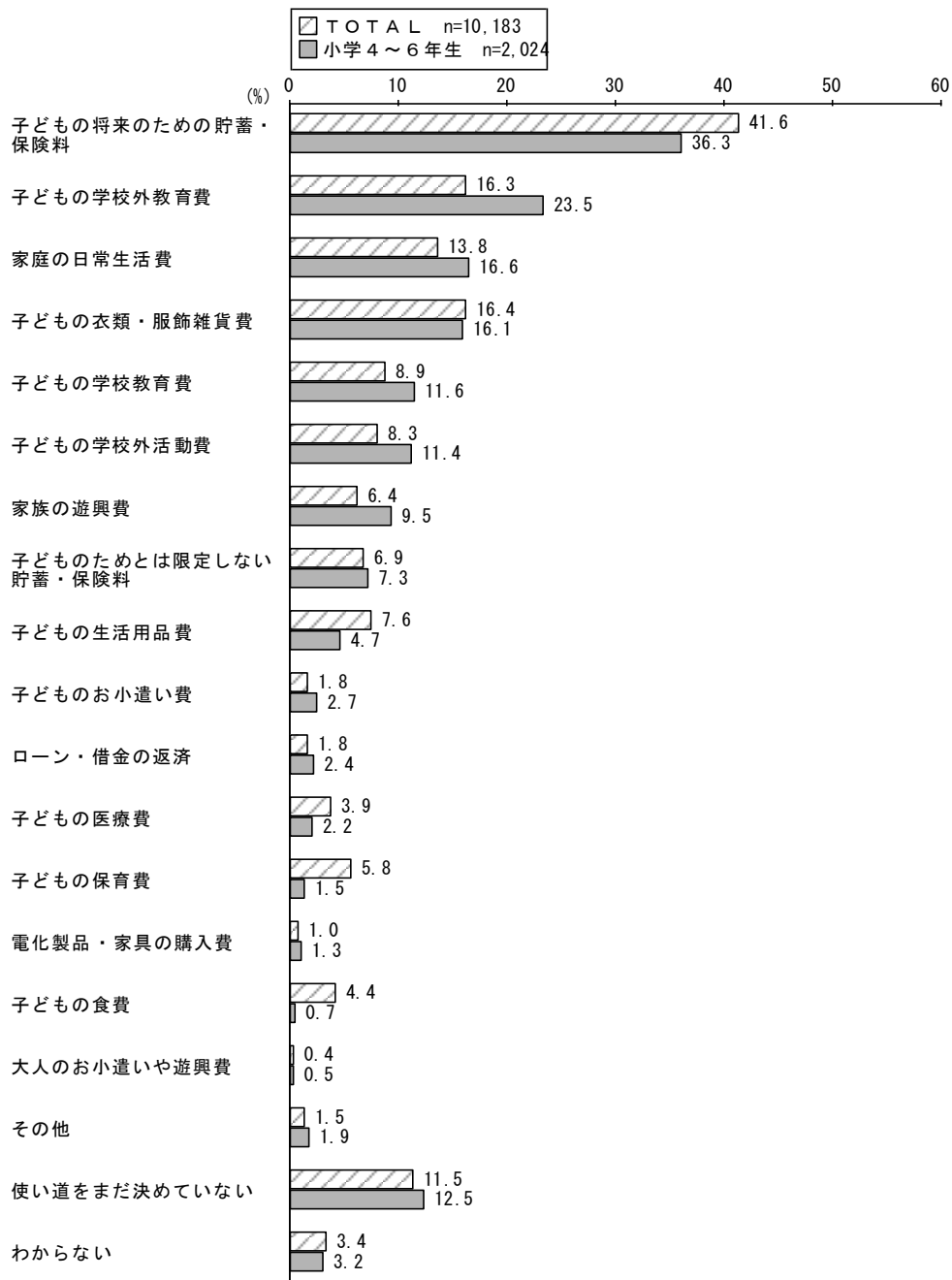
図表II-5-5 長子学齢区分別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_小学 1～3 年生



長子学齢区分小学 4～6 年生についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 36.3%で最も高く、次いで、「子どもの学校外教育費」が 23.5%、「家庭の日常生活費」16.6%、「子どもの衣類・服飾雑貨費」16.1%、「子どもの学校教育費」11.6%、「子どもの学校外活動費」11.4%、「家族の遊興費」9.5%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 12.5%となっている。

なお、小学 4～6 年生の通学状況については、「公立」93.8%、「私立」3.9%、「国立大学法人立」1.8%である。

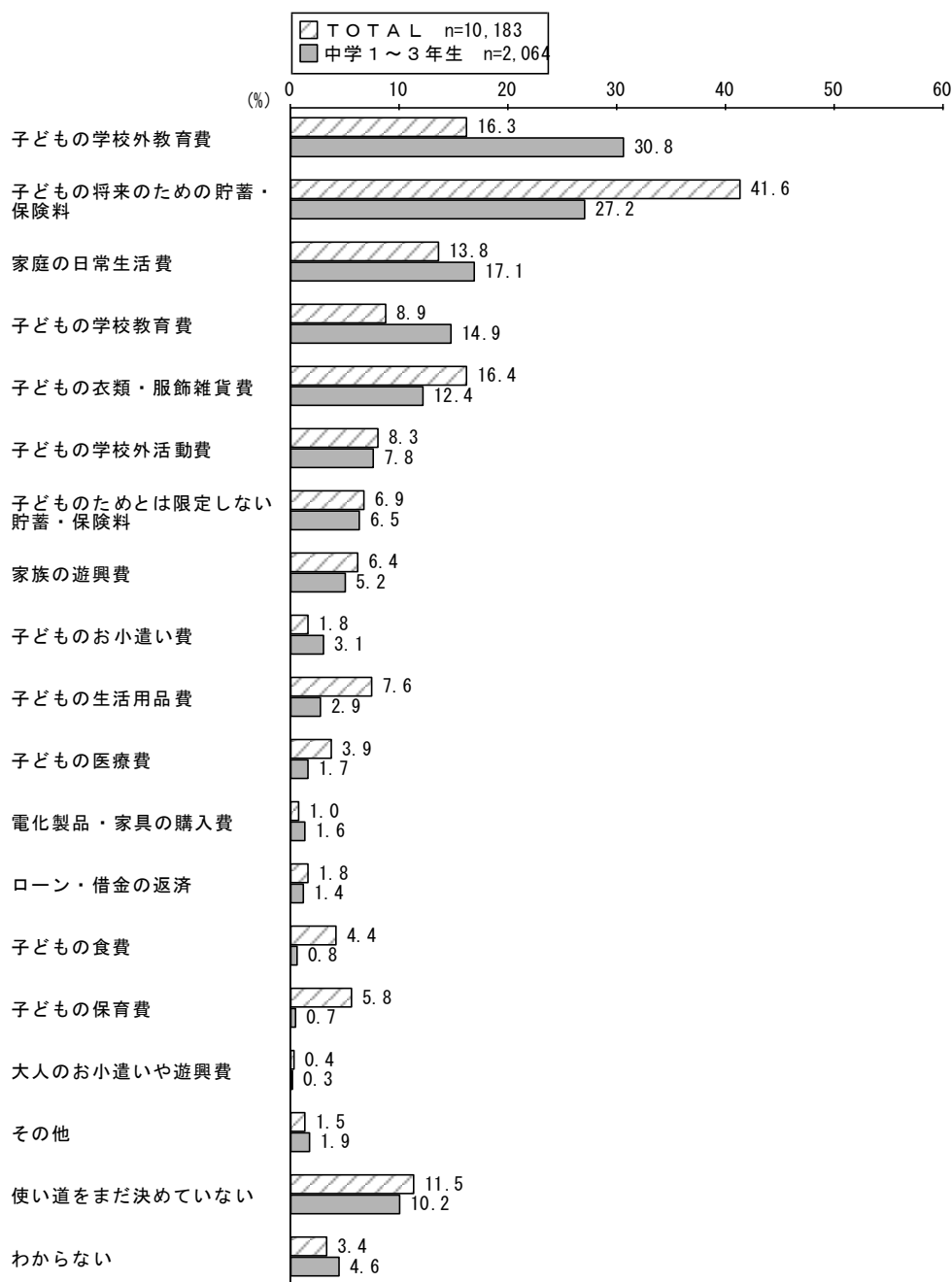
図表II-5-6 長子学齢区分別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_小学 4～6 年生



長子学齢区分中学1～3年生についてみると、「子どもの学校外教育費」が30.8%最も高く、次いで、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が27.2%、「家庭の日常生活費」17.1%、「子どもの学校教育費」14.9%、「子どもの衣類・服飾雑貨費」12.4%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は10.2%となっている。

なお、中学1～3年生の通学状況については、「公立」84.1%、「私立」13.3%、「国立大学法人立」1.8%である。

図表II-5-7 長子学齢区分別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_中学1～3年生



### ③ 世帯年収階級別

世帯年収階級別にみると、最も割合の高い項目はいずれも「子どもの将来のための貯蓄・保険料」となっている。

世帯年収階級別に TOTAL とのポイント差について比較すると、300 万円未満では、「家庭の日常生活費」が 10 ポイント以上、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が 5 ポイント以上高い。一方、1,000 万円以上では、「子どもの衣類・服飾雑貨費」「家庭の日常生活費」が 5 ポイント以上低く、「使い道をまだ決めていない」が 5 ポイント以上高い。

「家庭の日常生活費」の 300 万円未満と 1,000 万円以上とのポイント差は、17.6 ポイントである。

図表II-5-8 世帯年収階級別の子ども手当の使途（予定含む）

* 年収区分	世帯年収	n	子どもの将来のための貯蓄・	子どもの衣類・服飾雑貨費	子どもの学校外教育費	家庭の日常生活費	子どもの学校教育費	子どもの学校外活動費	子どもの生活用品費	貯蓄・保険料 子どものためとは限定しない	家族の遊興費	子どもの保育費
			子どもの将来のための貯蓄・	子どもの衣類・服飾雑貨費	子どもの学校外教育費	家庭の日常生活費	子どもの学校教育費	子どもの学校外活動費	子どもの生活用品費	貯蓄・保険料 子どものためとは限定しない	家族の遊興費	子どもの保育費
0	TOTAL	10,183	41.6	16.4	16.3	13.8	8.9	8.3	7.6	6.9	6.4	5.8
1	300万円未満	1,531	37.9	23.6	14.2	24.4	13.5	7.6	10.6	5.8	7.1	6.7
2	300～600万円未満	3,477	42.0	18.0	15.6	15.6	10.4	8.3	8.4	6.9	7.0	6.6
3	600～1,000万円未満	3,546	44.1	14.2	17.8	10.8	6.6	8.7	6.7	7.3	6.1	4.7
4	1,000万円以上	1,629	38.6	10.9	16.8	6.8	6.6	8.0	4.8	7.2	5.1	5.6

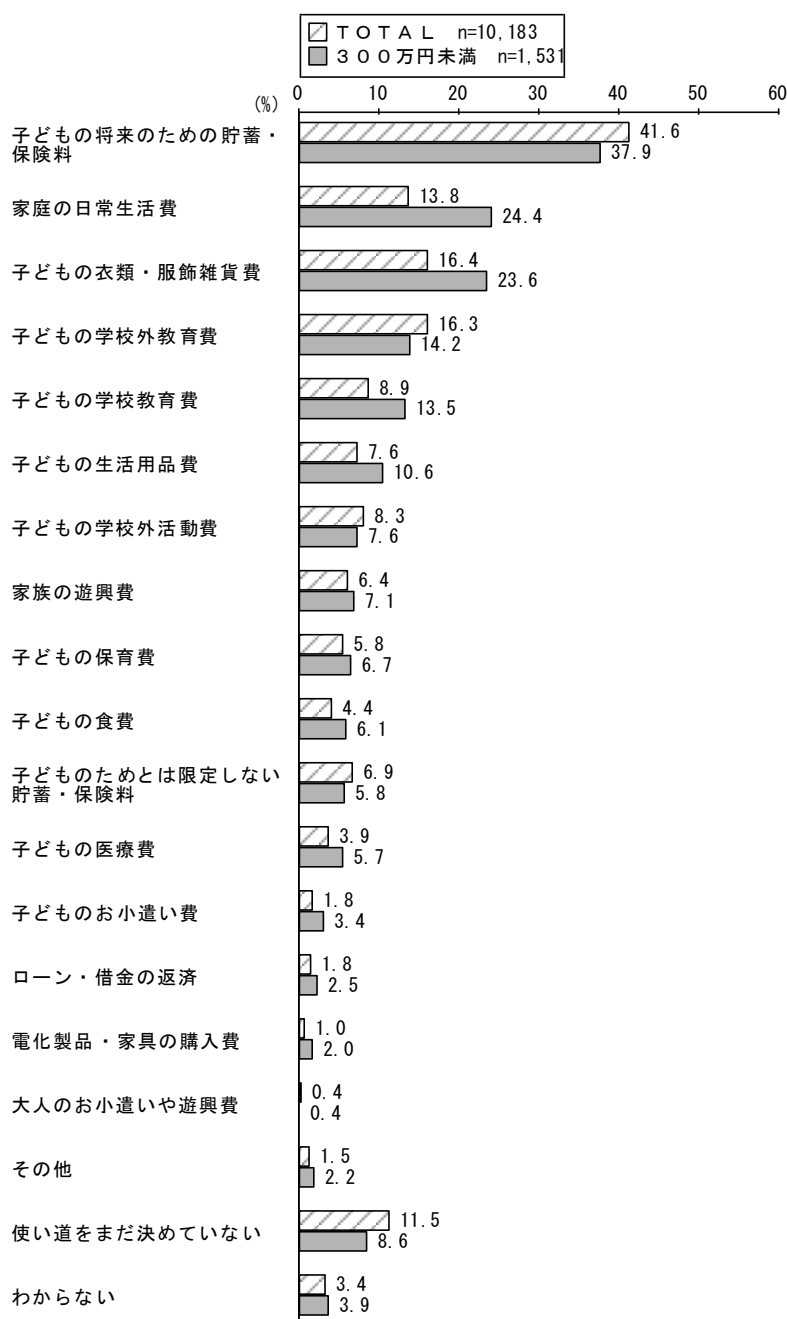
  

* 年収区分	世帯年収	n	子どもの食費	子どもの医療費	子どものお小遣い費	ローン・借金の返済	電化製品・家具の購入費	大人のお小遣いや遊興費	その他	使い道をまだ決めていない	わからない
			子どもの食費	子どもの医療費	子どものお小遣い費	ローン・借金の返済	電化製品・家具の購入費	大人のお小遣いや遊興費	その他	使い道をまだ決めていない	わからない
0	TOTAL	10,183	4.4	3.9	1.8	1.8	1.0	0.4	1.5	11.5	3.4
1	300万円未満	1,531	6.1	5.7	3.4	2.5	2.0	0.4	2.2	8.6	3.9
2	300～600万円未満	3,477	5.0	4.3	2.1	2.5	1.1	0.5	1.5	10.1	3.4
3	600～1,000万円未満	3,546	3.7	3.2	1.2	1.4	0.7	0.5	1.2	11.6	3.3
4	1,000万円以上	1,629	2.9	3.1	1.2	0.6	0.3	0.2	1.9	17.0	3.4



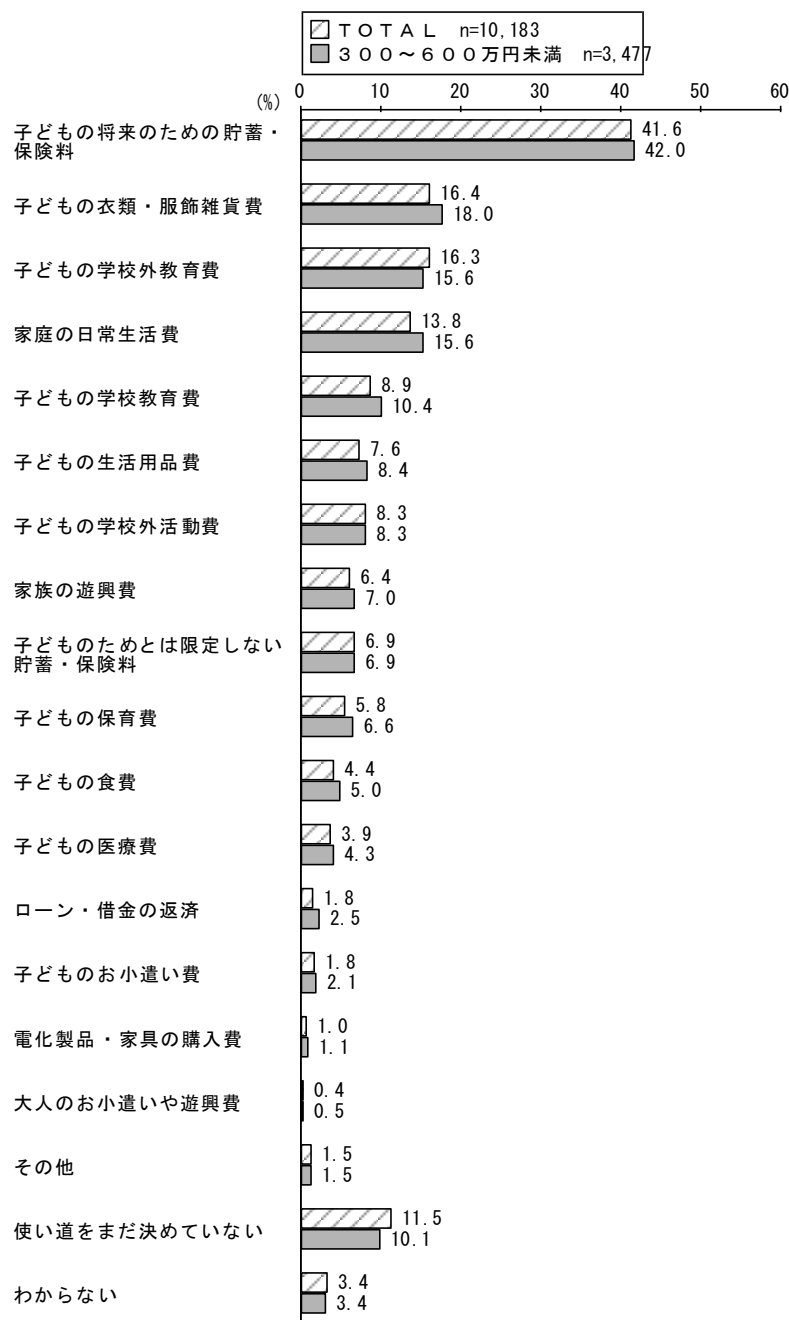
世帯年収階級 300 万円未満についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 37.9%で最も高く、次いで、「家庭の日常生活費」が 24.4%、「子どもの衣類・服飾雑貨費」23.6%、「子どもの学校外教育費」14.2%、「子どもの学校教育費」13.5%、「子どもの生活用品費」10.6%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 8.6%となっている。

図表II-5-9 世帯年収階級別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_300 万円未満



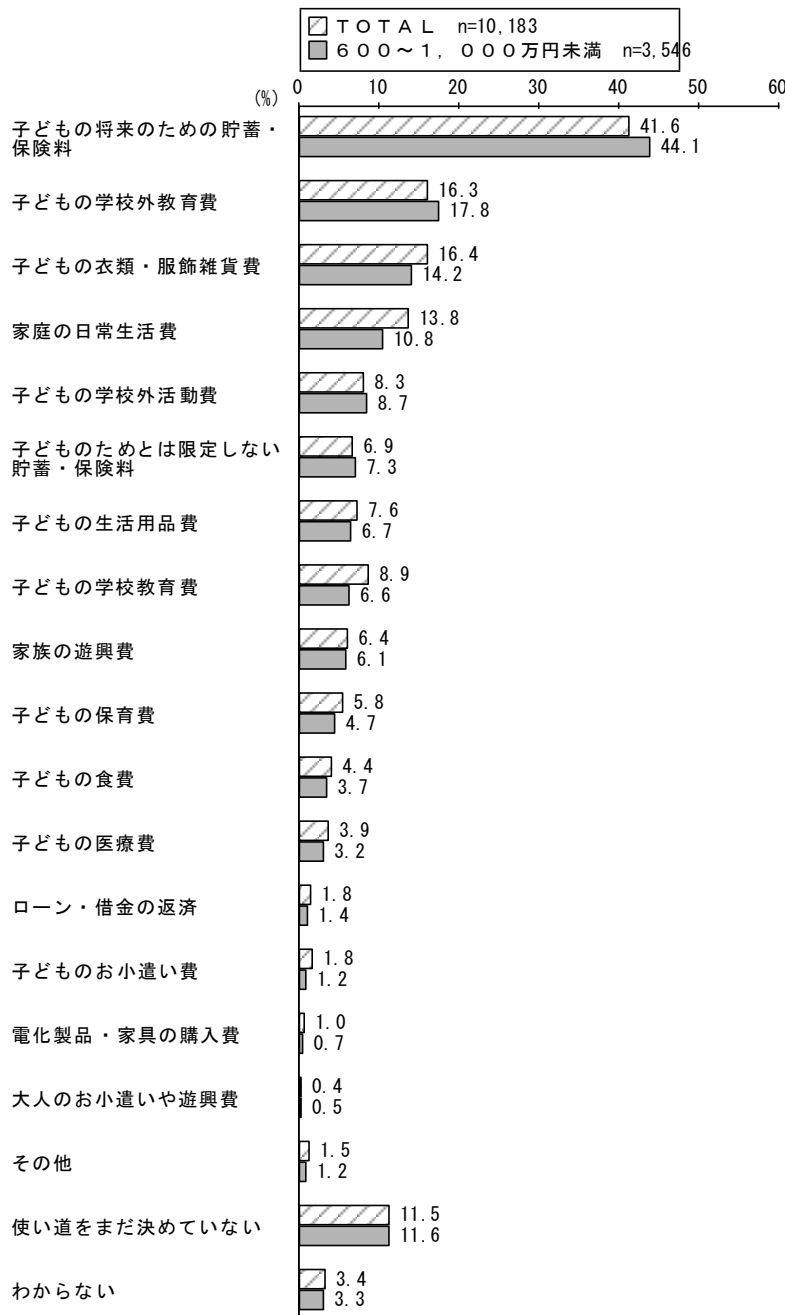
世帯年収階級 300～600 万円未満についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 42.0%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が 18.0%、「子どもの学校外教育費」と「家庭の日常生活費」が 15.6%、「子どもの学校教育費」10.4%、「子どもの生活用品費」8.4%、「子どもの学校外活動費」8.3%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 10.1%となっている。

図表II-5-10 世帯年収階級別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_300～600 万円未満



世帯年収階級 600～1,000 万円未満についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 44.1%で最も高く、次いで、「子どもの学校外教育費」が 17.8%、「子どもの衣類・服飾雑貨費」14.2%、「家庭の日常生活費」10.8%、「子どもの学校外活動費」8.7%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 11.6%となっている。

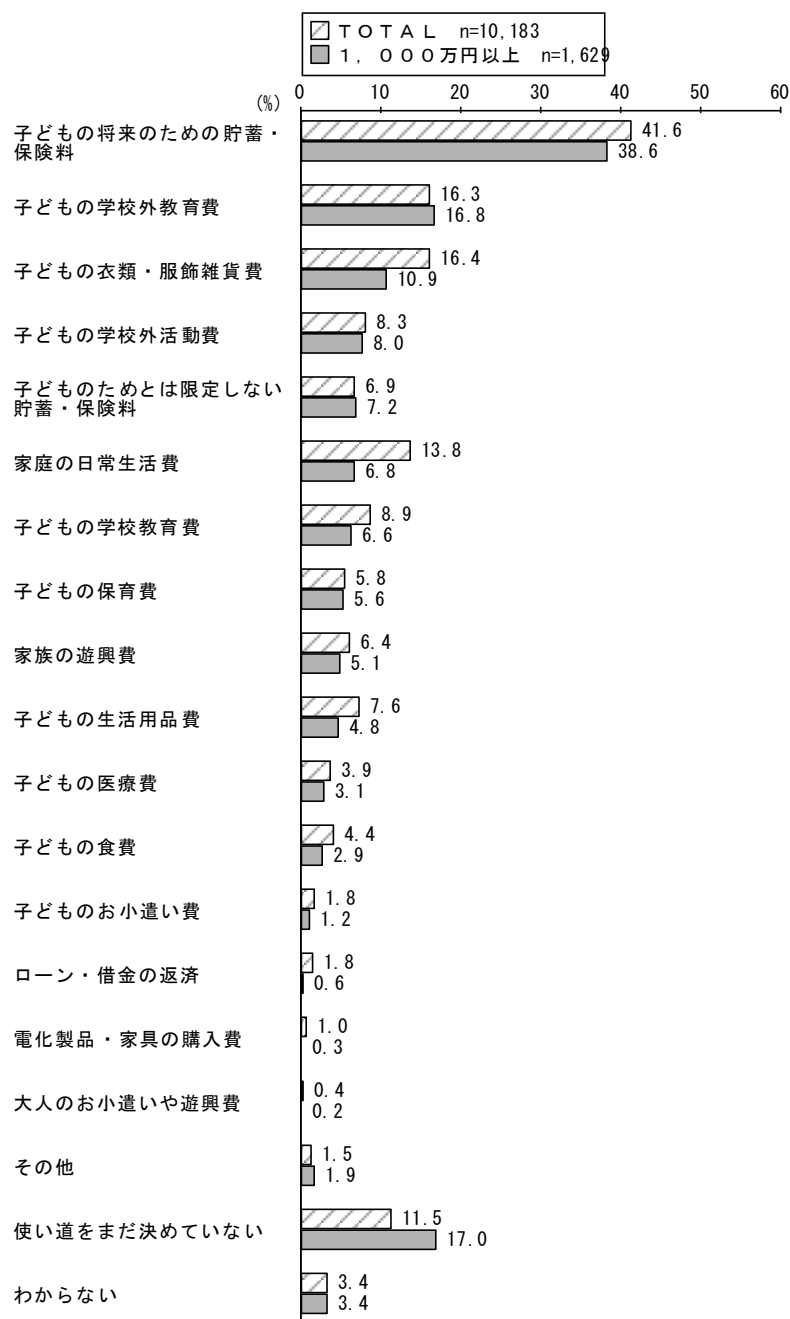
図表II-5-11 世帯年収階級別の子ども手当の使途（予定含む）\_600～1,000 万円未満



世帯年収階級 1,000 万円以上についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 38.6%で最も高く、次いで、「子どもの学校外教育費」が 16.8%、「子どもの衣類・服飾雑貨費」10.9%、「子どもの学校外活動費」8.0%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 17.0%となっている。

他の世帯年収階級において 1 割以上を占めている「家庭の日常生活費」は、6.8%に留まる。

図表II-5-12 世帯年収階級別の子ども手当の使途（予定含む） \_\_1,000 万円以上



#### ④ 世帯構成別

世帯構成別にみると、最も割合の高い項目は、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」となっている。

世帯構成別に TOTAL とのポイント差について比較すると、一人親世帯では、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が 10 ポイント以上、「家庭の日常生活費」「家族の遊興費」「子どもの学校教育費」「子どもの学校外教育費」が 5 ポイント以上高く、「使い道をまだ決めていない」が 5 ポイント以上低い。正社員×正社員世帯では、「子どもの学校外教育費」「家庭の日常生活費」が 5 ポイント以上低い。自営業世帯では、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 5 ポイント以上低い。

「子どもの学校外教育費」は、正社員×正社員世帯では 11.1%、正社員×パート世帯では 21.2%であり、共働き世帯内においても、子どもの母親の就業状況により 10.1 ポイントの差がある。

図表II-5-13 世帯構成別の子ども手当の使途（予定含む）

* 世帯構成区分		n	保険料 子どもの将来のための貯蓄・	子どもの衣類・ 服飾雑貨費	子どもの学校外 教育費	家庭の日常生 活費	子どもの学校 教育費	子どもの学校 外活動費	子どもの生活 用品費	貯蓄・保険料 子どものため とは限定しな い	家族の遊興 費	子どもの保 育費
0	TOTAL	10,183	41.6	16.4	16.3	13.8	8.9	8.3	7.6	6.9	6.4	5.8
1	共働き世帯	4,055	39.1	15.4	17.1	13.2	9.0	8.0	6.3	6.3	5.8	5.4
2	片働き世帯	5,534	44.0	16.1	15.4	13.6	8.1	8.1	8.2	7.4	6.4	6.4
3	一人親世帯	287	37.3	26.8	22.3	22.0	15.0	13.2	11.1	6.6	12.9	1.7
4	(再掲) 正社員×正社員世帯	1,152	42.9	13.8	11.1	7.0	4.5	6.4	6.6	6.8	4.3	5.8
5	正社員×パート世帯	1,670	39.0	14.7	21.2	15.6	10.5	8.4	5.7	6.5	7.1	4.3
6	正社員×主婦世帯	4,542	45.1	15.7	15.4	12.4	7.6	8.1	8.1	7.5	6.3	6.5
7	自営業世帯	841	35.8	16.8	16.9	17.4	11.8	9.3	7.3	5.0	5.7	6.1

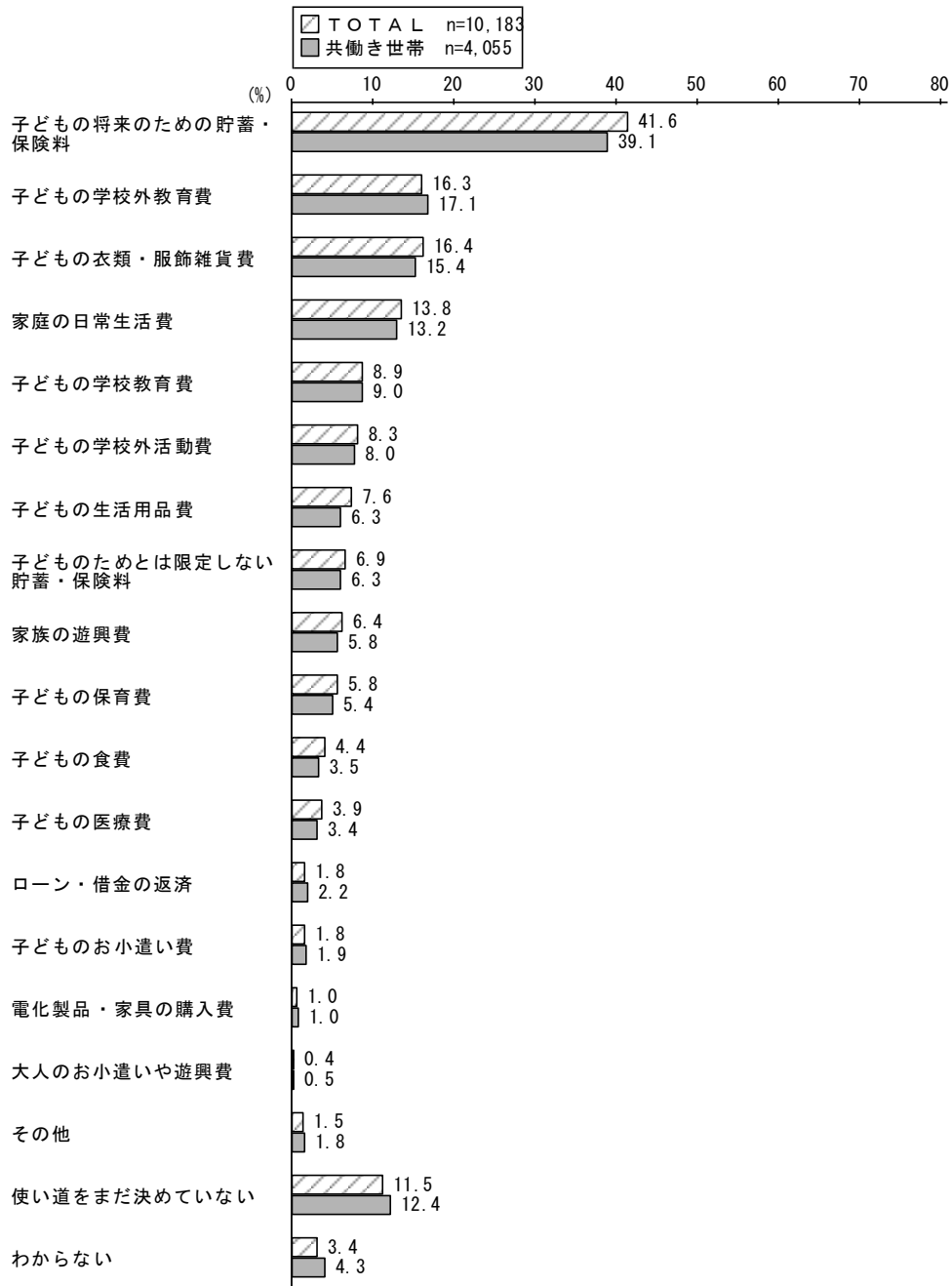
  

* 世帯構成区分		n	子どもの食費	子どもの医療費	子どものお小遣い費	ローン・借金の返済	電化製品・家具の購入費	大人のお小遣いや遊興費	その他	使い道をまだ決めていない	わからない
0	TOTAL	10,183	4.4	3.9	1.8	1.8	1.0	0.4	1.5	11.5	3.4
1	共働き世帯	4,055	3.5	3.4	1.9	2.2	1.0	0.5	1.8	12.4	4.3
2	片働き世帯	5,534	5.1	4.4	1.4	1.6	0.8	0.4	1.3	11.2	2.8
3	一人親世帯	287	2.1	2.1	4.2	0.7	3.8	0.7	3.1	6.3	2.4
4	(再掲) 正社員×正社員世帯	1,152	5.8	3.3	1.6	1.2	0.6	0.4	1.8	15.9	3.0
5	正社員×パート世帯	1,670	2.0	2.9	2.0	2.8	1.1	0.4	1.7	10.0	4.3
6	正社員×主婦世帯	4,542	5.2	4.2	1.2	1.6	0.7	0.4	1.2	11.2	2.6
7	自営業世帯	841	4.0	3.8	2.4	1.7	1.4	0.6	1.7	12.4	4.9

共働き世帯についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 39.1%で最も高く、次いで、「子どもの学校外教育費」が 17.1%、「子どもの衣類・服飾雑貨費」15.4%、「家庭の日常生活費」13.2%、「子どもの学校教育費」9.0%、「子どもの学校外活動費」8.0%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 12.4%となっている。

なお、共働き世帯は全体の 41.7%である。

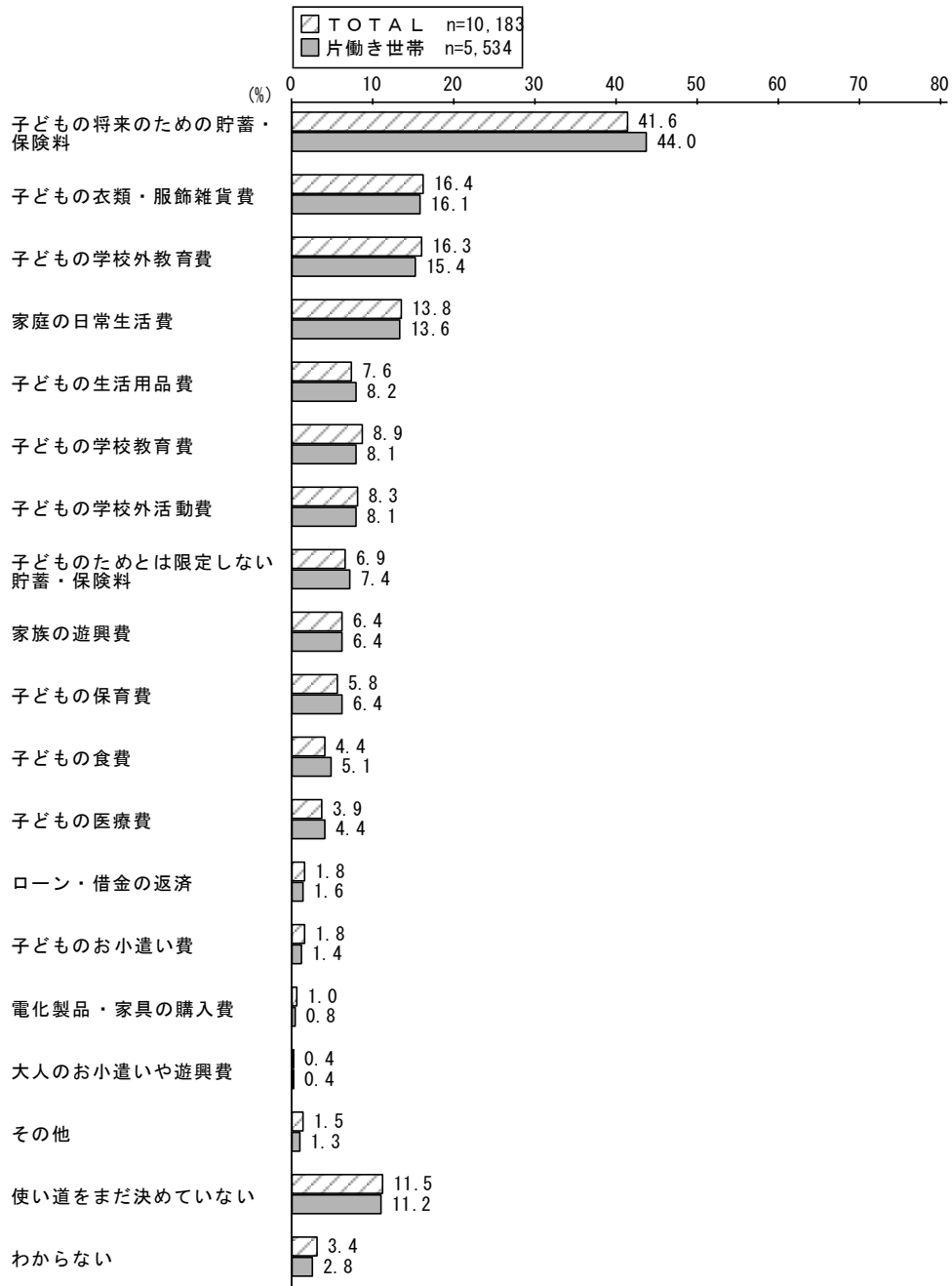
図表II-5-14 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途（予定含む）\_両親のいる世帯\_共働き世帯



片働き世帯についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 44.0%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が 16.1%、「子どもの学校外教育費」15.4%、「家庭の日常生活費」13.6%、「子どもの生活用品費」8.2%、「子どもの学校教育費」と「子どもの学校外活動費」が 8.1%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 11.2%となっている。

なお、片働き世帯は全体の 56.9%である。

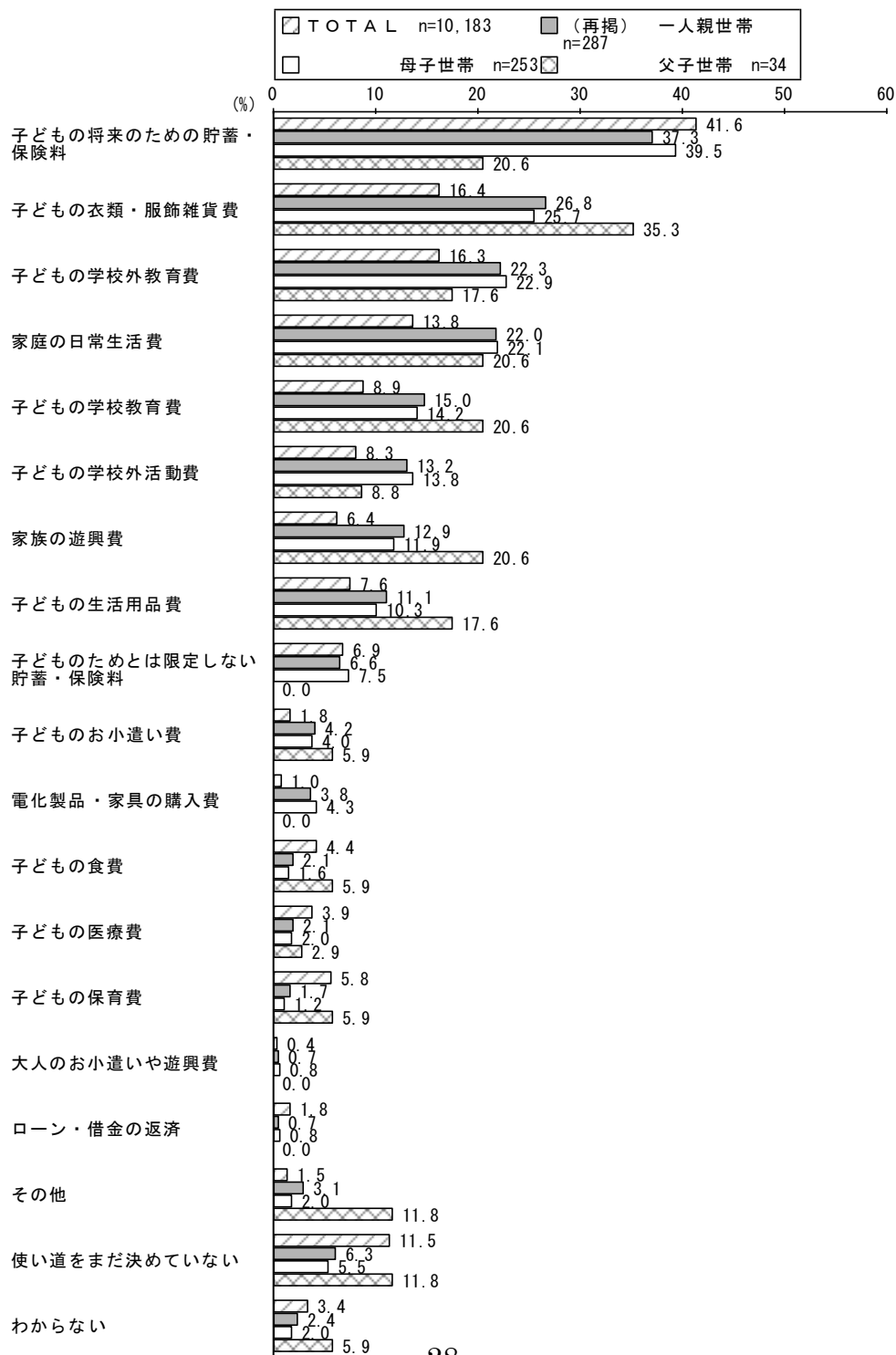
図表II-5-15 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途（予定含む）\_両親のいる世帯\_片働き世帯



一人親世帯についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 37.3%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が 26.8%、「子どもの学校外教育費」22.3%、「家庭の日常生活費」22.0%、「子どもの学校教育費」15.0%、「子どもの学校外活動費」13.2%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 6.3%となっている。

なお、一人親世帯のうち母子世帯は 88.2%、父子世帯は 11.8%であり、一人親世帯の回答傾向は母子世帯の回答傾向を示し、父子世帯はサンプル数が 34 サンプルと少ないため、参考値として掲載する。

図表II-5-16 世帯構成別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_一人親世帯

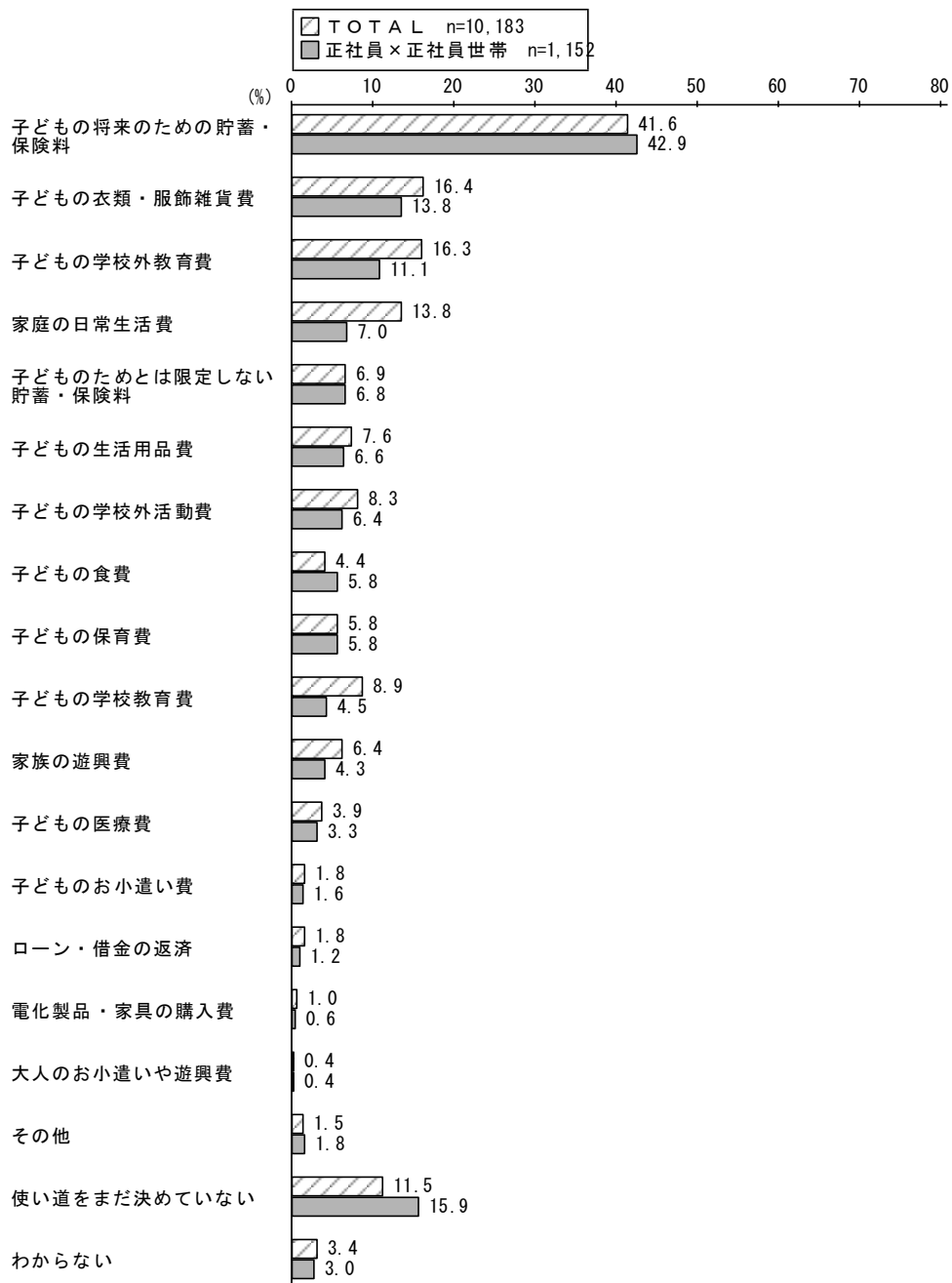




正社員×正社員世帯についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 42.9%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が 13.8%、「子どもの学校外教育費」11.1%、「家庭の日常生活費」7.0%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 15.9%となっている。

なお、正社員×正社員世帯は全体の 11.3%である。

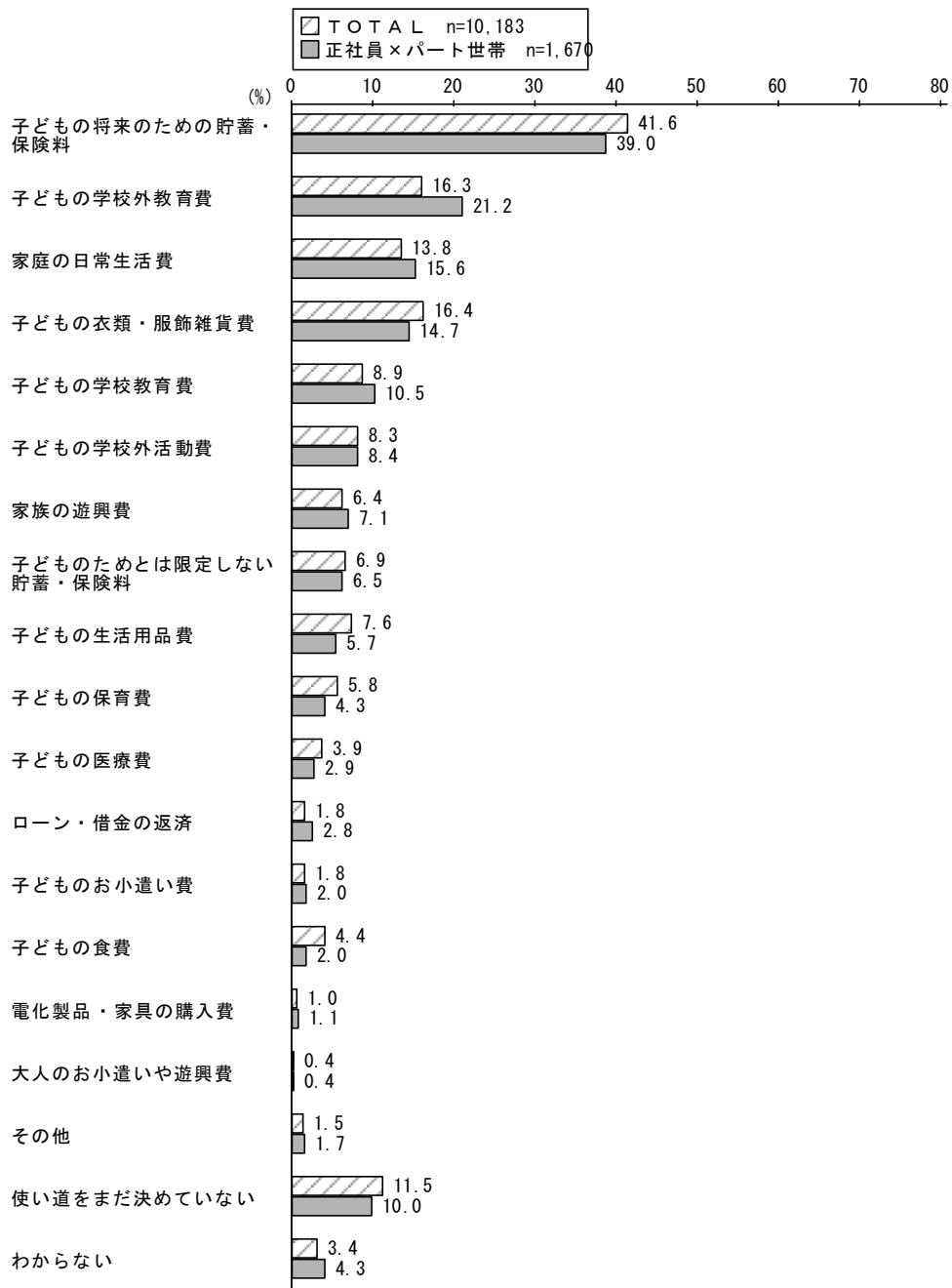
図表II-5-17 世帯構成別の子ども手当の使途（予定含む）\_両親のいる世帯\_正社員×正社員世帯



正社員×パート世帯についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が39.0%で最も高く、次いで、「子どもの学校外教育費」が21.2%、「家庭の日常生活費」15.6%、「子どもの衣類・服飾雑貨費」14.7%、「子どもの学校教育費」10.5%、「子どもの学校外活動費」8.4%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は10.0%となっている。

なお、正社員×パート世帯は全体の16.4%である。

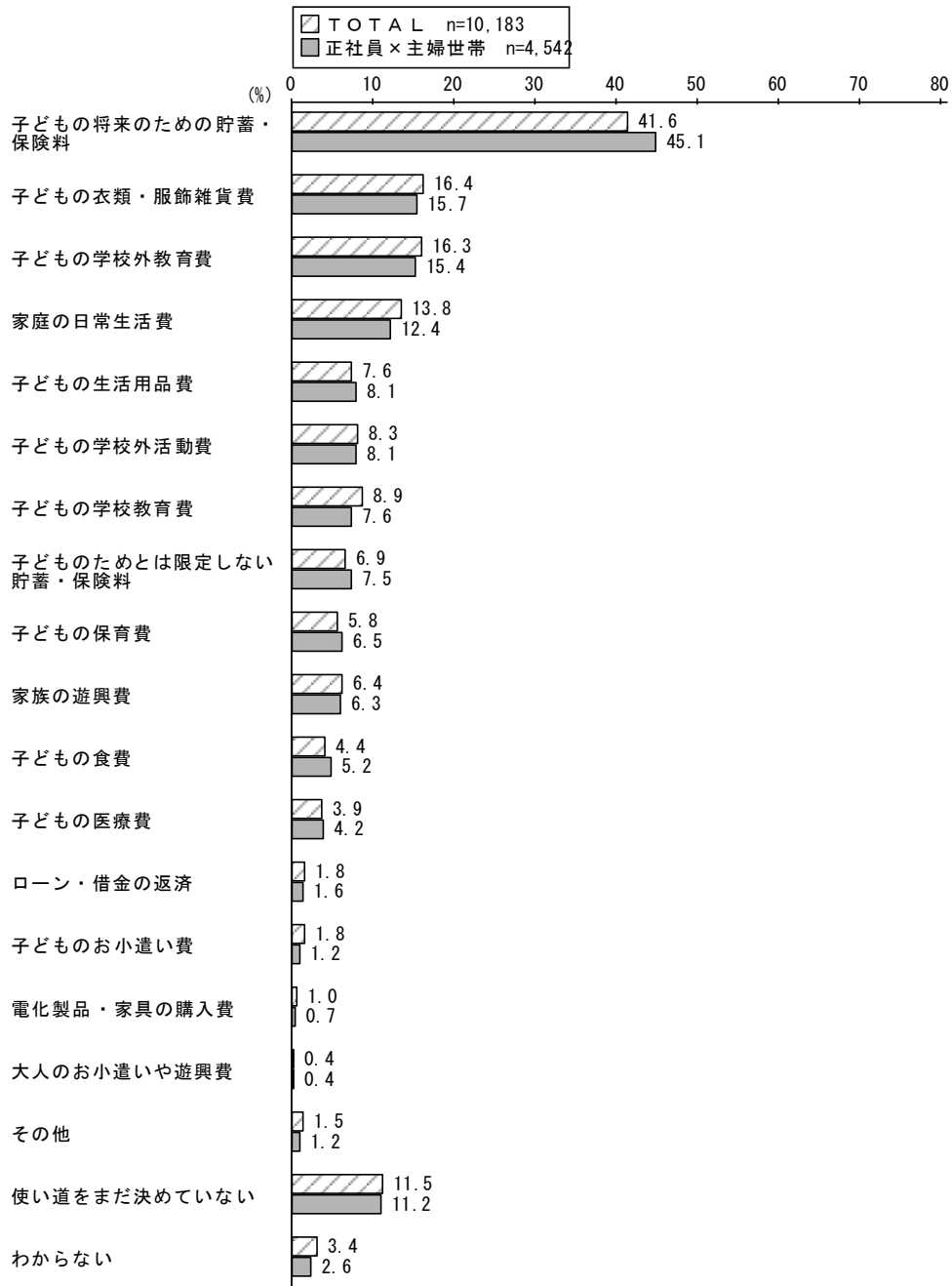
図表II-5-18 世帯構成別の子ども手当の使途（予定含む）\_両親のいる世帯\_正社員×パート世帯



正社員×主婦世帯についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が45.1%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が15.7%、「子どもの学校外教育費」15.4%、「家庭の日常生活費」12.4%、「子どもの生活用品費」と「子どもの学校外活動費」が8.1%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は11.2%となっている。

なお、正社員×主婦世帯は全体の44.6%である。

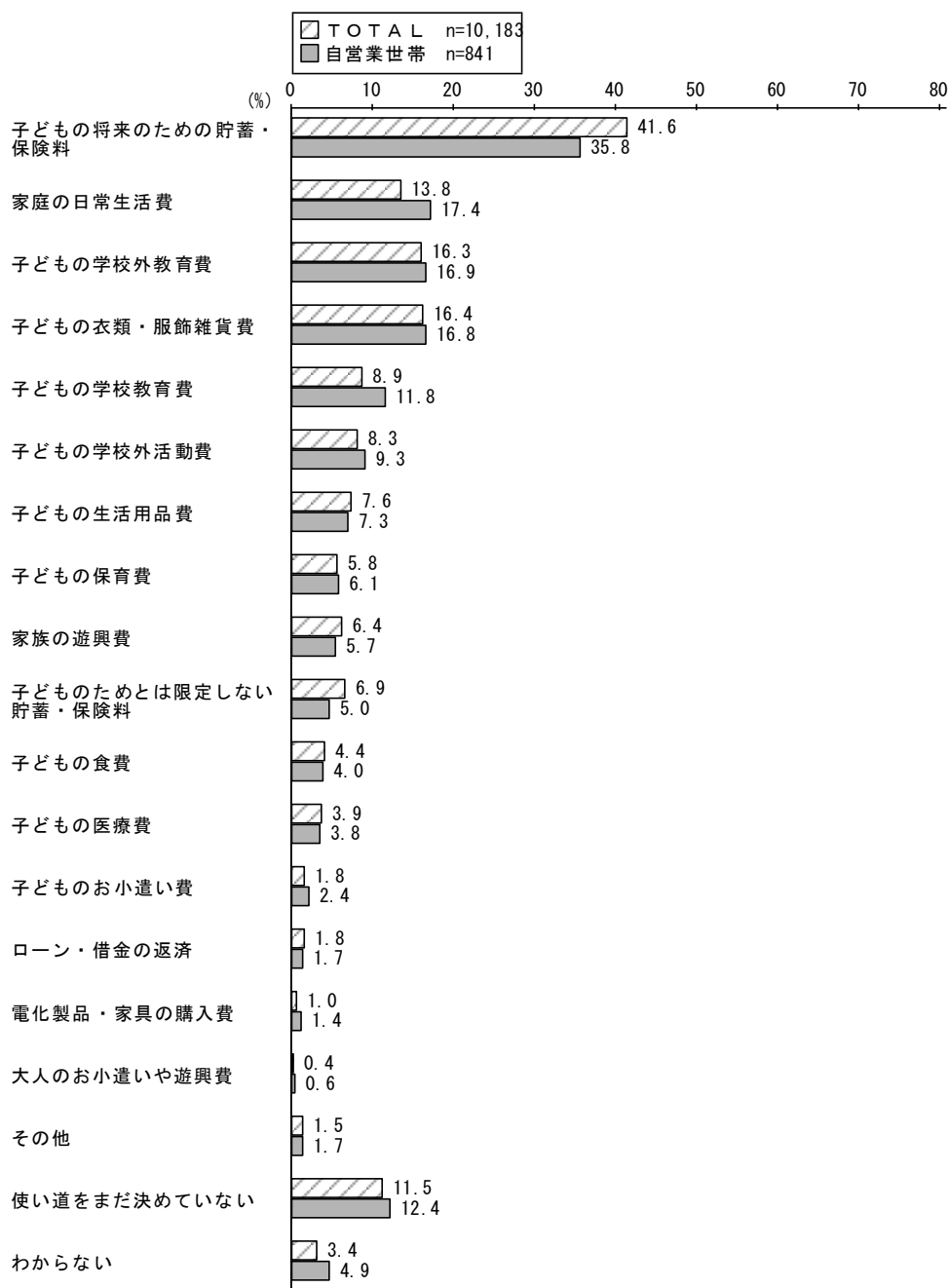
図表II-5-19 世帯構成別の子ども手当の使途（予定含む）\_両親のいる世帯\_正社員×主婦世帯



自営業世帯についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 35.8%で最も高く、次いで、「家庭の日常生活費」が 17.4%、「子どもの学校外教育費」16.9%、「子どもの衣類・服飾雑貨費」16.8%、「子どもの学校教育費」11.8%、「子どもの学校外活動費」9.3%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 12.4%となっている。

なお、自営業世帯は全体の 8.3%である。

図表II-5-20 世帯構成別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_両親のいる世帯\_\_自営業世帯



## ⑤ 居住地域別

居住地域別にみると、最も割合の高い項目はいずれも「子どもの将来のための貯蓄・保険料」となっている。

居住地域別に TOTAL とのポイント差について比較すると、中国・四国では、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 5 ポイント以上高い。

「子どもの将来のための貯蓄・保険料」は、中国・四国で最も高く 48.6%、関東で最も低く 39.3%であり、9.3 ポイントの差となっている。

「子どもの衣類・服飾雑貨費」は、九州・沖縄で最も高く 21.1%、関東で最も低く 14.9%であり、6.2 ポイントの差となっている。

「家庭の日常生活費」は、九州・沖縄で最も高く 18.0%、近畿及び中国・四国で最も低く 13.0%であり、5.0 ポイントの差となっている。

なお、北海道・東北、中部・北陸及び九州・沖縄の上位 4 項目は、同項目・同順位（中国・四国は上位 2 項目が同項目・同順位）、関東及び近畿の上位 6 項目は、同項目・同順位となっている。

図表II-5-21 居住地域別の子ども手当の使途（予定含む）

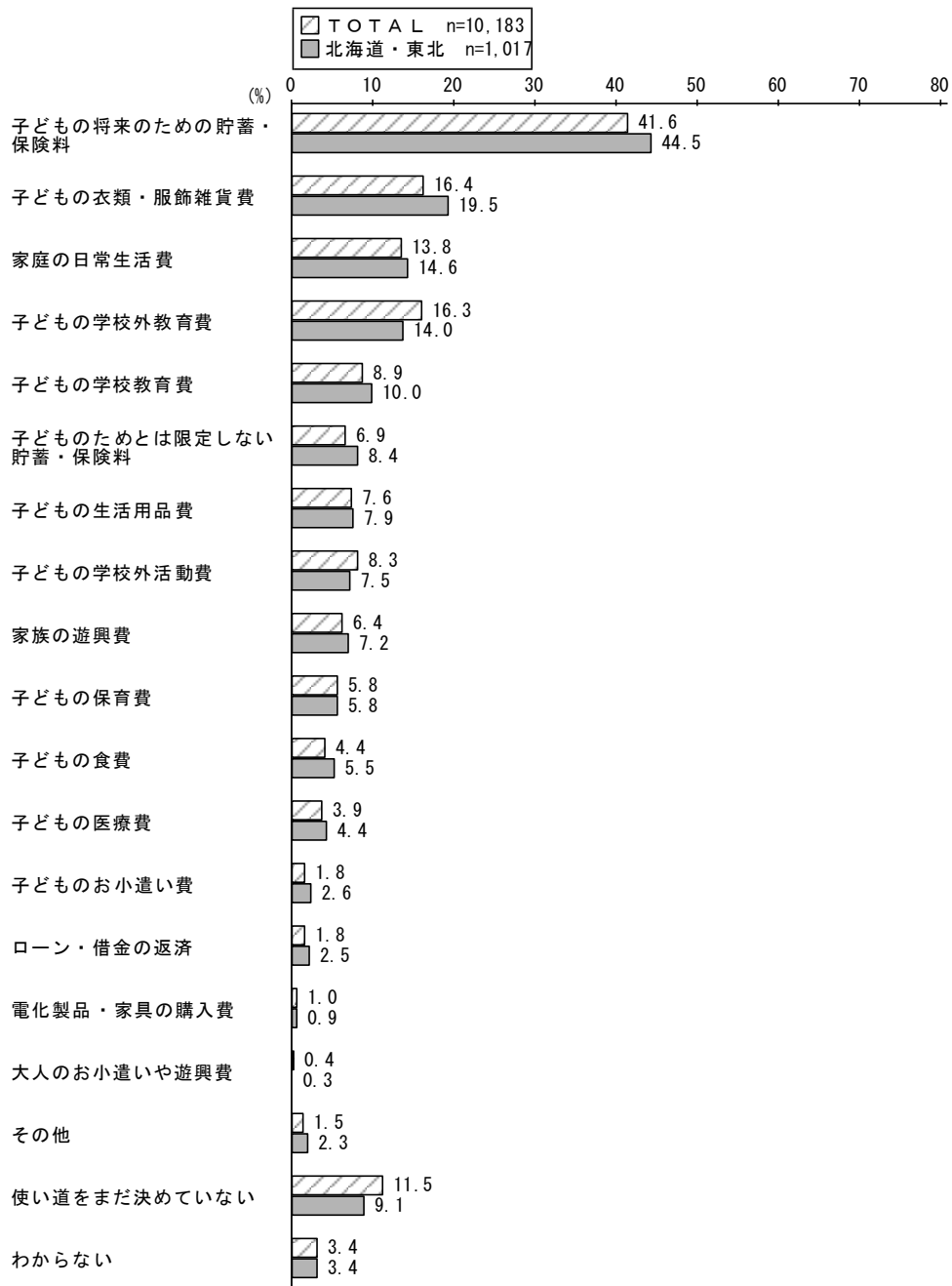
* 地方区分		n	保険料 子どもの将来のための貯蓄・	子どもの衣類・ 服飾雑貨費	子どもの学校外 教育費	家庭の日常生 活費	子どもの学校 教育費	子どもの学校外 活動費	子どもの生活用 品費	貯蓄・保険料 子どものため とは限定しない	家族の遊興 費	子どもの保 育費
0	TOTAL	10,183	41.6	16.4	16.3	13.8	8.9	8.3	7.6	6.9	6.4	5.8
1	北海道・東北	1,017	44.5	19.5	14.0	14.6	10.0	7.5	7.9	8.4	7.2	5.8
2	関東	4,060	39.3	14.9	17.8	13.2	8.8	8.7	7.2	7.2	6.1	6.5
3	中部・北陸	1,604	41.7	16.7	13.5	14.1	6.9	7.2	7.4	6.6	6.5	5.9
4	近畿	1,912	41.5	15.3	17.4	13.0	9.5	8.2	7.6	6.4	5.5	5.1
5	中国・四国	753	48.6	17.3	13.8	13.0	9.7	7.3	8.0	6.1	7.8	4.6
6	九州・沖縄	837	42.5	21.1	17.1	18.0	9.8	10.2	9.2	6.0	7.0	4.8

* 地方区分		n	子どもの食 費	子どもの医 療費	子どものお 小遣い費	ローン・借 金の返済	電化製品・ 家具の購 入費	大人のお 小遣いや 遊興費	その他	使い道を まだ決 めてい ない	わから ない
0	TOTAL	10,183	4.4	3.9	1.8	1.8	1.0	0.4	1.5	11.5	3.4
1	北海道・東北	1,017	5.5	4.4	2.6	2.5	0.9	0.3	2.3	9.1	3.4
2	関東	4,060	3.9	3.6	1.4	1.6	0.9	0.5	1.4	12.6	3.2
3	中部・北陸	1,604	4.6	3.6	1.9	1.8	0.7	0.3	1.6	10.6	3.9
4	近畿	1,912	4.0	3.7	1.9	1.3	1.2	0.4	1.6	12.4	3.5
5	中国・四国	753	4.2	4.6	2.5	2.9	1.1	0.4	1.2	10.2	3.9
6	九州・沖縄	837	5.9	5.5	1.9	1.9	1.3	0.7	1.6	9.9	3.2

北海道・東北についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が44.5%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が19.5%、「家庭の日常生活費」14.6%、「子どもの学校外教育費」14.0%、「子どもの学校教育費」10.0%、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」8.4%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は9.1%となっている。

なお、北海道・東北は全体の10.0%である。

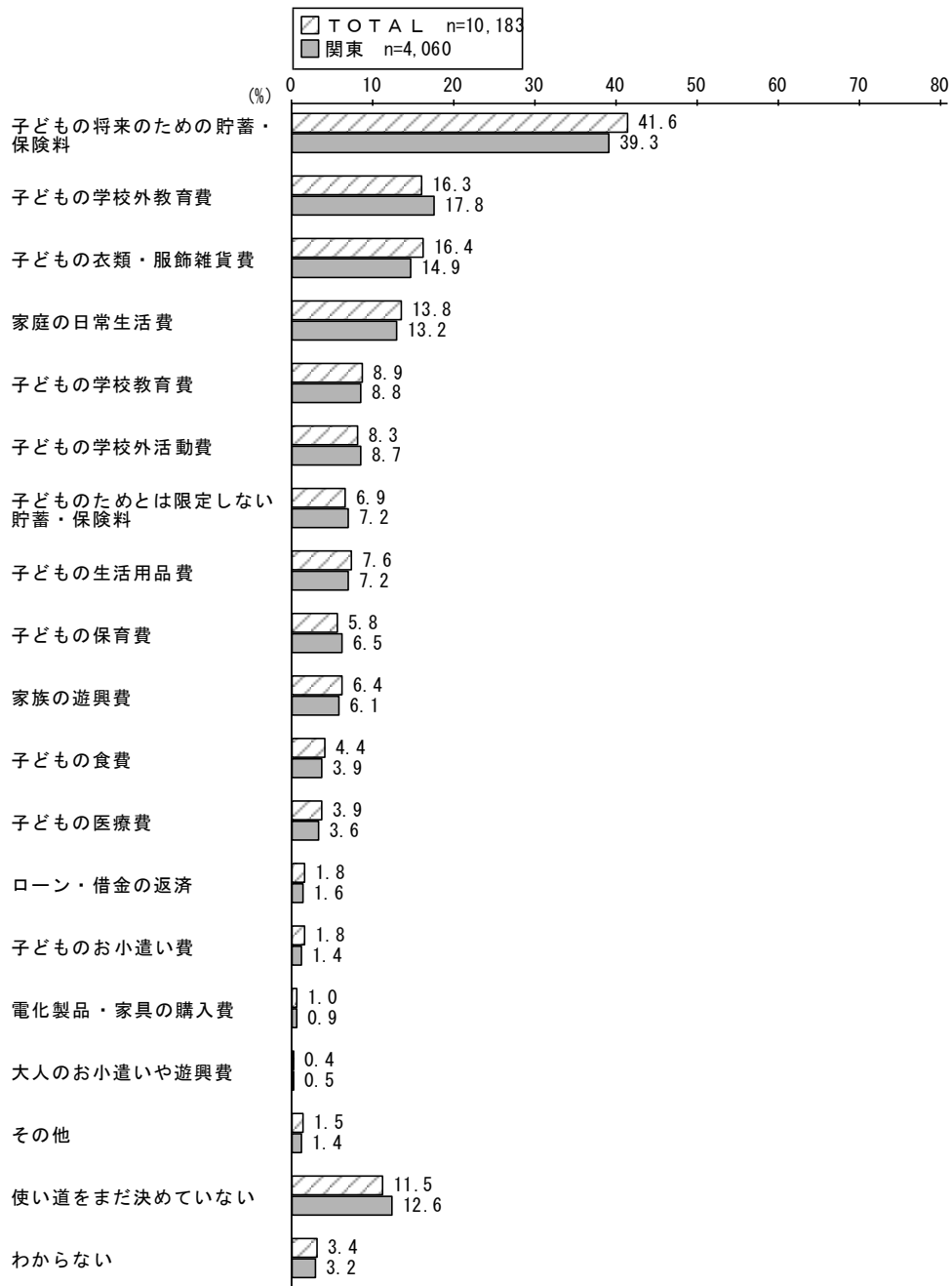
図表II-5-22 居住地域別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_北海道・東北



関東についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 39.3%で最も高く、次いで、「子どもの学校外教育費」が 17.8%、「子どもの衣類・服飾雑貨費」14.9%、「家庭の日常生活費」13.2%、「子どもの学校教育費」8.8%、「子どもの学校外活動費」8.7%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 12.6%となっている。

なお、関東は全体の 39.9%である。

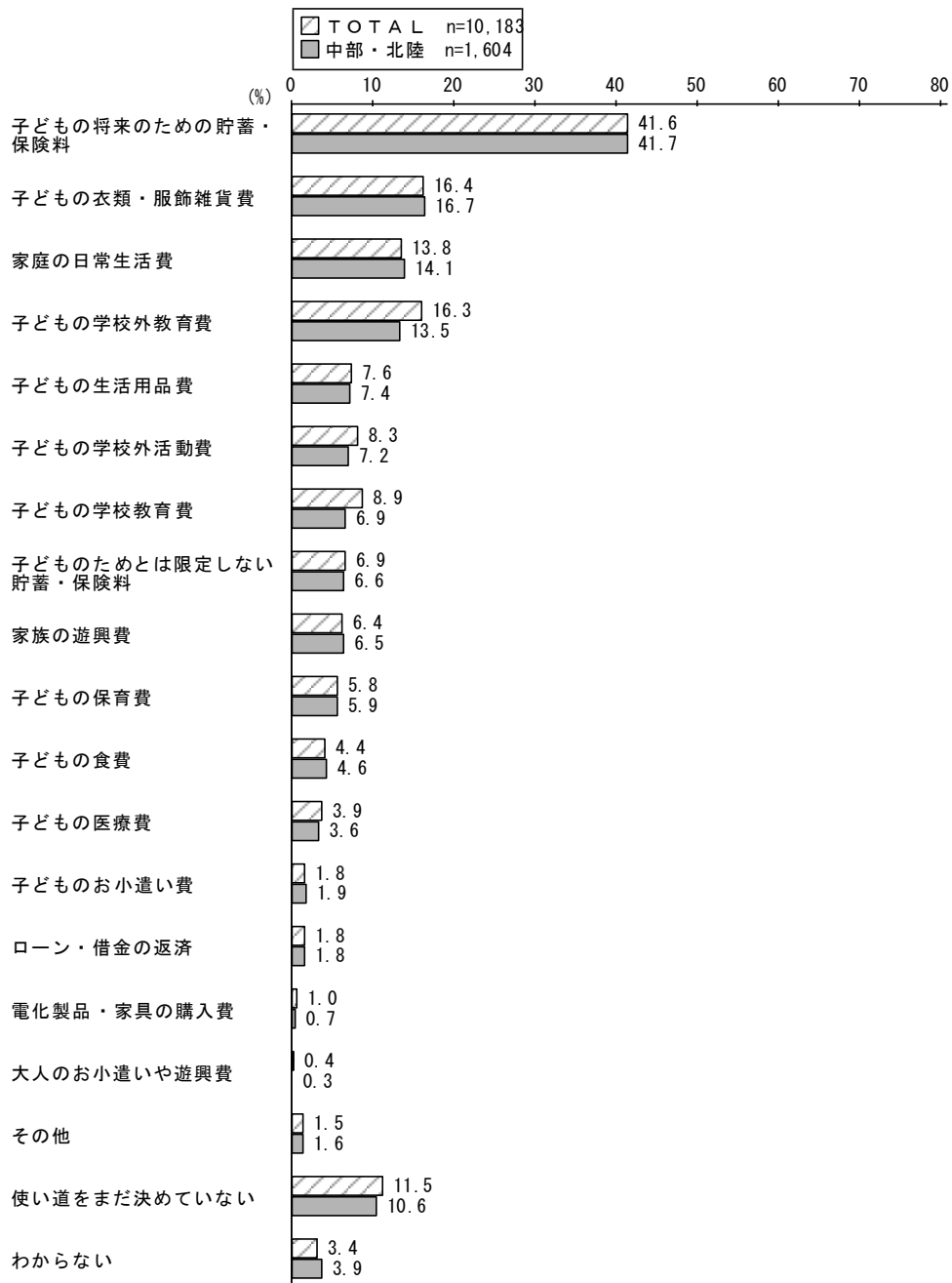
図表II-5-23 居住地域別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_関東



中部・北陸についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 41.7%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が 16.7%、「家庭の日常生活費」14.1%、「子どもの学校外教育費」13.5%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 10.6%となっている。

なお、中部・北陸は全体の 15.8%である。

図表II-5-24 居住地域別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_中部・北陸

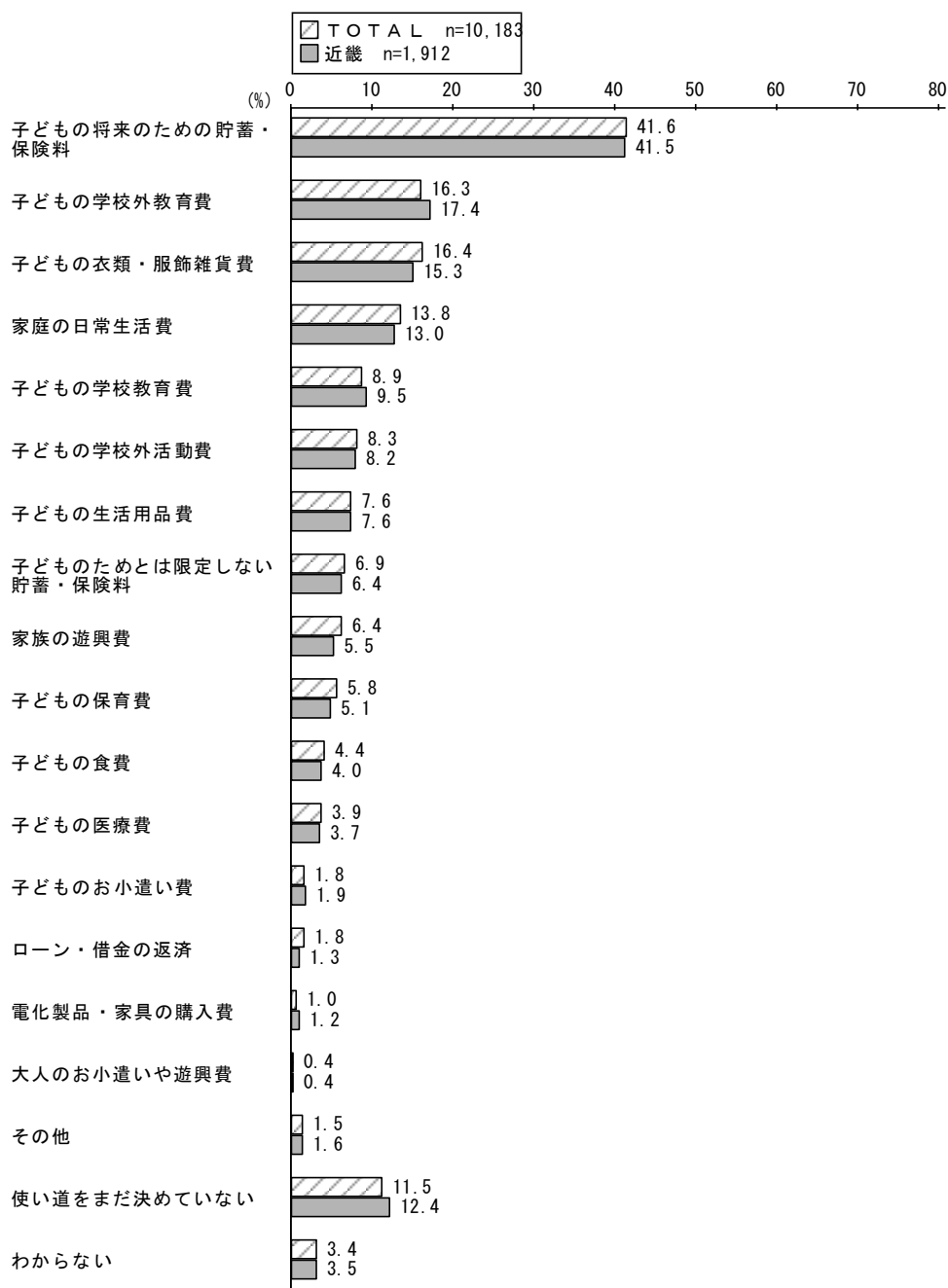




近畿についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が41.5%で最も高く、次いで、「子どもの学校外教育費」が17.4%、「子どもの衣類・服飾雑貨費」15.3%、「家庭の日常生活費」13.0%、「子どもの学校教育費」9.5%、「子どもの学校外活動費」8.2%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は12.4%となっている。

なお、近畿は全体の18.8%である。

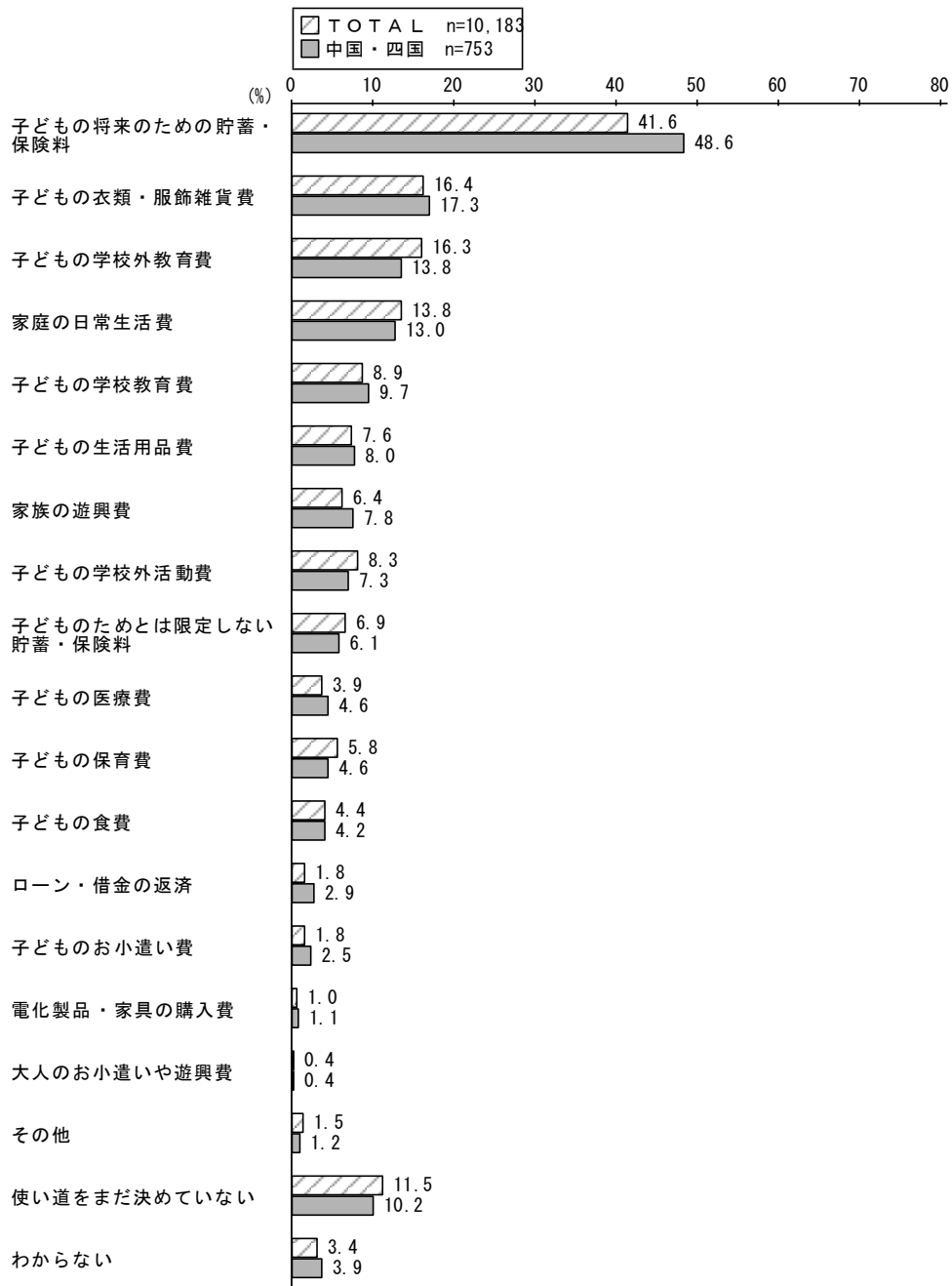
図表II-5-25 居住地域別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_近畿



中国・四国についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 48.6%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が 17.3%、「子どもの学校外教育費」13.8%、「家庭の日常生活費」13.0%、「子どもの学校教育費」9.7%、「子どもの生活用品費」8.0%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は 10.2%となっている。

なお、中国・四国は全体の 7.4%である。

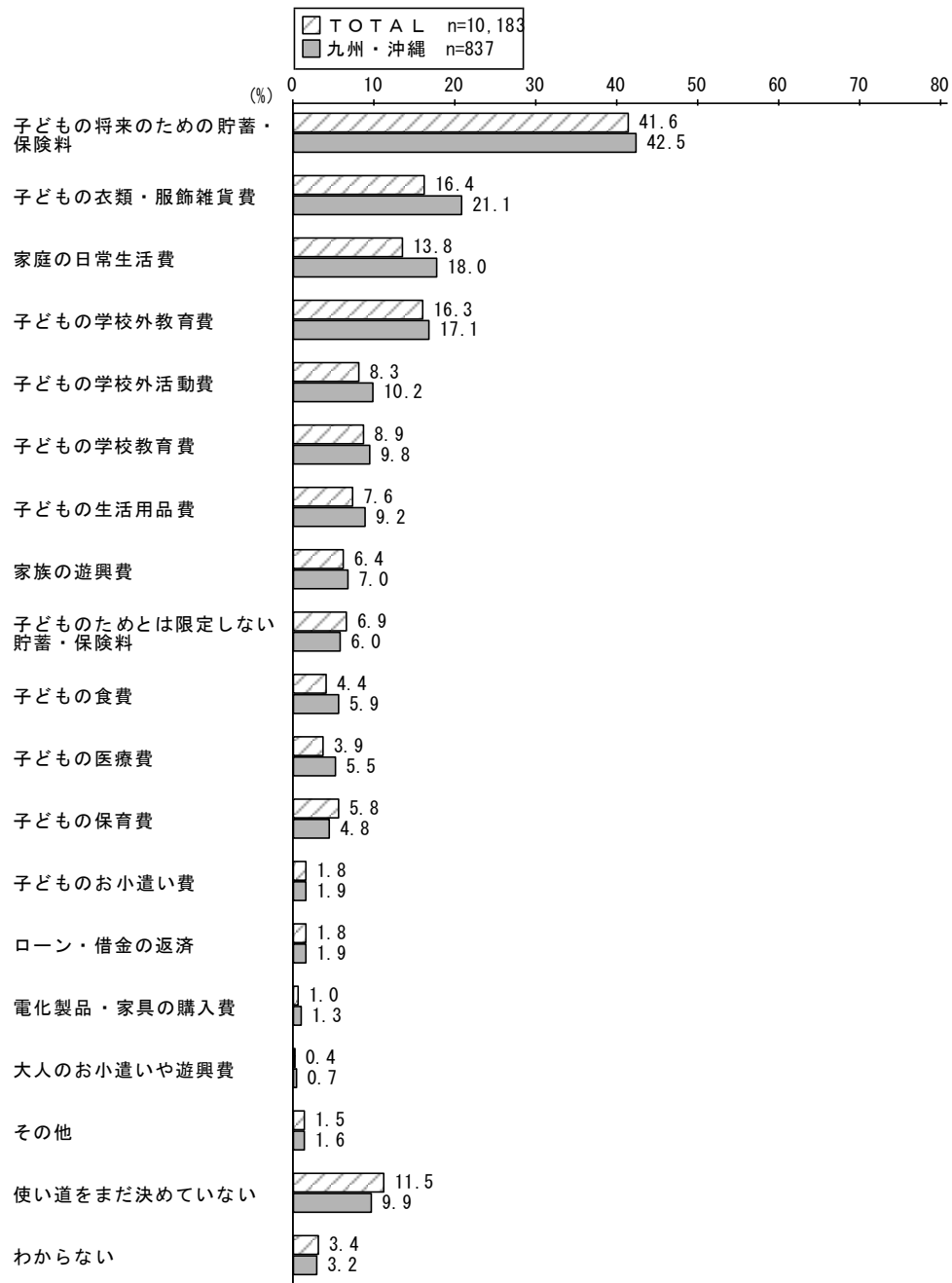
図表II-5-26 居住地域別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_中国・四国



九州・沖縄についてみると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が42.5%で最も高く、次いで、「子どもの衣類・服飾雑貨費」が21.1%、「家庭の日常生活費」18.0%、「子どもの学校外教育費」17.1%、「子どもの学校外活動費」10.2%、「子どもの学校教育費」9.8%、「子どもの生活用品費」9.2%などとなっている。また、子ども手当の「使い道をまだ決めていない」は9.9%となっている。

なお、九州・沖縄は全体の8.2%である。

図表II-5-27 居住地域別の子ども手当の使途（予定含む）\_\_九州・沖縄



## ■トピック1

### ～ 長子の通学・通所状況による支出構造 ～

長子の通学・通所状況の違いにより、子ども手当の使途に特性があるかを長子学齢区分別の公・私立等の場合についてみると、次のような特性が得られた。

#### ●未就学児

未就学児 4,088 サンプルとのポイント差について比較すると、私立幼稚園では「子どもの将来のための貯蓄・保険料」「子どもの食費」は5ポイント以上低い一方、「子どもの保育費」「子どもの学校外活動費」は5ポイント以上高い。幼稚園・保育所等には通っていないでは、「子どもの保育費」は5ポイント以上低く、「子どもの食費」が5ポイント以上高い。

公立と私立との差は幼稚園の「子どもの保育費」で、幼稚園と保育所・保育施設との差は「子どもの保育費」「子どもの学校外活動費」「子どもの学校外教育費」で表れている。

図表トピック 1-1 長子の通学・通所状況別子ども手当の使途 未就学児

長子の通学・通所状況（未就学児）			子どもの将来のための貯蓄・保険料	子どもの衣類・服飾雑貨費	子どもの生活用品費	子どもの保育費	家庭の日常生活費	子どもの食費	貯蓄・保険料 子どものためとは限定しない	子どもの医療費	子どもの学校外活動費	子どもの学校外教育費
		n										
0	TOTAL	4,088	50.9	17.9	12.0	11.3	10.7	9.6	6.5	6.3	5.0	4.9
2	公立幼稚園	225	46.2	19.1	9.3	13.3	13.8	5.8	5.3	5.3	8.4	7.1
3	私立幼稚園	1,040	△45.1	16.0	8.8	○20.8	11.2	△3.3	6.4	3.8	○10.2	9.2
5	公立保育所	581	50.3	16.9	10.7	13.3	11.4	6.7	4.8	5.5	3.3	4.1
6	私立保育所・保育施設	532	49.4	16.4	10.5	13.9	11.1	7.5	5.6	4.5	3.9	3.4
7	幼稚園・保育所等には通っていない	1,695	55.7	19.9	15.4	△3.7	9.6	○15.6	7.5	8.8	2.2	2.6

長子の通学・通所状況（未就学児）			家族の遊興費	子どもの学校教育費	ローン・借金の返済	子どものお小遣い費	電化製品・家具の購入費	大人のお小遣いや遊興費	その他	使い道をまだ決めていない	わからない
		n									
0	TOTAL	4,088	4.6	2.9	1.6	0.8	0.6	0.4	1.1	11.9	3.3
2	公立幼稚園	225	6.2	7.1	2.2	0.4	2.2	1.3	0.9	12.0	3.1
3	私立幼稚園	1,040	6.7	5.1	1.3	1.3	0.6	0.4	1.0	9.4	4.0
5	公立保育所	581	5.5	2.6	2.6	0.7	0.7	0.5	2.1	14.3	2.9
6	私立保育所・保育施設	532	4.1	2.3	2.3	0.6	0.8	0.6	1.1	11.1	3.2
7	幼稚園・保育所等には通っていない	1,695	2.9	1.2	1.2	0.8	0.4	0.3	0.8	12.9	2.9

●小学生

小学生4,031サンプルとのポイント差について比較すると、私立小学校では「子どもの将来のための貯蓄・保険料」は5ポイント以上低い。

小学校には通わずフリースクール等に通っているのは、サンプル数が33サンプルと少ないため、参考値として捉える必要があるが、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」は10ポイント以上、「子どもの学校外教育費」「家庭の日常生活費」「子どもの学校外活動費」「家族の遊興費」は5ポイント以上低い。一方、「子どもの衣類・服飾雑貨費」は10ポイント以上、「子どもの生活用品費」「子どものお小遣い費」が5ポイント以上高い。また、「使い道をまだ決めていない」は21.2%、「わからない」は9.1%と他の属性に比べ高い。

公立と私立との差は「子どもの将来のための貯蓄・保険料」を除き、小さい。

図表トピック 1-2 長子の通学・通所状況別子ども手当の使途\_\_小学生

長子の通学・通所状況（小学生）		子ども手当の使途	子どもの将来のための貯蓄・保険料	子どもの学校外教育費	子どもの衣類・服飾雑貨費	家庭の日常生活費	子どもの学校外活動費	子どもの学校外活動費	家族の遊興費	貯蓄・保険料 子どものためとは限定しない	子どもの生活用品費	子どもの保育費
0	TOTAL	4,031	39.5	20.5	16.9	15.3	11.9	11.9	8.8	7.6	5.5	2.8
2	公立小学校	3,755	40.2	20.7	17.0	15.3	12.1	11.9	8.8	7.7	5.5	2.8
3	私立小学校	163	△32.5	21.5	16.0	14.1	11.7	12.3	8.0	4.3	4.3	3.1
4	小学校には通わずフリースクール等に通っている	33	△18.2	△12.1	○27.3	△9.1	15.2	△6.1	△3.0	3.0	○15.2	3.0

長子の通学・通所状況（小学生）		子ども手当の使途	子どもの医療費	子どものお小遣い費	ローン・借金の返済	子どもの食費	電化製品・家具の購入費	大人のお小遣いや遊興費	その他	使い道をまだ決めていない	わからない
0	TOTAL	4,031	2.7	2.2	2.2	1.0	1.0	0.5	1.8	11.8	3.0
2	公立小学校	3,755	2.7	2.1	2.2	0.9	1.0	0.5	1.8	11.6	2.9
3	私立小学校	163	3.7	3.7	1.2	1.2	0.0	1.2	3.1	13.5	1.8
4	小学校には通わずフリースクール等に通っている	33	3.0	○9.1	3.0	3.0	0.0	3.0	0.0	○21.2	○9.1

●中学生

中学生 2,064 サンプルとのポイント差について比較すると、私立中学校では「家庭の日常生活費」は 5 ポイント以上低い。

中学校には通わずフリースクール等に通っているのは、サンプル数が 16 サンプルと少ないため、参考値として捉える必要があるが、「子どもの学校外教育費」は 15 ポイント以上、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」10 ポイント以上、「子どもの学校教育費」は 5 ポイント以上低い。

公立と私立との差は小学生に比べ顕著であり、「家庭の日常生活費」では 9.8 ポイント、「子どもの衣類・服飾雑貨費」では 5.6 ポイントの差があり、いずれも公立が高い。

図表トピック 1-3 長子の通学・通所状況別子ども手当の使途\_\_中学生

長子の通学・通所状況（中学生）		子どもの学校外教育費	保険料 子どもの将来のための貯蓄・	家庭の日常生活費	子どもの学校教育費	子どもの衣類・服飾雑貨費	子どもの学校外活動費	貯蓄・保険料 子どものためとは限定しない	家族の遊興費	子どものお小遣い費	子どもの生活用品費	
	n											
0	TOTAL	2,064	30.8	27.2	17.1	14.9	12.4	7.8	6.5	5.2	3.1	2.9
2	公立中学校	1,736	31.5	27.8	18.5	14.5	13.2	8.3	6.5	5.4	3.3	3.2
3	私立中学校	275	26.9	23.3	△ 8.7	18.9	7.6	5.8	6.9	4.4	2.5	0.4
4	中学校には通わずフリースクール等に通っている	16	△ 12.5	△ 12.5	18.8	△ 6.3	△ 0.0	△ 0.0	○ 12.5	△ 0.0	0.0	0.0

長子の通学・通所状況（中学生）		子どもの医療費	電化製品・家具の購入費	ローン・借金の返済	子どもの食費	子どもの保育費	大人のお小遣いや遊興費	その他	使い道をまだ決めていない	わからない	
	n										
0	TOTAL	2,064	1.7	1.6	1.4	0.8	0.7	0.3	1.9	10.2	4.6
2	公立中学校	1,736	1.9	1.7	1.6	0.7	0.7	0.2	1.8	9.7	4.7
3	私立中学校	275	1.1	0.4	0.7	0.4	0.0	0.7	2.9	13.1	4.0
4	中学校には通わずフリースクール等に通っている	16	0.0	○ 12.5	0.0	0.0	○ 6.3	0.0	0.0	6.3	○ 12.5

## (2) 子ども手当で最も増額した用途

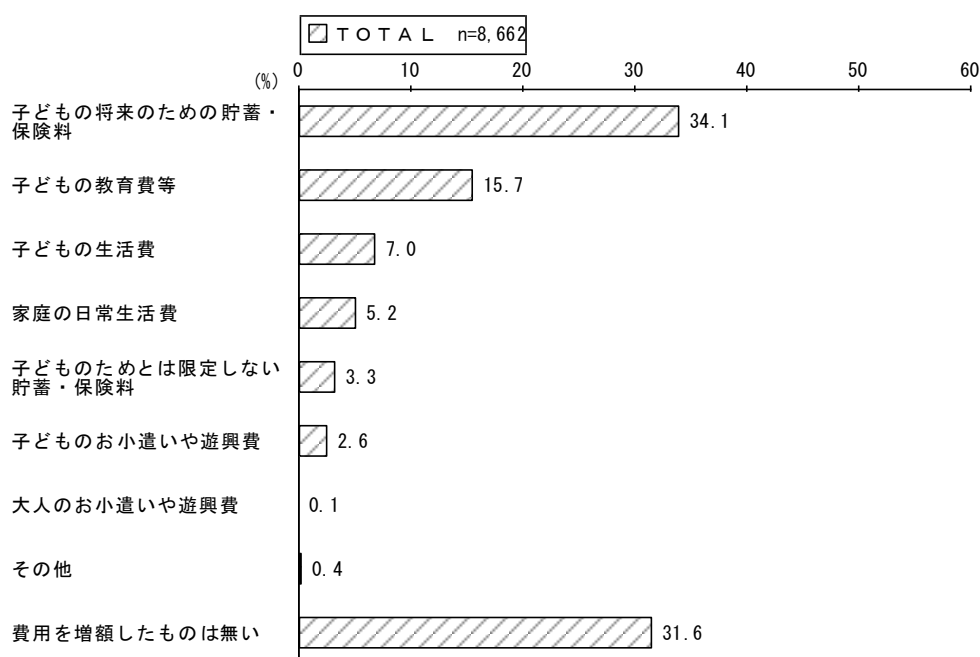
### ① 全体

子ども手当の用途について、「使い道をまだ決めていない」「わからない」以外を選択した8,662サンプルに対して、子ども手当が支給されることで、費用を最も増額したものについて、予定も含め、9つの選択肢から択一回答での回答を得た。

その結果、子ども手当で最も増額した用途については、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が34.1%で最も高く、次いで、保育園の保育料、通学費用、学習塾・習い事等にかかる費用などが含まれる「子どもの教育費等」が15.7%、ミルク代、衣類・生活用品・おもちゃ等の購入費、医療費などが含まれる「子どもの生活費」が7.0%、食費、ローンの返済、家電製品・家具等の購入などが含まれる「家庭の日常生活費」が5.2%、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」が3.3%、子どものお小遣いや親子での外出・旅行費用、子どもだけのレジャー費用などが含まれる「子どものお小遣いや遊興費」が2.6%、「大人のお小遣いや遊興費」が0.1%となっている。

また、子ども手当が支給されることで「費用を増額したものは無い」は31.6%となっており、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」に次ぐ割合である。

図表II-5-28 子ども手当で最も増額した用途（予定含む）



子ども手当が支給されることで費用を増額したものがある5,922サンプルに対して、費用を最も増額したものについて、予定も含め、具体的な内容の記述回答を得た。

その内容を46項目に分類した結果は以下のとおりである。

図表II-5-29 子ども手当で最も増額した使途（予定含む）の具体内容

	TOTAL
サンプル数	5,922
1 子どもの生活費	1.0
2 子どもの衣類・服飾雑貨費(衣類)	4.6
3 子どもの衣類・服飾雑貨費(服飾雑貨)	0.1
4 子どもの食費(おやつ)	0.1
5 子どもの食費(ミルク)	0.3
6 子どもの食費(その他)	0.2
7 子どもの生活用品費(おもちゃ)	1.9
8 子どもの生活用品費(おむつ)	0.6
9 子どもの生活用品費(生活用品)	0.3
10 子どもの生活用品費(その他)	0.2
11 子どもの医療費(予防接種)	0.3
12 子どもの医療費(医薬品購入)	0.3
13 子どもの医療費(その他)	0.1
14 子どもの教育費等	1.5
15 子どもの保育費(保育園)	0.7
16 子どもの保育費(幼稚園)	0.8
17 子どもの保育費(ベビーシッター)	0.0
18 子どもの保育費(その他)	0.1
19 子どもの学校教育費(給食)	0.1
20 子どもの学校教育費(制服・通学用品)	1.0
21 子どもの学校教育費(遠足)	0.1
22 子どもの学校教育費(その他)	0.4
23 子どもの学校外学習費(学習塾)	8.6
24 子どもの学校外学習費(通信教育)	1.8
25 子どもの学校外学習費(家庭教師)	0.2
26 子どもの学校外学習費(外国語教室・塾)	0.9
27 子どもの学校外学習費(その他)	0.6
28 子どもの学校外活動費(楽器演奏)	1.0
29 子どもの学校外活動費(スポーツクラブ)	2.5
30 子どもの学校外活動費(その他)	4.0
31 子どものお小遣いや遊興費	0.2
32 子どものお小遣い費	0.3
33 家族の遊興費(外食)	1.0
34 家族の遊興費(旅行)	2.1
35 家族の遊興費(その他)	0.5
36 大人のお小遣いや遊興費	0.2
37 家庭の日常生活費	4.6
38 ローン・借金の返済(家)	0.4
39 ローン・借金の返済(車)	0.3
40 ローン・借金の返済(その他)	0.6
41 電化製品・家具の購入費(電化製品)	0.6
42 電化製品・家具の購入費(家具)	0.2
43 電化製品・家具の購入費(その他)	0.1
44 子どもの将来のための貯蓄・保険料	49.9
45 子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	4.5
46 その他	0.3

※サンプル数に占める各項目の割合を示している。なお、該当サンプルがない場合には「-」を表記している。(以下、同様)

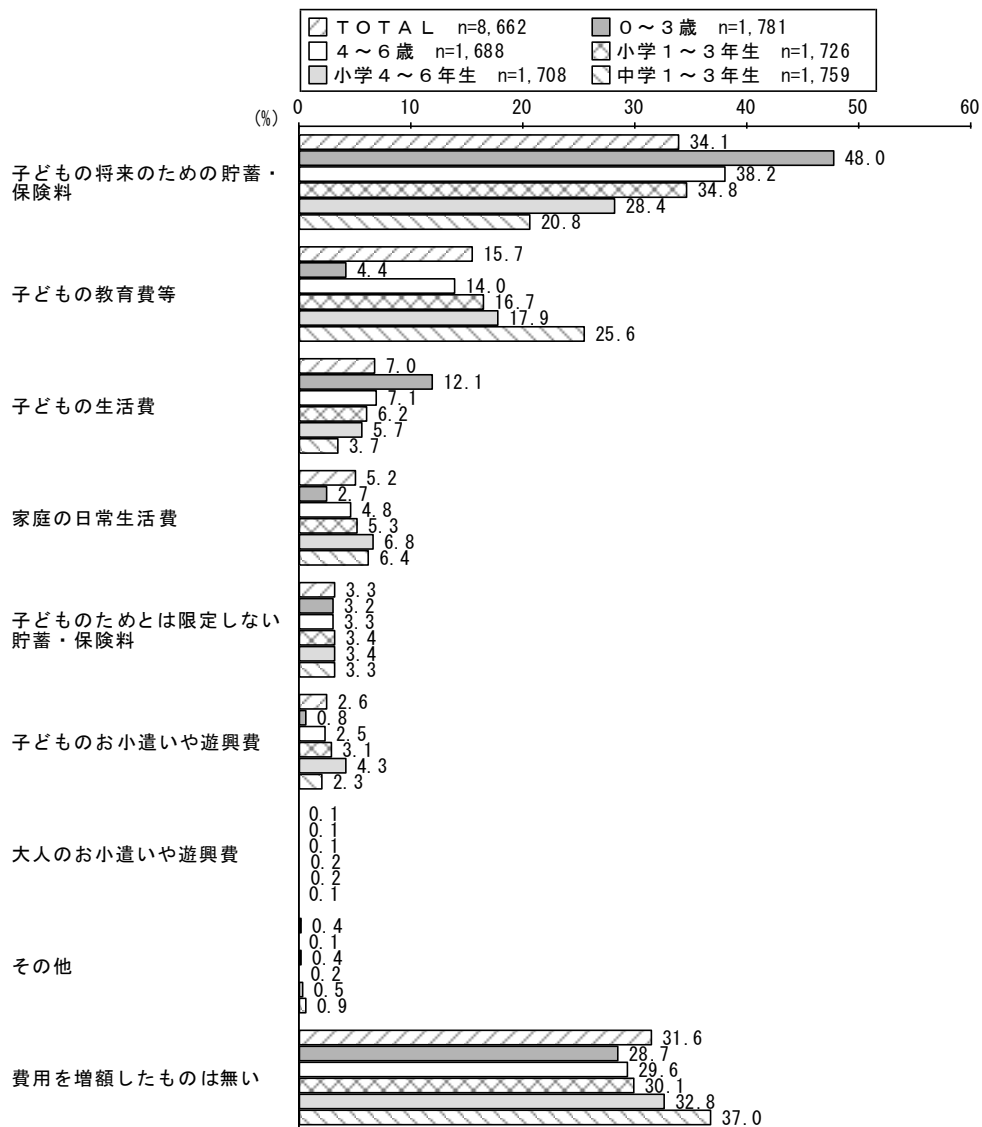


## ② 長子学齢区分別

長子学齢区分別にみると、子ども手当で最も増額した用途のうち最も割合の高い項目は、小学生以下では「子どもの将来のための貯蓄・保険料」、中学1～3年生では「子どもの教育費等」となっている。学齢区分が高くなるにつれて、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」の割合が低くなり、逆に、「子どもの教育費等」の割合が高くなる傾向がうかがえる。また、子ども手当が支給されることで「費用を増額したものは無い」は、中学1～3年生で37.0%、小学4～6年生で32.8%となっており、子ども手当で最も増額した用途である「子どもの将来のための貯蓄・保険料」を中学1～3年生では16.2ポイント、小学4～6年生では4.4ポイント上回る。

0～3歳では「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が48.0%、「子どもの生活費」が12.1%で、中学1～3年生では「子どもの教育費等」が25.6%で、他の属性に比べ5ポイント以上高い。

図表II-5-30 長子学齢区分別の子ども手当で最も増額した用途（予定含む）



長子学齢区分別の子ども手当で最も増額した使途の具体内容は以下のとおりである。

図表II-5-31 長子学齢区分別の子ども手当で最も増額した使途（予定含む）の具体内容

	TOTAL	0～3歳	4～6歳	小学 1～3年	小学 4～6年	中学 1～3年
サンプル数	5,922	1,270	1,189	1,206	1,148	1,109
1 子どもの生活費	1.0	2.3	0.8	0.7	0.5	0.4
2 子どもの衣類・服飾雑貨費(衣類)	4.6	5.4	4.0	5.3	5.3	2.8
3 子どもの衣類・服飾雑貨費(服飾雑貨)	0.1	-	0.1	0.2	0.2	0.2
4 子どもの食費(おやつ)	0.1	0.2	0.1	0.1	-	-
5 子どもの食費(ミルク)	0.3	1.3	0.3	-	-	0.1
6 子どもの食費(その他)	0.2	0.4	0.2	0.1	-	0.4
7 子どもの生活用品費(おもちゃ)	1.9	3.4	2.4	1.2	1.2	0.9
8 子どもの生活用品費(おむつ)	0.6	2.3	0.3	0.1	0.1	-
9 子どもの生活用品費(生活用品)	0.3	0.7	0.3	0.1	0.1	-
10 子どもの生活用品費(その他)	0.2	-	0.4	0.2	0.3	-
11 子どもの医療費(予防接種)	0.3	0.8	0.4	0.1	-	-
12 子どもの医療費(医薬品購入)	0.3	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3
13 子どもの医療費(その他)	0.1	-	-	0.2	0.2	0.2
14 子どもの教育費等	1.5	0.3	1.3	1.4	1.6	3.2
15 子どもの保育費(保育園)	0.7	1.3	1.5	0.3	-	0.1
16 子どもの保育費(幼稚園)	0.8	0.6	2.8	0.4	0.2	-
17 子どもの保育費(ベビーシッター)	0.0	-	-	0.1	-	-
18 子どもの保育費(その他)	0.1	-	-	0.3	-	-
19 子どもの学校教育費(給食)	0.1	-	-	0.4	0.2	-
20 子どもの学校教育費(制服・通学用品)	1.0	0.1	1.1	1.2	0.8	2.0
21 子どもの学校教育費(遠足)	0.1	-	0.1	-	0.1	0.2
22 子どもの学校教育費(その他)	0.4	-	0.2	0.1	0.1	1.9
23 子どもの学校外学習費(学習塾)	8.6	0.3	1.3	4.8	11.6	26.9
24 子どもの学校外学習費(通信教育)	1.8	0.6	0.8	2.2	2.7	2.9
25 子どもの学校外学習費(家庭教師)	0.2	0.1	-	-	0.1	1.1
26 子どもの学校外学習費(外国語教室・塾)	0.9	0.4	1.4	1.6	0.3	0.5
27 子どもの学校外学習費(その他)	0.6	0.2	0.5	0.9	0.4	1.3
28 子どもの学校外活動費(楽器演奏)	1.0	0.3	2.1	1.7	0.7	0.3
29 子どもの学校外活動費(スポーツクラブ)	2.5	0.9	3.1	4.0	3.3	1.4
30 子どもの学校外活動費(その他)	4.0	1.3	5.0	6.0	5.9	2.1
31 子どものお小遣いや遊興費	0.2	-	0.3	-	0.3	0.3
32 子どものお小遣い費	0.3	-	0.2	0.2	0.6	0.5
33 家族の遊興費(外食)	1.0	0.1	1.6	1.1	1.2	1.2
34 家族の遊興費(旅行)	2.1	0.6	1.6	2.7	3.7	2.1
35 家族の遊興費(その他)	0.5	0.4	0.7	0.8	0.7	0.1
36 大人のお小遣いや遊興費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3
37 家庭の日常生活費	4.6	2.2	3.9	4.8	5.6	6.7
38 ローン・借金の返済(家)	0.4	0.2	0.8	0.1	0.7	0.4
39 ローン・借金の返済(車)	0.3	0.1	0.3	0.4	0.3	0.2
40 ローン・借金の返済(その他)	0.6	0.2	0.6	0.6	1.0	0.9
41 電化製品・家具の購入費(電化製品)	0.6	0.5	0.3	0.7	1.0	0.5
42 電化製品・家具の購入費(家具)	0.2	0.2	-	0.2	0.3	0.2
43 電化製品・家具の購入費(その他)	0.1	0.1	-	-	-	0.2
44 子どもの将来のための貯蓄・保険料	49.9	67.6	54.6	49.7	42.6	32.6
45 子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	4.5	4.4	4.1	4.3	5.1	4.6
46 その他	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5

### ③ 世帯年収階級別

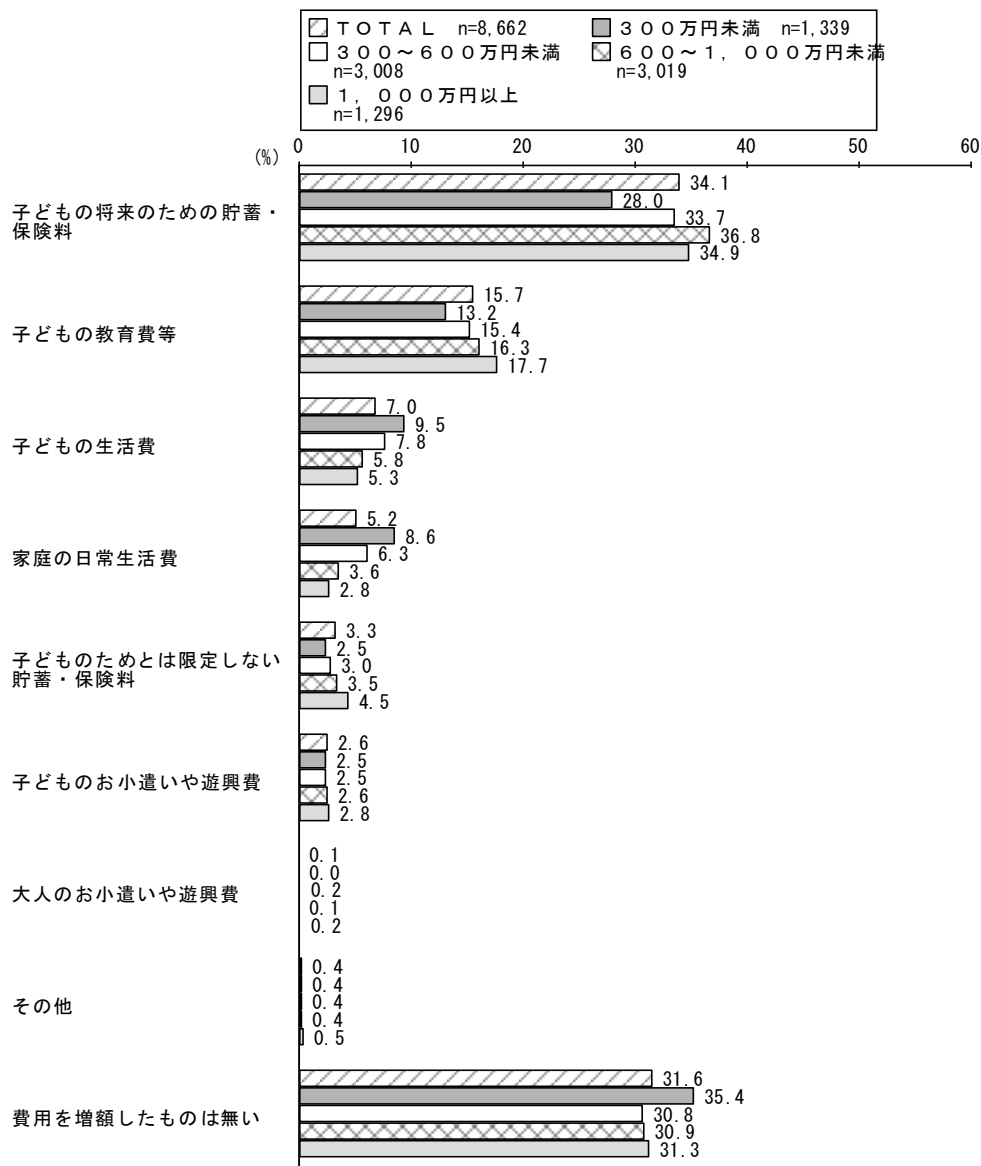
世帯年収階級別にみると、子ども手当で最も増額した用途のうち最も割合の高い項目は、いずれも「子どもの将来のための貯蓄・保険料」となっている。

また、子ども手当が支給されることで「費用を増額したものは無い」は、300万円未満で35.4%となっており、子ども手当で最も増額した用途である「子どもの将来のための貯蓄・保険料」28.0%を7.4ポイント上回る。

300万円未満では「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が28.0%で、他の属性に比べ5ポイント以上低い。

「家庭の日常生活費」の300万円未満と1,000万円以上とのポイント差は、5.8ポイントであり、300万円未満が高い。

図表II-5-32 世帯年収階級別の子ども手当で最も増額した用途（予定含む）



世帯年収階級別の子ども手当で最も増額した使途の具体内容は以下のとおりである。

図表II-5-33 世帯年収階級別の子ども手当で最も増額した使途（予定含む）の具体内容

	TOTAL	300万円未満	300～600万円未満	600～1,000万円未満	1,000万円以上
サンプル数	5,922	865	2,082	2,085	890
1 子どもの生活費	1.0	1.2	1.3	0.8	0.3
2 子どもの衣類・服飾雑貨費(衣類)	4.6	6.9	5.3	3.5	3.3
3 子どもの衣類・服飾雑貨費(服飾雑貨)	0.1	0.5	0.1	-	-
4 子どもの食費(おやつ)	0.1	0.1	0.0	0.1	-
5 子どもの食費(ミルク)	0.3	0.7	0.3	0.2	0.3
6 子どもの食費(その他)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
7 子どもの生活用品費(おもちゃ)	1.9	2.4	1.8	1.3	2.8
8 子どもの生活用品費(おむつ)	0.6	0.8	0.6	0.7	-
9 子どもの生活用品費(生活用品)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
10 子どもの生活用品費(その他)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
11 子どもの医療費(予防接種)	0.3	0.5	0.3	0.1	0.2
12 子どもの医療費(医薬品購入)	0.3	0.5	0.4	0.1	0.2
13 子どもの医療費(その他)	0.1	0.1	0.2	-	-
14 子どもの教育費等	1.5	2.1	1.2	1.5	1.9
15 子どもの保育費(保育園)	0.7	0.7	0.8	0.5	0.8
16 子どもの保育費(幼稚園)	0.8	0.6	1.0	0.8	0.7
17 子どもの保育費(ベビーシッター)	0.0	-	-	-	0.1
18 子どもの保育費(その他)	0.1	-	0.1	-	0.2
19 子どもの学校教育費(給食)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
20 子どもの学校教育費(制服・通学用品)	1.0	1.7	1.0	0.8	0.7
21 子どもの学校教育費(遠足)	0.1	0.3	-	0.0	-
22 子どもの学校教育費(その他)	0.4	0.7	0.5	0.4	-
23 子どもの学校外学習費(学習塾)	8.6	6.4	7.8	9.0	11.6
24 子どもの学校外学習費(通信教育)	1.8	2.9	1.7	1.8	0.9
25 子どもの学校外学習費(家庭教師)	0.2	0.1	0.2	0.2	0.6
26 子どもの学校外学習費(外国語教室・塾)	0.9	-	0.9	1.1	1.1
27 子どもの学校外学習費(その他)	0.6	0.8	0.7	0.5	0.7
28 子どもの学校外活動費(楽器演奏)	1.0	0.3	0.7	1.3	1.7
29 子どもの学校外活動費(スポーツクラブ)	2.5	1.7	2.9	2.6	2.4
30 子どもの学校外活動費(その他)	4.0	3.7	3.7	4.4	4.3
31 子どものお小遣いや遊興費	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1
32 子どものお小遣い費	0.3	0.8	0.4	0.1	0.1
33 家族の遊興費(外食)	1.0	1.0	1.1	1.2	0.3
34 家族の遊興費(旅行)	2.1	1.5	1.6	2.5	2.9
35 家族の遊興費(その他)	0.5	0.5	0.7	0.4	0.6
36 大人のお小遣いや遊興費	0.2	-	0.2	0.2	0.3
37 家庭の日常生活費	4.6	8.9	5.1	3.2	2.2
38 ローン・借金の返済(家)	0.4	0.2	0.5	0.4	0.4
39 ローン・借金の返済(車)	0.3	0.2	0.4	0.2	0.1
40 ローン・借金の返済(その他)	0.6	1.3	0.8	0.3	0.3
41 電化製品・家具の購入費(電化製品)	0.6	0.5	1.1	0.3	0.3
42 電化製品・家具の購入費(家具)	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1
43 電化製品・家具の購入費(その他)	0.1	0.1	0.1	-	-
44 子どもの将来のための貯蓄・保険料	49.9	43.4	48.8	53.4	50.8
45 子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	4.5	3.6	4.2	4.6	5.8
46 その他	0.3	0.7	0.4	0.2	0.1

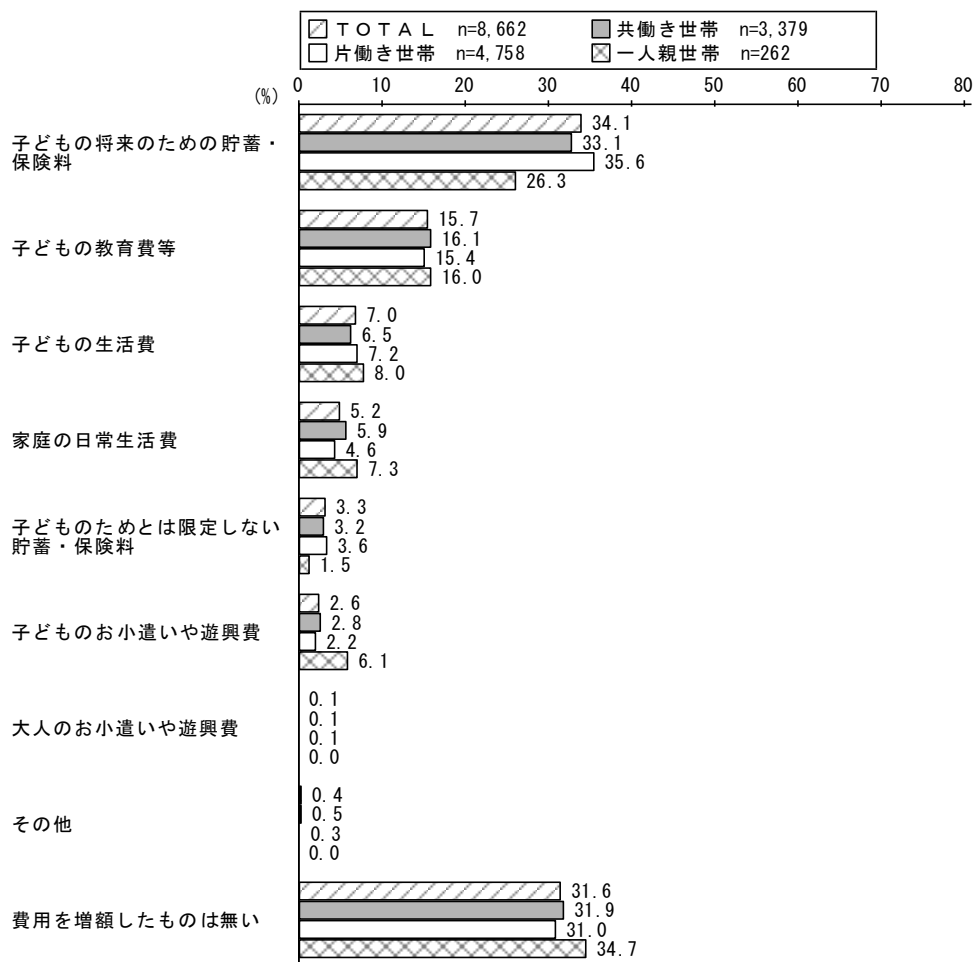
#### ④ 世帯構成別

世帯構成別にみると、子ども手当で最も増額した用途のうち最も割合の高い項目は、いずれも「子どもの将来のための貯蓄・保険料」となっている。

また、子ども手当が支給されることで「費用を増額したものは無い」は、一人親世帯で34.7%となっており、子ども手当で最も増額した用途である「子どもの将来のための貯蓄・保険料」26.3%を8.4ポイント上回る。

一人親世帯では「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が、他の属性に比べ5ポイント以上低く、片働き世帯とは9.3ポイントの差となっている。「子どものお小遣いや遊興費」は6.1%であり、他の属性に比べやや高い。

図表II-5-34 世帯構成別の子ども手当で最も増額した用途（予定含む） 1



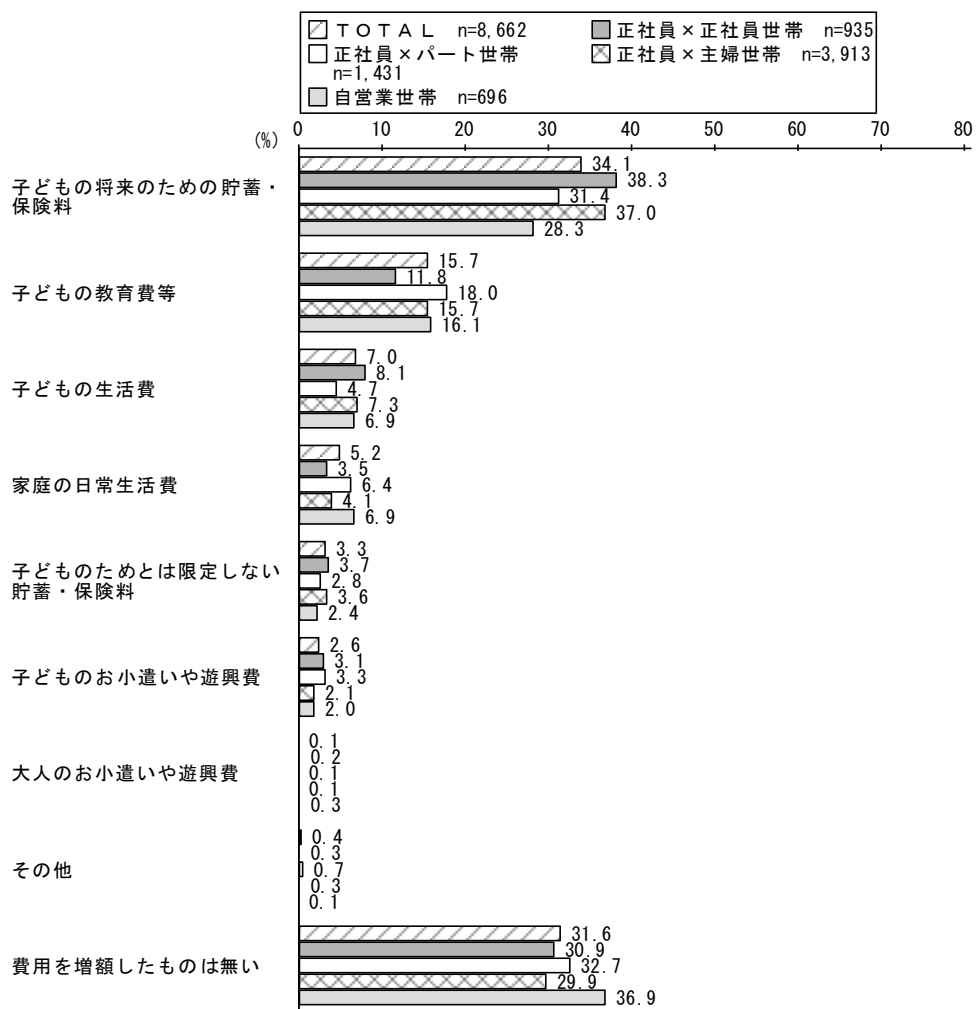
両親の就業状況別にみると、子ども手当で最も増額した用途のうち最も割合の高い項目は、いずれも「子どもの将来のための貯蓄・保険料」となっている。

また、子ども手当が支給されることで「費用を増額したものは無い」は、自営業世帯で36.9%となっており、子ども手当で最も増額した用途である「子どもの将来のための貯蓄・保険料」28.3%を8.6ポイント上回る。

「子どもの将来のための貯蓄・保険料」は、自営業世帯では他の属性に比べやや低く、正社員×正社員世帯とは10.0ポイントの差となっている。

「子どもの教育費等」は、正社員×パート世帯では18.0%で他の属性に比べやや高く、正社員×正社員世帯とは6.2ポイントの差となっている。

図表II-5-35 世帯構成別の子ども手当で最も増額した用途（予定含む）2



世帯構成別の子ども手当で最も増額した使途の具体内容は以下のとおりである。

図表II-5-36 世帯構成別の子ども手当で最も増額した使途（予定含む）の具体内容1

	TOTAL	共働き 世帯	片働き 世帯	一人親 世帯
サンプル数	5,922	2,300	3,281	171
1 子どもの生活費	1.0	1.0	1.1	-
2 子どもの衣類・服飾雑貨費(衣類)	4.6	3.7	4.7	11.1
3 子どもの衣類・服飾雑貨費(服飾雑貨)	0.1	0.1	0.1	-
4 子どもの食費(おやつ)	0.1	0.0	0.1	-
5 子どもの食費(ミルク)	0.3	0.3	0.4	-
6 子どもの食費(その他)	0.2	0.2	0.2	0.6
7 子どもの生活用品費(おもちゃ)	1.9	1.7	1.9	0.6
8 子どもの生活用品費(おむつ)	0.6	0.6	0.5	-
9 子どもの生活用品費(生活用品)	0.3	0.3	0.2	-
10 子どもの生活用品費(その他)	0.2	0.1	0.3	-
11 子どもの医療費(予防接種)	0.3	0.3	0.3	-
12 子どもの医療費(医薬品購入)	0.3	0.2	0.3	0.6
13 子どもの医療費(その他)	0.1	0.1	0.1	-
14 子どもの教育費等	1.5	1.7	1.5	0.6
15 子どもの保育費(保育園)	0.7	1.0	0.5	-
16 子どもの保育費(幼稚園)	0.8	0.4	1.1	-
17 子どもの保育費(ベビーシッター)	0.0	-	0.0	-
18 子どもの保育費(その他)	0.1	0.1	0.0	-
19 子どもの学校教育費(給食)	0.1	0.1	0.1	-
20 子どもの学校教育費(制服・通学用品)	1.0	1.4	0.7	0.6
21 子どもの学校教育費(遠足)	0.1	0.0	0.0	0.6
22 子どもの学校教育費(その他)	0.4	0.6	0.3	-
23 子どもの学校外学習費(学習塾)	8.6	10.0	7.4	11.1
24 子どもの学校外学習費(通信教育)	1.8	1.9	1.5	4.1
25 子どもの学校外学習費(家庭教師)	0.2	0.2	0.2	0.6
26 子どもの学校外学習費(外国語教室・塾)	0.9	0.8	0.9	-
27 子どもの学校外学習費(その他)	0.6	0.6	0.6	2.3
28 子どもの学校外活動費(楽器演奏)	1.0	0.9	1.2	-
29 子どもの学校外活動費(スポーツクラブ)	2.5	2.2	2.7	3.5
30 子どもの学校外活動費(その他)	4.0	3.9	4.0	3.5
31 子どものお小遣いや遊興費	0.2	0.3	0.1	0.6
32 子どものお小遣い費	0.3	0.3	0.1	1.2
33 家族の遊興費(外食)	1.0	1.2	0.8	2.3
34 家族の遊興費(旅行)	2.1	2.1	2.0	4.7
35 家族の遊興費(その他)	0.5	0.6	0.5	1.2
36 大人のお小遣いや遊興費	0.2	0.3	0.2	-
37 家庭の日常生活費	4.6	4.8	4.3	6.4
38 ローン・借金の返済(家)	0.4	0.4	0.4	-
39 ローン・借金の返済(車)	0.3	0.3	0.2	-
40 ローン・借金の返済(その他)	0.6	0.9	0.5	-
41 電化製品・家具の購入費(電化製品)	0.6	0.7	0.6	0.6
42 電化製品・家具の購入費(家具)	0.2	0.1	0.2	1.2
43 電化製品・家具の購入費(その他)	0.1	0.1	-	-
44 子どもの将来のための貯蓄・保険料	49.9	48.6	51.8	40.4
45 子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	4.5	4.3	4.9	1.8
46 その他	0.3	0.5	0.3	-

両親の就業状況別の子ども手当で最も増額した使途の具体内容は以下のとおりである。

図表II-5-37 世帯構成別の子ども手当で最も増額した使途（予定含む）の具体内容2

	TOTAL	正社員× 正社員世	正社員× パート世帯	正社員× 主婦世帯	自営業 世帯
サンプル数	5,922	646	963	2,742	439
1 子どもの生活費	1.0	1.2	0.6	1.1	0.7
2 子どもの衣類・服飾雑貨費(衣類)	4.6	3.9	2.7	4.3	5.0
3 子どもの衣類・服飾雑貨費(服飾雑貨)	0.1	-	0.1	0.0	0.2
4 子どもの食費(おやつ)	0.1	0.2	-	0.1	0.2
5 子どもの食費(ミルク)	0.3	0.8	0.1	0.3	0.5
6 子どもの食費(その他)	0.2	0.5	0.1	0.3	-
7 子どもの生活用品費(おもちゃ)	1.9	1.7	1.6	2.0	2.1
8 子どもの生活用品費(おむつ)	0.6	1.4	0.5	0.6	0.2
9 子どもの生活用品費(生活用品)	0.3	0.5	0.2	0.3	-
10 子どもの生活用品費(その他)	0.2	-	0.2	0.2	0.2
11 子どもの医療費(予防接種)	0.3	-	0.3	0.3	-
12 子どもの医療費(医薬品購入)	0.3	0.3	-	0.3	0.7
13 子どもの医療費(その他)	0.1	-	-	0.1	-
14 子どもの教育費等	1.5	0.9	1.6	1.4	2.5
15 子どもの保育費(保育園)	0.7	1.4	1.2	0.5	0.2
16 子どもの保育費(幼稚園)	0.8	-	0.5	1.2	0.5
17 子どもの保育費(ベビーシッター)	0.0	-	-	0.0	-
18 子どもの保育費(その他)	0.1	0.3	0.1	-	-
19 子どもの学校教育費(給食)	0.1	-	0.2	0.1	-
20 子どもの学校教育費(制服・通学用品)	1.0	0.8	1.6	0.7	1.1
21 子どもの学校教育費(遠足)	0.1	-	0.1	0.0	-
22 子どもの学校教育費(その他)	0.4	0.2	0.6	0.3	0.9
23 子どもの学校外学習費(学習塾)	8.6	6.5	13.2	7.4	9.3
24 子どもの学校外学習費(通信教育)	1.8	1.5	2.0	1.4	1.4
25 子どもの学校外学習費(家庭教師)	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
26 子どもの学校外学習費(外国語教室・塾)	0.9	0.5	0.7	1.0	0.7
27 子どもの学校外学習費(その他)	0.6	0.5	0.7	0.6	0.5
28 子どもの学校外活動費(楽器演奏)	1.0	1.2	0.5	1.2	1.6
29 子どもの学校外活動費(スポーツクラブ)	2.5	2.0	1.8	3.0	3.2
30 子どもの学校外活動費(その他)	4.0	3.7	3.9	4.0	5.2
31 子どものお小遣いや遊興費	0.2	0.6	0.3	0.1	-
32 子どものお小遣い費	0.3	0.3	0.5	0.1	-
33 家族の遊興費(外食)	1.0	0.8	1.3	0.8	1.4
34 家族の遊興費(旅行)	2.1	2.6	2.4	1.8	1.4
35 家族の遊興費(その他)	0.5	0.6	0.7	0.4	0.5
36 大人のお小遣いや遊興費	0.2	0.3	0.1	0.1	0.5
37 家庭の日常生活費	4.6	2.6	5.4	3.6	6.4
38 ローン・借金の返済(家)	0.4	0.6	0.5	0.4	0.2
39 ローン・借金の返済(車)	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2
40 ローン・借金の返済(その他)	0.6	0.2	0.8	0.5	2.1
41 電化製品・家具の購入費(電化製品)	0.6	0.6	0.5	0.7	0.5
42 電化製品・家具の購入費(家具)	0.2	0.2	0.1	0.2	-
43 電化製品・家具の購入費(その他)	0.1	-	0.2	-	-
44 子どもの将来のための貯蓄・保険料	49.9	55.6	46.7	53.0	45.1
45 子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	4.5	4.6	4.0	4.8	4.1
46 その他	0.3	0.2	0.4	0.2	0.7



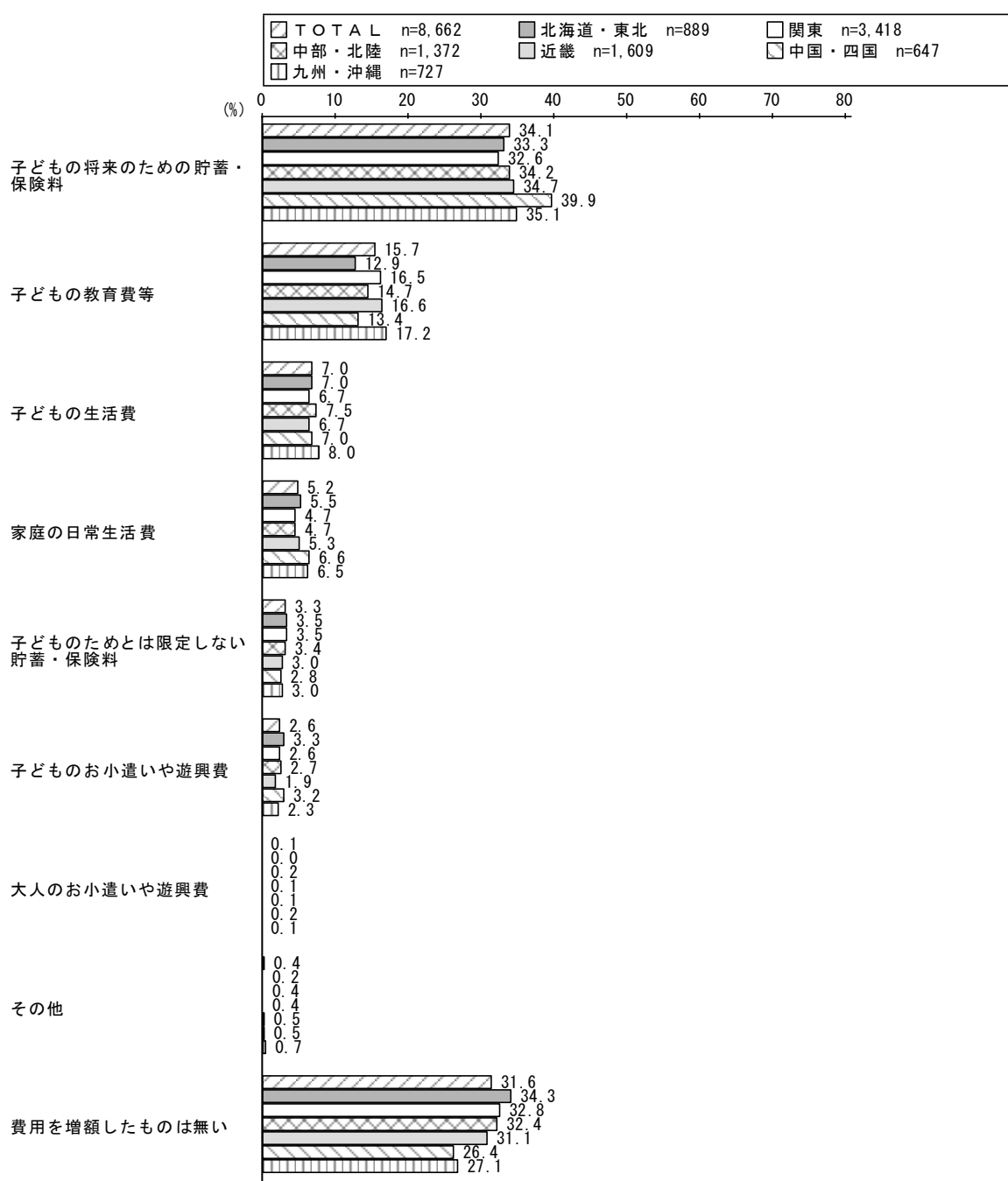
## ⑤ 居住地域別

居住地域別にみると、子ども手当で最も増額した用途のうち最も割合の高い項目は、いずれも「子どもの将来のための貯蓄・保険料」となっている。

また、子ども手当が支給されることで「費用を増額したものは無い」は、北海道・東北で 34.3%、関東で 32.8%となっており、子ども手当で最も増額した用途である「子どもの将来のための貯蓄・保険料」を北海道・東北で 1.0 ポイント、関東で 0.2 ポイント上回る。

「子どもの将来のための貯蓄・保険料」は、中国・四国で 39.9%と他の属性に比べやや高く、関東とは 7.3 ポイントの差となっている。

図表II-5-38 居住地域別の子ども手当で最も増額した用途（予定含む）



地域居住別の子ども手当で最も増額した使途の具体内容は以下のとおりである。

図表II-5-39 居住地域別の子ども手当で最も増額した使途（予定含む）の具体内容

	TOTAL	北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
サンプル数	5,922	584	2,296	928	1,108	476	530
1 子どもの生活費	1.0	0.7	1.1	0.5	1.3	0.4	1.3
2 子どもの衣類・服飾雑貨費(衣類)	4.6	6.7	4.1	4.8	3.8	6.1	4.2
3 子どもの衣類・服飾雑貨費(服飾雑貨)	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4
4 子どもの食費(おやつ)	0.1	-	0.1	0.2	-	-	-
5 子どもの食費(ミルク)	0.3	-	0.2	1.0	0.1	0.2	0.8
6 子どもの食費(その他)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.5	0.2	-
7 子どもの生活用品費(おもちゃ)	1.9	1.7	2.2	1.9	1.6	0.6	1.9
8 子どもの生活用品費(おむつ)	0.6	0.9	0.7	0.4	0.4	0.8	0.2
9 子どもの生活用品費(生活用品)	0.3	-	0.2	0.1	0.7	-	0.4
10 子どもの生活用品費(その他)	0.2	-	0.2	0.1	0.4	-	0.2
11 子どもの医療費(予防接種)	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4
12 子どもの医療費(医薬品購入)	0.3	0.5	0.2	0.4	0.4	0.4	0.2
13 子どもの医療費(その他)	0.1	0.2	0.0	-	0.1	0.2	0.4
14 子どもの教育費等	1.5	1.4	1.5	1.5	2.0	1.1	1.3
15 子どもの保育費(保育園)	0.7	1.2	0.6	0.9	0.4	0.8	0.6
16 子どもの保育費(幼稚園)	0.8	0.3	1.0	0.9	0.6	0.6	0.6
17 子どもの保育費(ベビーシッター)	0.0	-	0.0	-	-	-	-
18 子どもの保育費(その他)	0.1	-	0.1	-	0.1	0.2	-
19 子どもの学校教育費(給食)	0.1	0.5	0.0	0.1	0.2	-	-
20 子どもの学校教育費(制服・通学用品)	1.0	1.0	1.0	1.6	0.8	0.6	0.4
21 子どもの学校教育費(遠足)	0.1	0.2	0.0	0.1	-	0.2	-
22 子どもの学校教育費(その他)	0.4	1.5	0.2	0.5	-	0.4	0.8
23 子どもの学校外学習費(学習塾)	8.6	6.3	9.5	7.1	9.8	6.3	8.9
24 子どもの学校外学習費(通信教育)	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.9	2.5
25 子どもの学校外学習費(家庭教師)	0.2	0.2	0.4	0.1	0.1	-	0.2
26 子どもの学校外学習費(外国語教室・塾)	0.9	0.7	0.9	1.0	1.0	0.4	0.8
27 子どもの学校外学習費(その他)	0.6	0.9	0.7	0.9	0.4	0.2	0.9
28 子どもの学校外活動費(楽器演奏)	1.0	0.3	1.1	1.4	0.8	0.6	1.7
29 子どもの学校外活動費(スポーツクラブ)	2.5	1.9	2.5	3.2	2.6	1.9	2.6
30 子どもの学校外活動費(その他)	4.0	3.4	4.4	3.0	4.4	4.0	4.2
31 子どものお小遣いや遊興費	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	-	0.4
32 子どものお小遣い費	0.3	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2
33 家族の遊興費(外食)	1.0	2.1	0.8	0.3	1.3	1.7	0.9
34 家族の遊興費(旅行)	2.1	2.2	2.2	2.7	1.4	2.5	1.5
35 家族の遊興費(その他)	0.5	0.3	0.5	0.5	0.8	-	0.8
36 大人のお小遣いや遊興費	0.2	-	0.3	0.2	0.1	0.2	-
37 家庭の日常生活費	4.6	4.8	4.3	4.2	4.2	6.1	5.5
38 ローン・借金の返済(家)	0.4	0.2	0.5	0.4	0.5	0.4	0.2
39 ローン・借金の返済(車)	0.3	0.3	0.2	-	0.1	0.8	0.8
40 ローン・借金の返済(その他)	0.6	0.7	0.6	0.5	0.6	0.8	0.9
41 電化製品・家具の購入費(電化製品)	0.6	0.7	0.7	0.4	0.6	0.4	0.4
42 電化製品・家具の購入費(家具)	0.2	-	0.1	0.1	0.2	0.6	0.4
43 電化製品・家具の購入費(その他)	0.1	-	-	0.2	0.1	-	-
44 子どもの将来のための貯蓄・保険料	49.9	50.2	48.6	50.6	50.8	54.2	48.7
45 子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	4.5	4.8	4.7	5.0	4.5	2.9	3.6
46 その他	0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	0.2	0.4

## ■トピック2

### ～ 子ども手当で最も増額した用途の具体的な内容の記述回答 ～

子ども手当が支給されることで費用を増額したものがある 5,922 サンプルの記述回答のうち、具体的な内容が読み取れるものの中には、次のような内容があげられている。

なお、記述回答より文章は再編し、引用した文言は「 」で表している。

#### ●子どものための将来の貯蓄・保険料

将来の「学費」、特に「高校・大学進学」を見据えた「定期預金」などの「貯蓄」や「学資保険」に充てられている。

子ども手当が支給されることで、「児童手当支給時の月 5,000 円を月 10,000 円に増やす」など、これまで実施していた貯蓄に上乘せして将来の出費に計画的に備えている。

#### ●学習塾

「高校受験」や「中学受験」に向けた学習塾への月謝支払に充てられている。

これまでは「月謝が高く入会に踏み切れず」にいたが、子ども手当が支給されることで新たに通塾するようになったり、「行く予定ではなかった夏期講習」などの特別講習の受講や、「受講科目」や「日数」を増やすなどの通塾内容の拡充がされている。

#### ●衣類

これまでは、「値段や枚数を制限」し、「リサイクル品」や「スーパーのワゴン品」を買い求めていたり、「お下がりばかり」であったのが、子ども手当が支給されることで、「専門店」や「百貨店」などで、「いつもより高いもの」や「子どもの好きなもの」の購入に充てられている。

小学生では、「学校の制服がない」ため「学校用の服」を「買い足し」たり、「成長期」により「洋服のサイズが小さくなった」ことによる「買い替え」が行われている。

#### ●家庭の日常生活費

主に「家族全員の食費」や「光熱費の支払い」などに充てられている。

「育児休暇中のため」や「不景気で給料が減っている」ことによる「収入減」や、「恒常的」なものも含めた「収入不足」のために、「家計の赤字」を穴埋めする形で利用されている。

### (3) 使途を子どものために限定利用できない理由

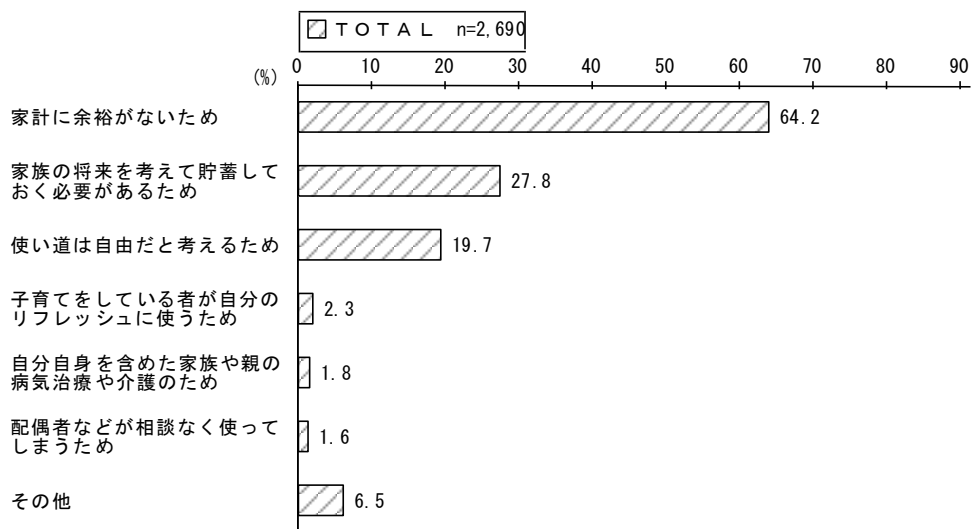
#### ① 全体

前述5(1)で子ども手当の使途(予定も含む)について複数回答を得たもののうち、「家族の遊興費」「大人のお小遣いや遊興費」「家庭の日常生活費」「ローン・借金の返済」「電化製品・家具の購入費」「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」「その他」を選択回答した2,690サンプルから、子どものために限定利用できない理由について、複数回答での回答を得た。

その結果、「家計に余裕がないため」が64.2%で、他の回答を引き離して最も割合が高く、次いで、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」が27.8%、「使い道は自由だと考えるため」19.7%、「子育てをしている者がリフレッシュに使うため」2.3%、「自分自身を含めた家族や親の病気治療や介護のため」1.8%、「配偶者などが相談なく使ってしまうため」1.6%となっている。

「その他」は6.5%であり、その具体内容には「子ども手当は子育て世帯の生活費補助と捉えているため」「収入・支出の内容について区分していないため」「増税分に充てるため」等の意見があげられている。

図表II-5-40 使途を子どものために限定利用できない理由



## ② 長子学齢区分別

長子学齢区分別にみると、最も割合の高い項目は、いずれも「家計に余裕がないため」となっており、次いで「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」、「使い道は自由だと考えるため」となっている。

長子学齢区分別に TOTAL とのポイント差について比較すると、0～3歳では「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」が5ポイント以上高い一方、「家計に余裕がないため」は5ポイント以上低い。また、中学1～3年生では「家計に余裕がないため」が5ポイント以上高い一方、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」が5ポイント以上低い。

「家計に余裕がないため」の0～3歳と中学1～3年生とのポイント差は、14.2ポイントであり、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」のポイント差は12.5ポイントである。

図表II-5-41 長子学齢区分別の用途を子どものために限定利用できない理由

* 長子学齢区分		n	家計に余裕がないため	家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため	使い道は自由だと考えるため	リフレッシュにしている者が自分の	病氣治療や介護のため 自分自身を含めた家族や親の	配偶者などが相談なく使ってしまうため	その他
0	TOTAL	2,690	64.2	27.8	19.7	2.3	1.8	1.6	6.5
1	0～3歳	361	△ 57.6	○ 34.6	21.6	2.8	1.9	1.7	8.9
2	4～6歳	491	64.8	26.5	18.3	2.2	1.4	2.2	7.3
3	小学1～3年生	579	63.6	29.5	18.8	3.3	1.7	1.4	7.3
4	小学4～6年生	667	61.3	28.6	21.9	2.2	1.5	1.6	4.6
5	中学1～3年生	592	○ 71.8	△ 22.1	17.9	1.4	2.5	1.2	5.7

### ③ 世帯年収階級別

世帯年収階級別にみると、最も割合の高い項目は、1,000万円以上を除き「家計に余裕がないため」であり、1,000万円以上では「使い道は自由だと考えるため」となっている。

世帯年収階級別に TOTAL とのポイント差について比較すると、300万円未満では、「家計に余裕がないため」が20ポイント以上高い。一方、「使い道は自由だと考えるため」は10ポイント以上、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」が5ポイント以上低い。300～600万円未満では「家計に余裕がないため」が10ポイント以上高い。600～1,000万円未満では、「使い道は自由だと考えるため」が5ポイント以上高い一方、「家計に余裕がないため」が10ポイント以上低い。1,000万円以上では、「使い道は自由だと考えるため」が15ポイント以上、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」が5ポイント以上高い一方、「家計に余裕がないため」が40ポイント近く低い。

「家計に余裕がないため」の300万円未満と1,000万円以上とのポイント差は、61.5ポイントであり、「使い道は自由だと考えるため」のポイント差は29.5ポイントである。

図表II-5-42 世帯年収階級別の使途を子どものために限定利用できない理由

* 年収区分	世帯年収	n	家計に余裕がないため	家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため	使い道は自由だと考えるため	リフレッシュに使う者が自分の	病氣治療や介護のため自分自身を含めた家族や親の	配偶者などが相談なく使ってしまうため	その他
0	TOTAL	2,690	64.2	27.8	19.7	2.3	1.8	1.6	6.5
1	300万円未満	551	87.1	19.2	8.2	1.5	3.3	1.1	3.8
2	300～600万円未満	981	74.4	27.5	15.6	1.4	1.4	1.6	3.9
3	600～1,000万円未満	842	51.9	31.7	25.2	3.3	1.5	1.9	8.4
4	1,000万円以上	316	25.6	33.2	37.7	4.1	1.3	1.6	14.2

#### ④ 世帯構成別

世帯構成別にみると、最も割合の高い項目は、いずれも「家計に余裕がないため」となっており、次いで「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」、「使い道は自由だと考えるため」となっている。

世帯構成別に TOTAL とのポイント差について比較すると、一人親世帯では、「家計に余裕がないため」が 10 ポイント以上高い一方、「使い道は自由だと考えるため」が 5 ポイント以上低い。正社員×正社員世帯では、「家計に余裕がないため」が 20 ポイント以上低い一方、「使い道は自由だと考えるため」が 10 ポイント以上、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」が 5 ポイント以上高い。正社員×パート世帯では、「家計に余裕がないため」が 5 ポイント以上高い。正社員×主婦世帯では、「家計に余裕がないため」が 5 ポイント以上低い。自営業世帯では、「家計に余裕がないため」が 10 ポイント以上高い一方、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」が 5 ポイント以上低い。

「家計に余裕がないため」の一人親世帯と片働き世帯とのポイント差は、16.0 ポイントであり、「使い道は自由だと考えるため」のポイント差は 8.7 ポイントである。

図表II-5-43 世帯構成別の用途を子どものために限定利用できない理由

* 世帯構成区分	n	家計に余裕がないため	おおくの将来を考えて貯蓄して	使い道は自由だと考えるため	リフレッシュに使う者が自分の	病氣治療や介護のため家族や親の	配偶者などが相談なく使って	その他
0 TOTAL	2,690	64.2	27.8	19.7	2.3	1.8	1.6	6.5
1 共働き世帯	1,048	65.4	27.2	19.5	2.6	1.9	1.5	6.0
2 片働き世帯	1,443	61.7	28.4	20.3	2.1	1.6	1.8	7.2
3 一人親世帯	112	77.7	31.3	11.6	1.8	0.9	0.0	5.4
4 (再掲) 正社員×正社員世帯	234	41.0	33.8	29.9	3.4	1.7	0.9	7.7
5 正社員×パート世帯	482	70.5	27.2	16.6	1.7	2.5	1.5	5.4
6 正社員×主婦世帯	1,131	58.5	30.2	21.2	2.2	1.6	1.9	7.3
7 自営業世帯	229	78.2	19.2	15.7	0.9	0.9	1.7	4.8

## ⑤ 居住地域別

居住地域別にみると、最も割合の高い項目は、いずれも「家計に余裕がないため」となっており、次いで「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため」、「使い道は自由だと考えるため」となっている。

居住地域別に TOTAL とのポイント差について比較すると、北海道・東北では「使い道は自由だと考えるため」が 5 ポイント以上低い。「家計に余裕がないため」は、関東では 5 ポイント以上低く、九州・沖縄では 5 ポイント以上高い。

「家計に余裕がないため」の九州・沖縄と関東とのポイント差は 14.1 ポイント、「使い道は自由だと考えるため」の関東と北海道・東北とのポイント差は 7.8 ポイントである。

図表II-5-44 居住地域別の用途を子どものために限定利用できない理由

* 地方区分		n	家計に余裕がないため	家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため	使い道は自由だと考えるため	リフレッシュに使う者が自分の子育てをしているため	病気治療や介護のため自分自身を含めた家族や親の	配偶者などが相談なく使って	その他
0	TOTAL	2,690	64.2	27.8	19.7	2.3	1.8	1.6	6.5
1	北海道・東北	303	66.7	28.1	△ 14.5	0.3	1.3	1.0	8.3
2	関東	1,044	△ 59.2	27.9	22.3	3.2	1.4	1.4	7.1
3	中部・北陸	424	65.1	27.6	20.5	1.7	2.1	1.9	5.2
4	近畿	474	67.9	28.1	19.2	2.3	1.5	1.5	5.7
5	中国・四国	194	64.9	30.4	17.5	2.6	3.6	2.6	6.2
6	九州・沖縄	251	○ 73.3	25.1	15.9	2.4	2.8	2.0	6.0



#### (4) 子ども手当の使途決定相談相手

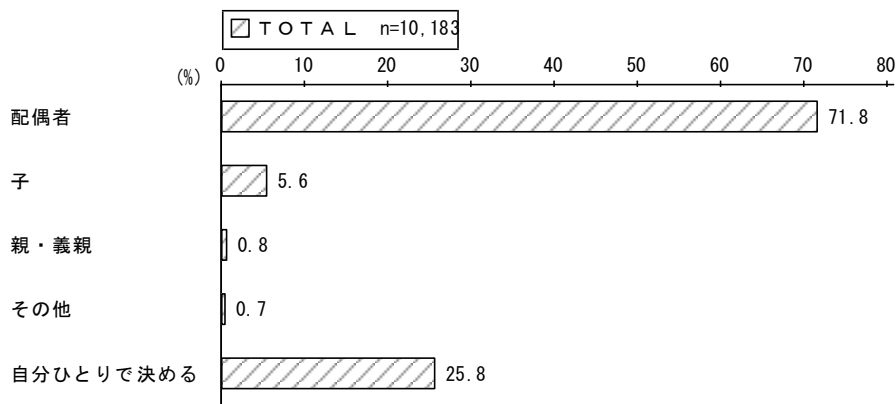
##### ① 全体

子ども手当の使途（予定も含む）を誰と話し合っ決めてるかについて、複数回答での回答を得た。

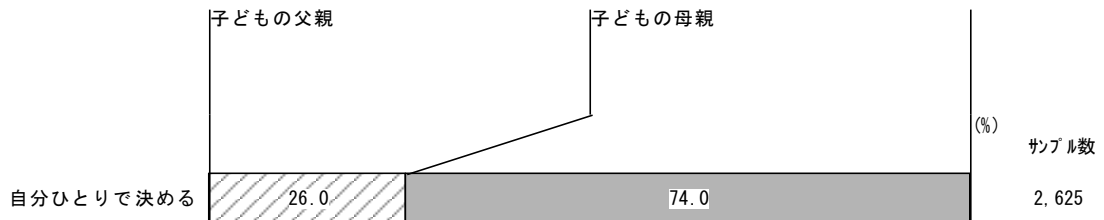
その結果、「配偶者」が71.8%で最も高く、次いで、「自分ひとりで決める」が25.8%、「子」5.6%、「親・義親」0.8%となっている。

「自分ひとりで決める」を選択した2,625サンプルの属性内訳についてみると、「子どもの父親」26.0%、「子どもの母親」74.0%である（回答者の性別比は「男性」54.0%、「女性」46.0%である）。

図表II-5-45 子ども手当の使途決定相談相手



図表II-5-46 子ども手当の使途決定相談相手\_自分ひとりで決める者の属性



## ② 長子学齢区分別

長子学齢区分別にみると、最も割合の高い項目は、いずれも「配偶者」で、次いで、「自分ひとりで決める」、「子」となっている。

長子学齢区分別に TOTAL とのポイント差について比較すると、0～3 歳では、「配偶者」が 5 ポイント以上高い一方、「自分ひとりで決める」が 5 ポイント以上低い。

「配偶者」の占める割合は長子学齢が低いほど高く、0～3 歳で 80.5%、中学 1～3 年生で 67.1%であり、その差は 13.4 ポイントである。一方、「子」の占める割合は、長子学齢が高いほど高く、0～3 歳で 2.7%、中学 1～3 年生で 8.8%であり、その差は 6.1 ポイントである。

図表II-5-47 長子学齢区分別子ども手当の用途決定相談相手

		配偶者	子	親・義親	その他	自分ひとりで決める
* 長子学齢区分	n					
0	TOTAL	71.8	5.6	0.8	0.7	25.8
1	0～3 歳	80.5	2.7	1.0	0.7	17.4
2	4～6 歳	74.6	4.0	1.1	0.9	23.0
3	小学 1～3 年生	68.5	5.6	0.9	0.6	29.2
4	小学 4～6 年生	68.1	7.0	0.5	0.7	29.4
5	中学 1～3 年生	67.1	8.8	0.6	0.6	30.0

### ③ 世帯年収階級別

世帯年収階級別にみると、最も割合の高い項目は、いずれも「配偶者」で、次いで、「自分ひとりで決める」、「子」となっている。

世帯年収階級別に TOTAL とのポイント差について比較すると、300 万円未満では、「自分ひとりで決める」が 10 ポイント以上高い一方、「配偶者」が 10 ポイント以上低い。

「配偶者」の占める割合は世帯年収階級が高いほど高く、300 万円未満で 59.4%、1,000 万円以上で 76.2%であり、その差は 16.8 ポイントである。

図表II-5-48 世帯年収階級別子ども手当の用途決定相談相手

			配偶者	子	親・義親	その他	自分ひとりで決める
* 年収区分	世帯年収	n					
0	TOTAL	10,183	71.8	5.6	0.8	0.7	25.8
1	300万円未満	1,531	△ 59.4	6.9	1.0	0.8	○ 36.6
2	300～600万円未満	3,477	70.7	5.7	0.8	0.5	26.9
3	600～1,000万円未満	3,546	76.2	4.9	0.6	0.8	21.8
4	1,000万円以上	1,629	76.2	5.8	1.3	0.8	21.9

#### ④ 世帯構成別

世帯構成別にみると、最も割合の高い項目は、一人親世帯を除き「配偶者」で、次いで、「自分ひとりで決める」、「子」となっている。一人親世帯では、「自分ひとりで決める」が最も高く、次いで、「子」となっている。

世帯構成別に TOTAL とのポイント差について比較すると、一人親世帯では、「自分ひとりで決める」が 60 ポイント以上、「子」が 5 ポイント以上高い。また、正社員×正社員世帯では、「配偶者」が 5 ポイント以上高く、「自分ひとりで決める」が 5 ポイント以上低い。

図表II-5-49 世帯構成別子ども手当の使途決定相談相手

			配偶者	子	親・義親	その他	自分ひとりで決める
* 世帯構成区分		n					
0	TOTAL	10,183	71.8	5.6	0.8	0.7	25.8
1	共働き世帯	4,055	75.8	5.7	0.9	0.7	22.1
2	片働き世帯	5,534	74.9	5.1	0.6	0.6	23.5
3	一人親世帯	287	△ 0.7	○ 11.5	1.0	0.3	○ 87.1
4	(再掲) 正社員×正社員世帯	1,152	○ 80.3	5.6	1.1	0.9	△ 17.5
5	正社員×パート世帯	1,670	73.6	5.9	0.7	0.8	24.6
6	正社員×主婦世帯	4,542	75.8	4.8	0.5	0.5	22.7
7	自営業世帯	841	72.1	5.7	0.7	0.5	25.6

## ⑤ 居住地域別

居住地域別にみると、最も割合の高い項目は、いずれも「配偶者」で、次いで、「自分ひとりで決める」、「子」となっている。

居住地域別では、TOTAL とのポイント差が5ポイント以上となるものはない。

「配偶者」は、最も高い中部・北陸で74.3%、最も低い北海道・東北の67.8%と比べ6.5ポイントの差となっている。

図表II-5-50 居住地域別子ども手当の使途決定相談相手

			配偶者	子	親・義親	その他	自分ひとりで決める
* 地方区分		n					
0	TOTAL	10,183	71.8	5.6	0.8	0.7	25.8
1	北海道・東北	1,017	67.8	6.1	1.4	0.8	28.8
2	関東	4,060	72.7	5.9	0.7	0.8	25.0
3	中部・北陸	1,604	74.3	4.4	0.9	0.6	24.1
4	近畿	1,912	70.6	5.3	0.6	0.8	26.5
5	中国・四国	753	71.6	6.0	1.3	0.3	25.6
6	九州・沖縄	837	70.4	6.1	0.6	0.5	27.4

### ■トピック3

#### ～ 使途決定相談相手による支出構造 ～

子ども手当の使途を誰と話し合っているかによって、その使途に特性があるかについてみると、次のような特性が得られた。

#### ●子どもを含む場合（回答者数 571 サンプル）

TOTAL とのポイント差について比較すると、「子どもの衣類・服飾雑貨費」では 10 ポイント以上、「子どもの学校外教育費」「子どもの学校教育費」「家族の遊興費」「子どものお小遣い費」では 5 ポイント以上高い。

#### ●子どもの父親がひとりで決めた場合（回答者数 682 サンプル）

TOTAL とのポイント差について比較すると、「家庭の日常生活費」は 5 ポイント以上高い一方、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」は 10 ポイント以上低い。

#### ●子どもの母親がひとりで決めた場合（回答者数 1,943 サンプル）

TOTAL とのポイント差について比較すると、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」は 5 ポイント以上高い。また、子どもの父親がひとりで決めた場合に比べ 20.1 ポイント高い。

図表トピック 3-1 子ども手当の使途決定相談相手別子ども手当の使途

子ども手当使途決定相談相手		n	子ども の将来 のための 貯蓄・ 保険料	子ども の衣類・ 服飾雑 貨費	子ども の学校 外教育 費	家庭 の日常 生活費	子ども の学校 教育費	子ども の学校 外活動 費	子ども の生活 用品費	貯蓄・ 保険料 子ども のため とは限 定しな い	家族 の遊興 費	子ども の保育 費
0	TOTAL	10,183	41.6	16.4	16.3	13.8	8.9	8.3	7.6	6.9	6.4	5.8
1	子どもを含む	571	37.0	27.3	25.2	11.4	14.2	12.6	11.9	4.0	11.6	4.4
2	子どもの父親ひとりで決める	682	27.0	11.9	13.0	20.4	10.1	5.9	7.3	10.4	6.9	5.9
3	子どもの母親ひとりで決める	1,943	47.1	16.7	20.1	17.9	11.4	8.7	6.4	7.9	6.6	5.0

子ども手当使途決定相談相手		n	子ども の食費	子ども の医療 費	子ども のお小 遣い費	ローン・ 借金の 返済	電化製 品・家 具の購 入費	大人 のお小 遣いや 遊興費	その他	使いま だ決め ていな い	わから ない
0	TOTAL	10,183	4.4	3.9	1.8	1.8	1.0	0.4	1.5	11.5	3.4
1	子どもを含む	571	5.8	6.5	8.2	1.2	2.5	1.6	1.6	10.9	2.5
2	子どもの父親ひとりで決める	682	3.5	3.8	3.2	2.9	0.9	0.4	4.5	13.0	2.2
3	子どもの母親ひとりで決める	1,943	2.3	3.2	1.6	2.1	1.1	0.3	1.9	6.7	0.8

## 6. 子ども手当の支給による家庭の変化

### (1) 設問項目比較

「子ども手当」が支給されることによる家庭の変化を「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」「子どもの意見を聴く機会の増加状況」「子どもの数を増やす計画の立案状況」「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」の4項目について、5段階評価で回答を得た。

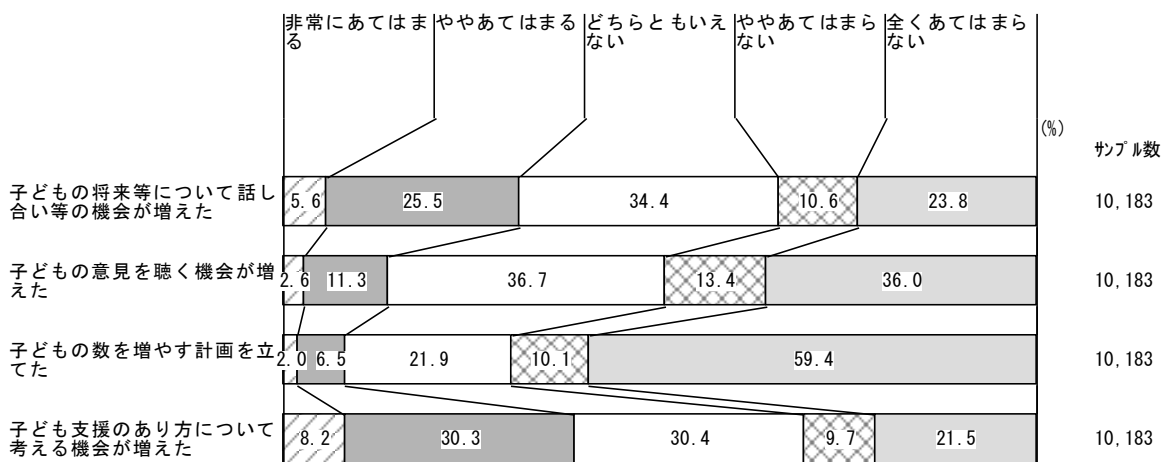
その結果、「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」を除き「非常にあてはまる」「ややあてはまる」をあわせた肯定評価が「ややあてはまらない」「全くあてはまらない」をあわせた否定評価を下回っている。

「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」では、「非常にあてはまる」8.2%と「ややあてはまる」30.3%をあわせた肯定評価が38.5%、「ややあてはまらない」9.7%、「全くあてはまらない」21.5%をあわせた否定評価が31.2%で、肯定評価が7.3ポイント高い。

「子どもの数を増やす計画の立案状況」では、「非常にあてはまる」2.0%と「ややあてはまる」6.5%をあわせた肯定評価が8.5%、「ややあてはまらない」10.1%と「全くあてはまらない」59.4%をあわせた否定評価が69.5%で、肯定評価が否定評価を61.0%下回っている。

他の設問項目では、「どちらともいえない」が最も割合が高い。

図表II-6-1 子ども手当の支給による家庭の変化



## (2) 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

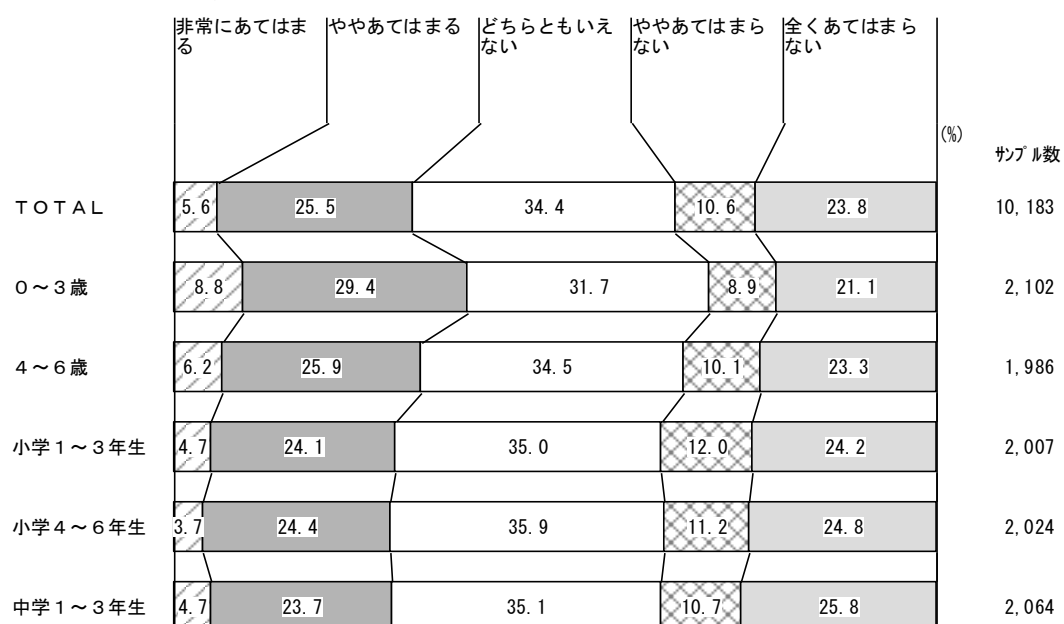
### ① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に子どもの将来等についての話し合い等の機会の増加状況についてみると、0～3歳を除き肯定評価が否定評価を下回っている。

0～3歳では、「非常にあてはまる」8.8%、「ややあてはまる」29.4%をあわせた肯定評価が他の属性に比べやや高く、38.2%である。「ややあてはまらない」8.9%、「全くあてはまらない」21.1%をあわせた否定評価は30.0%で、肯定評価が8.2ポイント高い。

肯定評価の割合は、4～6歳で32.1%、小学1～3年生で28.8%、小学4～6年生で28.1%、中学1～3年生で28.4%であり、長子学齢が低いほど高い傾向にある。

図表II-6-2 長子学齢区分別子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況





## ② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの将来等についての話し合い等の機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

肯定評価が他の属性に比べ最も高いのは600～1,000万円未満で、「非常にあてはまる」4.9%、「ややあてはまる」27.8%をあわせ32.7%となっている。

300～600万円未満と600～1,000万円未満で、300万円未満と1,000万円以上で、回答割合の傾向が似通っている。

図表II-6-3 世帯年収階級別子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	5.6	25.5	34.4	10.6	23.8		10,183
300万円未満	5.8	22.8	33.8	10.3	27.2		1,531
300～600万円未満	5.9	25.7	35.7	11.2	21.5		3,477
600～1,000万円未満	4.9	27.8	34.3	10.7	22.2		3,546
1,000万円以上	6.4	22.5	32.7	9.3	29.1		1,629

### ③ 世帯構成別

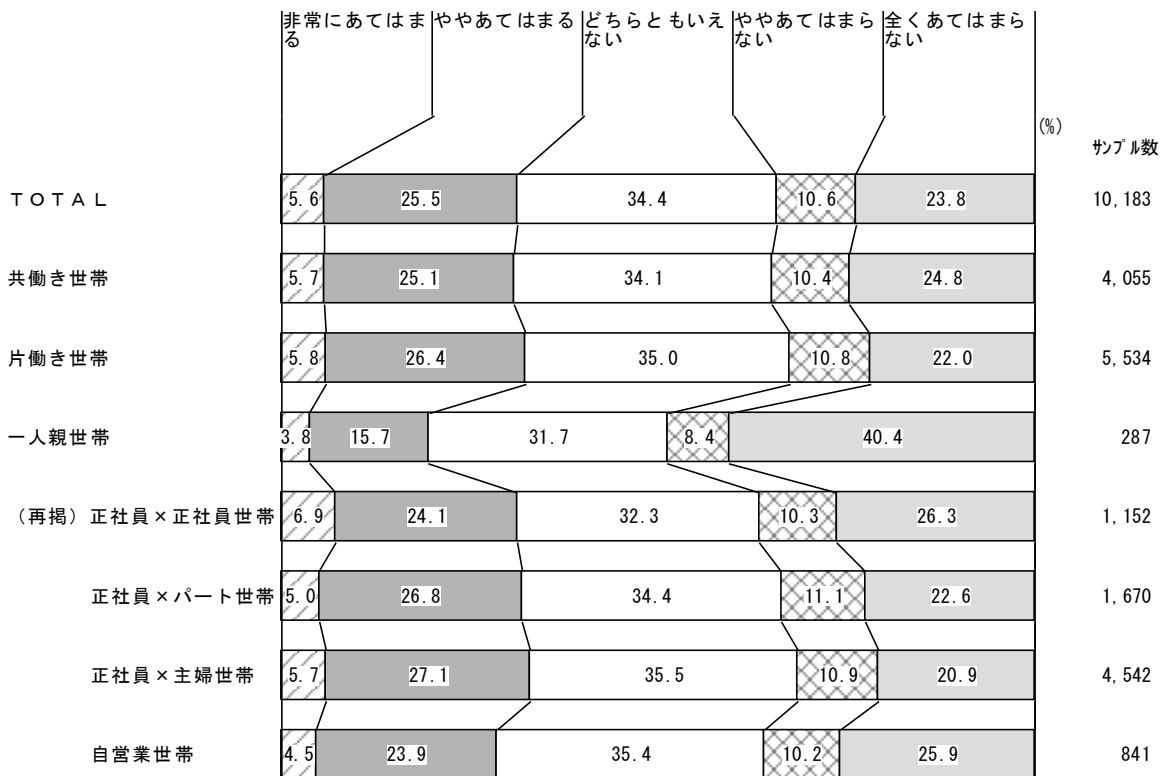
世帯構成別に子どもの将来等についての話し合い等の機会の増加状況についてみると、正社員×主婦世帯を除き肯定評価が否定評価を下回っている。

共働き世帯では、「非常にあてはまる」5.7%、「ややあてはまる」25.1%をあわせた肯定評価が30.8%、片働き世帯では「非常にあてはまる」5.8%、「ややあてはまる」26.4%をあわせた肯定評価が32.2%であり、共働き世帯よりも片働き世帯の方が、肯定評価がわずかに高い。

「非常にあてはまる」の占める割合は、正社員×正社員世帯で6.9%、正社員×パート世帯で5.0%、正社員×主婦世帯で5.7%、自営業世帯で4.5%である。自営業世帯では、「ややあてはまる」23.9%をあわせた肯定評価が28.4%で、他の属性に比べやや低い。

一人親世帯では、「全くあてはまらない」が40.4%となっている。

図表II-6-4 世帯構成別子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況



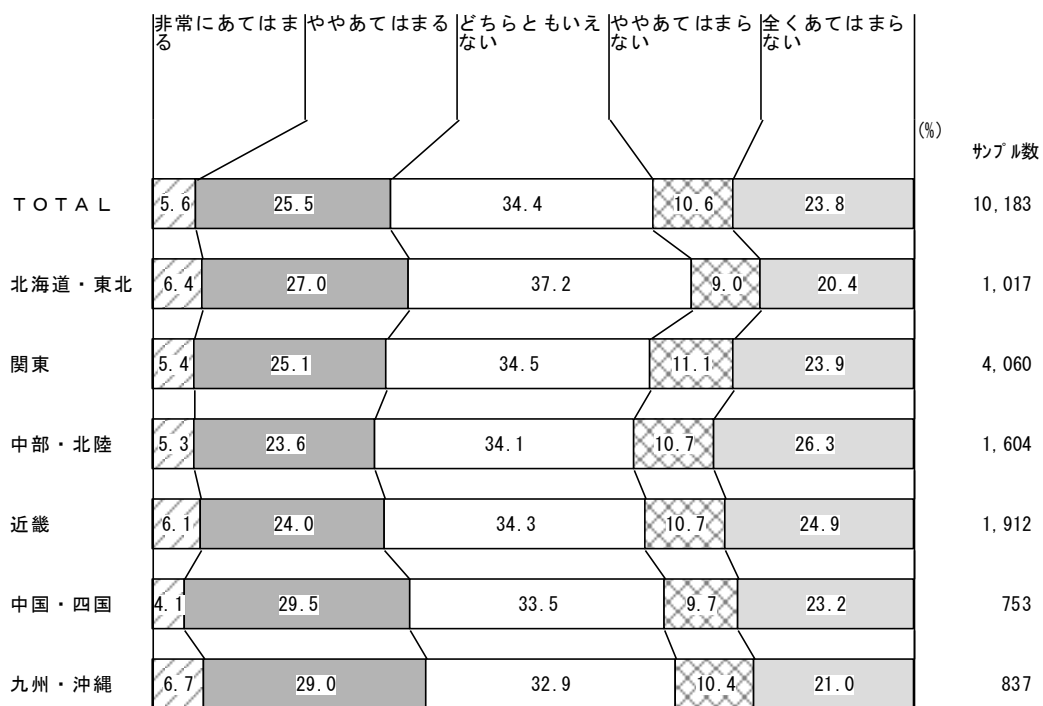
#### ④ 居住地域別

居住地域別に子どもの将来等についての話し合い等の機会の増加状況についてみると、北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄の3地域では肯定評価が否定評価を上回っている。

九州・沖縄では、「非常にあてはまる」6.7%、「ややあてはまる」29.0%をあわせた肯定評価が他の属性に比べやや高く、35.7%である。「ややあてはまらない」10.4%、「全くあてはまらない」21.0%をあわせた否定評価は31.4%であり、肯定評価が4.3ポイント高い。

中部・北陸では、「非常にあてはまる」5.3%、「ややあてはまる」23.6%をあわせた肯定評価が他の属性に比べやや低く28.9%であり、九州・沖縄との差は6.8ポイントとなっている。また、「ややあてはまらない」10.7%、「全くあてはまらない」26.3%をあわせた否定評価が他の属性に比べやや高く37.0%であり、否定評価が8.1ポイント高い。

図表II-6-5 居住地域別子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況



### (3) 子どもの意見を聴く機会の増加状況

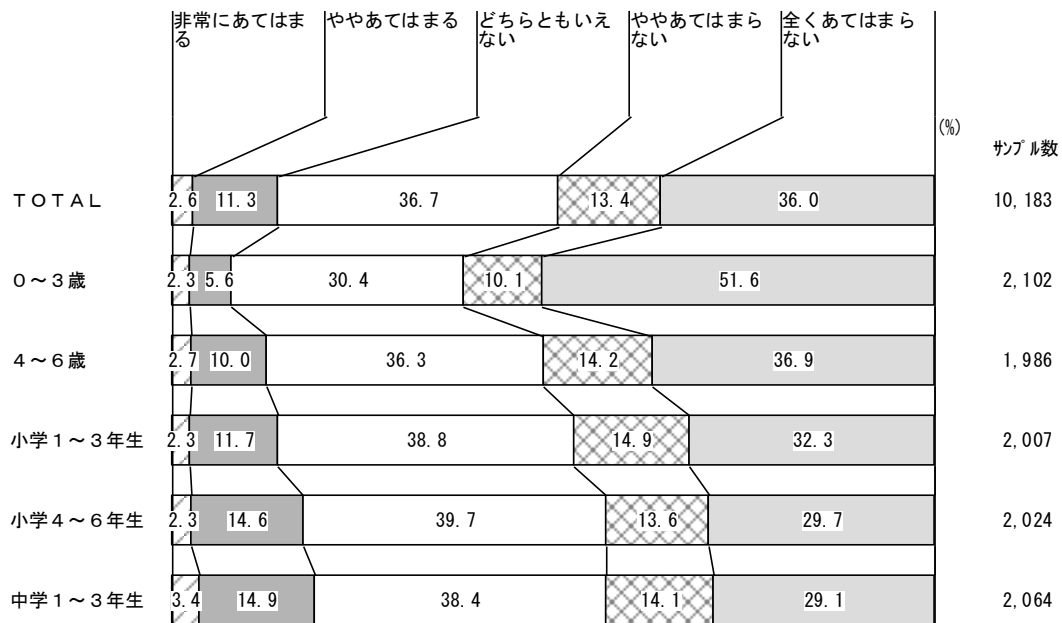
#### ① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

長子学齢が高いほど、肯定評価の割合は高くなっている。

中学1～3年生では、「非常にあてはまる」3.4%、「ややあてはまる」14.9%をあわせた肯定評価は18.3%、「ややあてはまらない」14.1%、「全くあてはまらない」29.1%をあわせた否定評価は43.2%で、肯定評価が24.9ポイント低い。

図表II-6-6 長子学齢区分別子どもの意見を聴く機会の増加状況



## ② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

世帯年収階級が低いほど、肯定評価の割合は高くなっている。

肯定評価は、300万円未満では、「非常にあてはまる」3.7%、「ややあてはまる」12.2%をあわせ 15.9%、1,000万円以上では、「非常にあてはまる」3.3%、「ややあてはまる」9.5%をあわせ 12.8%であり、その差は 3.1ポイントとなっている。

否定評価が他の属性に比べ最も高いのは、1,000万円以上で、「ややあてはまらない」11.4%、「全くあてはまらない」41.6%をあわせ 53.0%であり、肯定評価に比べ 40.2ポイント高い。

図表II-6-7 世帯年収階級別子どもの意見を聴く機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	2.6	11.3	36.7	13.4	36.0		10,183
300万円未満	3.7	12.2	36.2	12.3	35.5		1,531
300～600万円未満	2.3	12.0	37.7	13.5	34.5		3,477
600～1,000万円未満	2.1	11.1	36.9	14.7	35.2		3,546
1,000万円以上	3.3	9.5	34.3	11.4	41.6		1,629

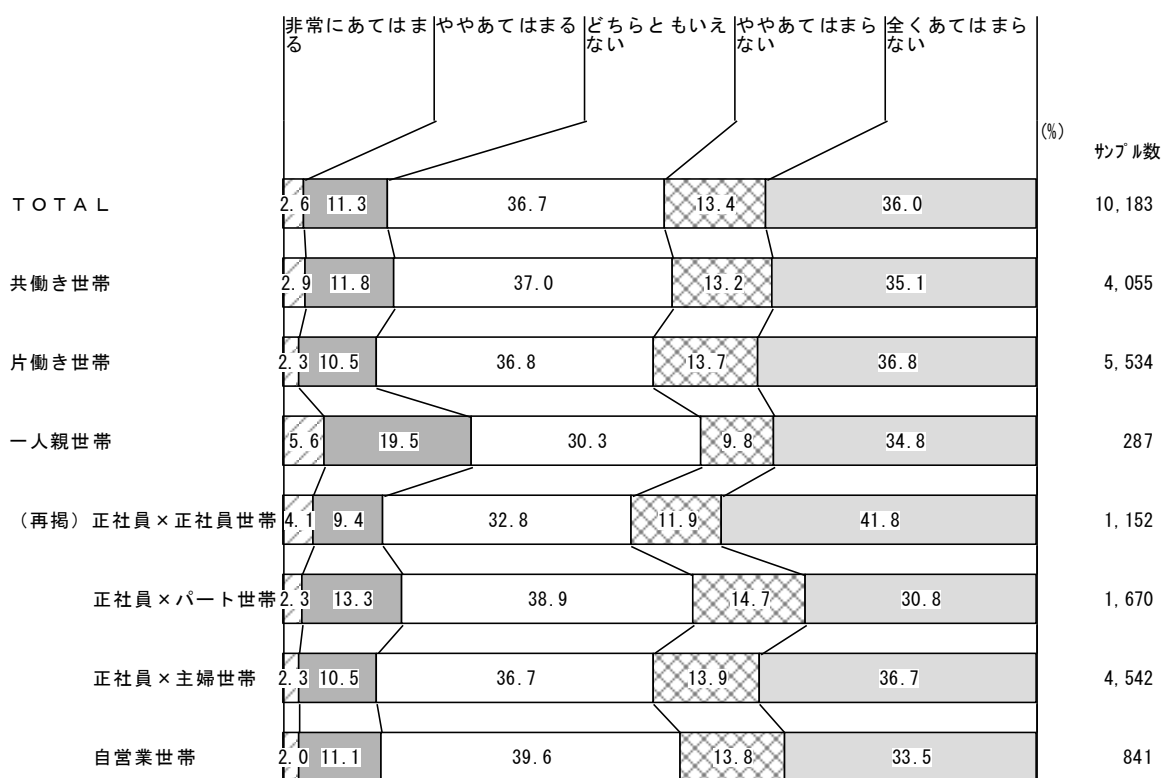
### ③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

一人親世帯では、「非常にあてはまる」5.6%、「ややあてはまる」19.5%をあわせた肯定評価が25.1%と他の属性に比べ高くなっている。

正社員×正社員世帯では、「ややあてはまらない」11.9%、「全くあてはまらない」41.8%をあわせた否定評価が53.7%と他の属性に比べ高く、肯定評価は「非常にあてはまる」4.1%、「ややあてはまる」9.4%をあわせ13.5%と低い。

図表II-6-8 世帯構成別子どもの意見を聴く機会の増加状況



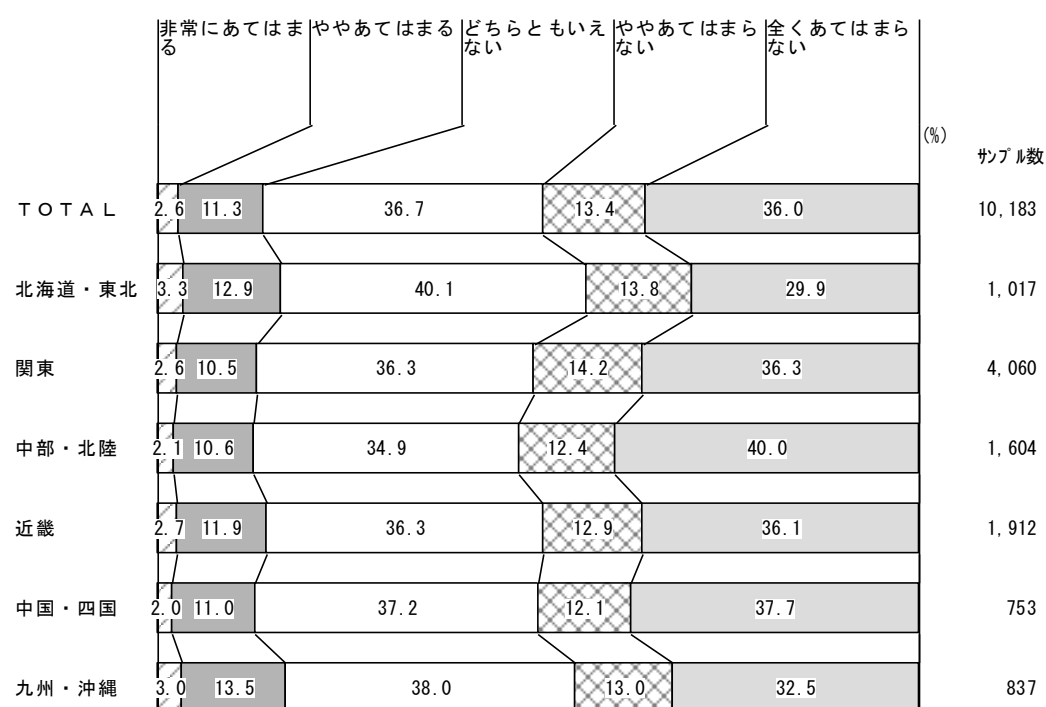
#### ④ 居住地域別

居住地域別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

肯定評価が他の属性に比べ最も高いのは九州・沖縄で、「非常にあてはまる」3.0%、「ややあてはまる」13.5%をあわせ16.5%であり、最も低い中部・北陸の12.7%に比べ3.8ポイント高い。

否定評価が他の属性に比べ最も低いのは北海道・東北で、「ややあてはまらない」13.8%、「全くあてはまらない」29.9%をあわせ43.7%であり、最も高い中部・北陸52.4%に比べ8.7ポイント低い。

図表II-6-9 居住地域別子どもの意見を聴く機会の増加状況



#### (4) 子どもの数を増やす計画の立案状況

##### ① 長子学齢区分別

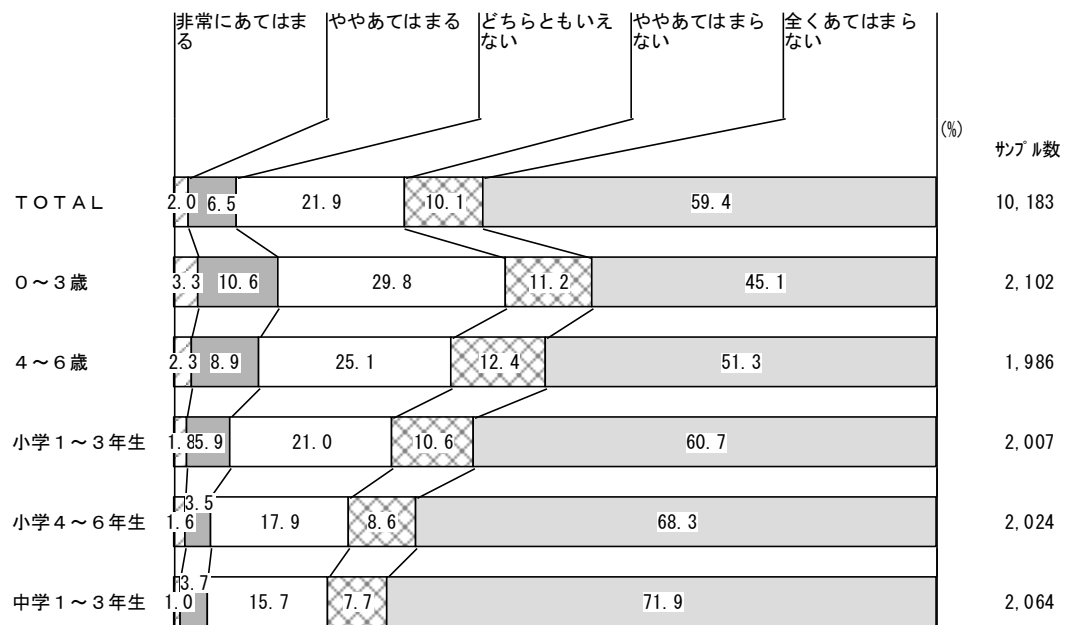
長子学齢区分別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

長子学齢が低いほど、肯定評価の割合は高くなっている。

0～3歳では、「非常にあてはまる」3.3%、「ややあてはまる」10.6%をあわせた肯定評価は13.9%、「ややあてはまらない」11.2%、「全くあてはまらない」45.1%をあわせた否定評価は56.3%である。

0～3歳を除き、「全くあてはまらない」が50%以上を占める。

図表II-6-10 長子学齢区分別子どもの数を増やす計画の立案状況



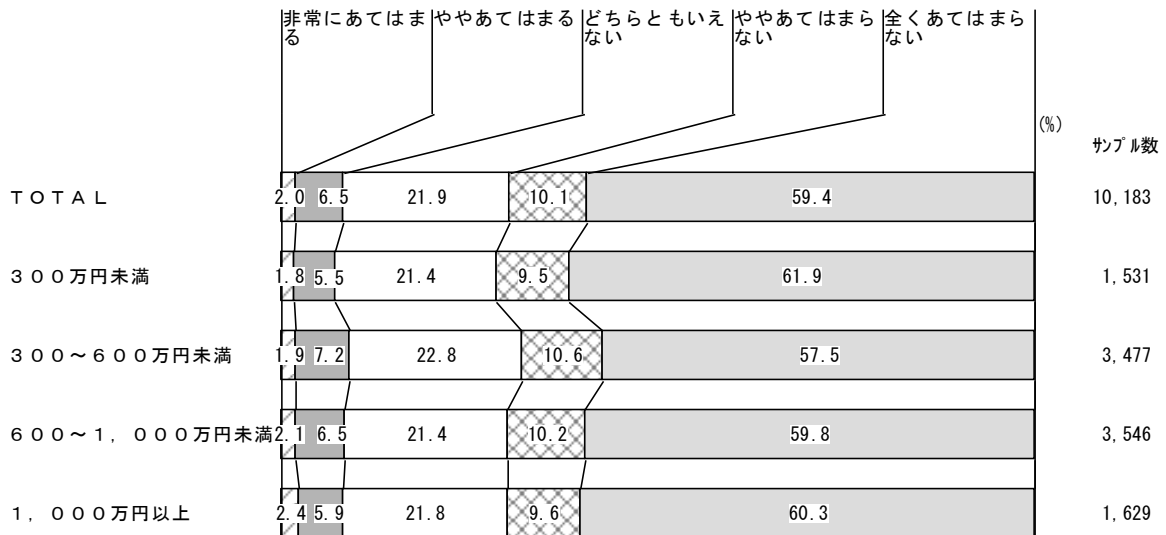


## ② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回り、「全くあてはまらない」が50%以上を占め、他の属性に比べ最も高いのは、300万円未満で61.9%となっている。

肯定評価が他の属性に比べ最も高いのは300～600万円未満で、「非常にあてはまる」1.9%、「ややあてはまる」7.2%をあわせ9.1%となっている。

図表II-6-11 世帯年収階級別子どもの数を増やす計画の立案状況



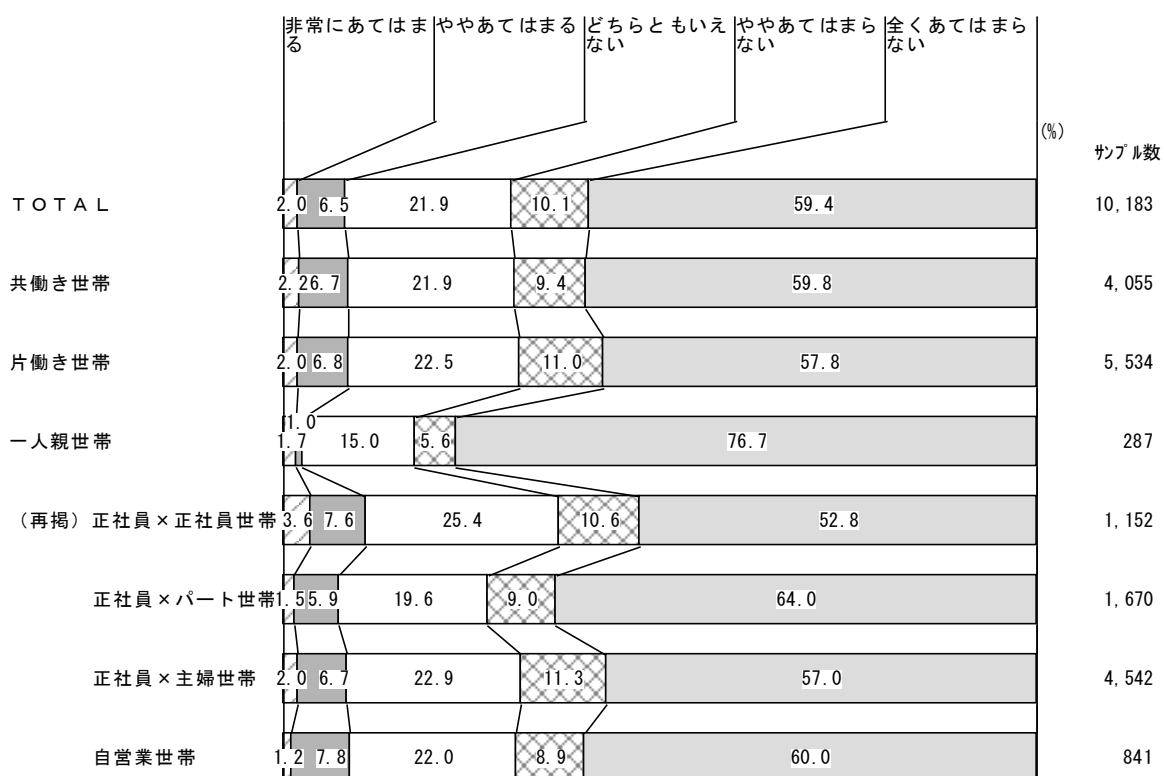
### ③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回り、「全くあてはまらない」が50%以上を占める。

一人親世帯では、「全くあてはまらない」が76.7%となっている。

正社員×正社員世帯では、「非常にあてはまる」3.6%、「ややあてはまる」7.6%をあわせた肯定評価が11.2%と他の属性に比べ高く、「ややあてはまらない」10.6%、「全くあてはまらない」52.8%をあわせた否定評価が63.4%と他の属性に比べ低い。

図表II-6-12 世帯構成別子どもの数を増やす計画の立案状況



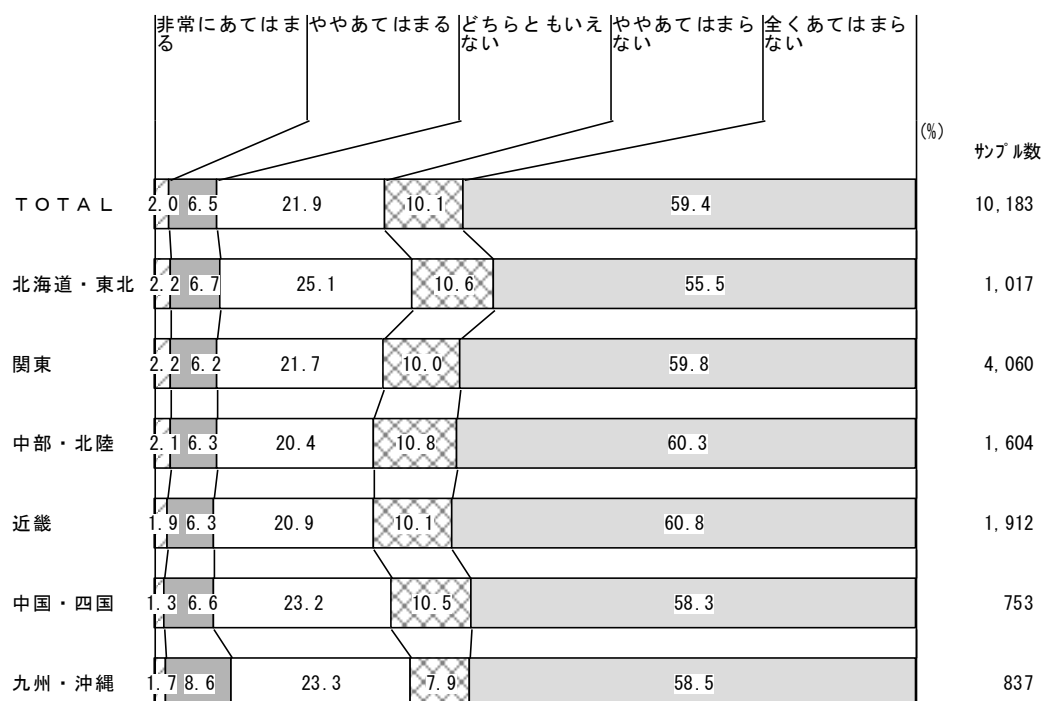
#### ④ 居住地域別

居住地域別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回り、「全くあてはまらない」が50%以上を占める。

九州・沖縄では、「非常にあてはまる」1.7%、「ややあてはまる」8.6%をあわせた肯定評価が10.3%と他の属性に比べやや高い。

近畿では、「非常にあてはまる」1.9%、「ややあてはまる」6.3%をあわせた肯定評価が他の属性に比べやや低く8.2%であり、九州・沖縄との差は2.1ポイントとなっている。

図表II-6-13 居住地域別子どもの数を増やす計画の立案状況



## ■トピック4

### ～ 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の属性 ～

子ども手当が支給されることで、「子どもの数を増やす計画を立てた」に肯定評価をした 868 サンプルについて、その属性をみると、次のような特性が得られた。

#### ●属性

TOTAL とのポイント差について比較すると、肯定評価者の性別割合は「男性」が 7.4 ポイント高い。

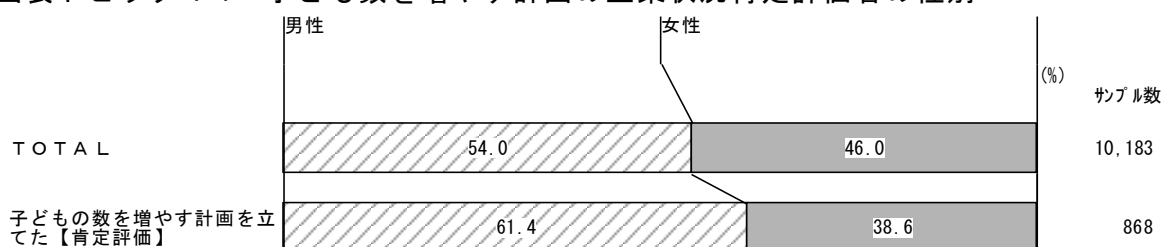
また、世帯年収階級は「300～600 万円未満」が 2.5 ポイント高く、「300 万円未満」が 2.2 ポイント低い。

世帯構成（同居状況）は、「三世帯世帯」が 2.5 ポイント高く、「二世帯世帯」が 3.5 ポイント低い。

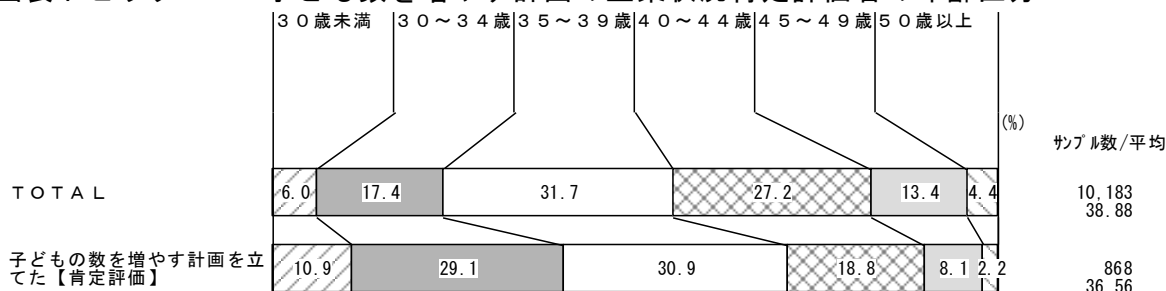
子ども人数は、「1 人」が 53.7% で 7.5 ポイント高い。

肯定評価者の年齢が低いほど、占める割合は高い傾向にある。同様に、長子年齢が低いほど、占める割合は高い。

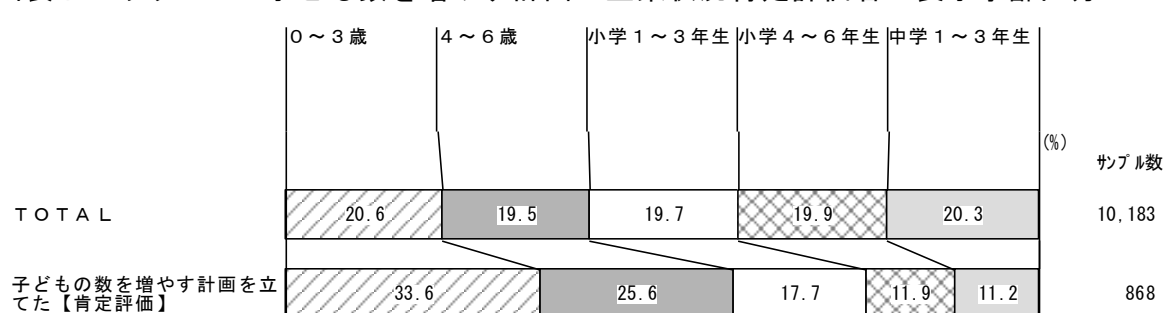
図表トピック 4-1 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の性別



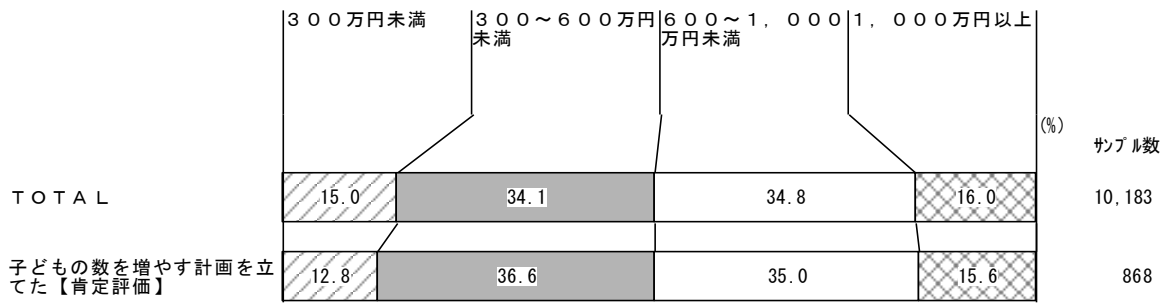
図表トピック 4-2 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の年齢区分



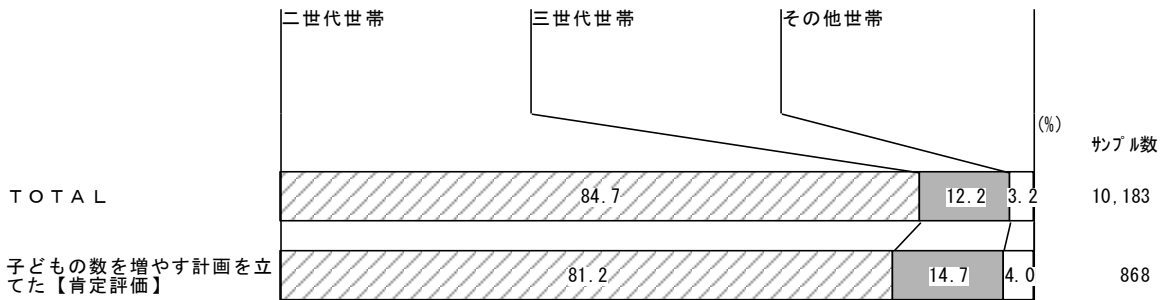
図表トピック 4-3 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の長子年齢区分



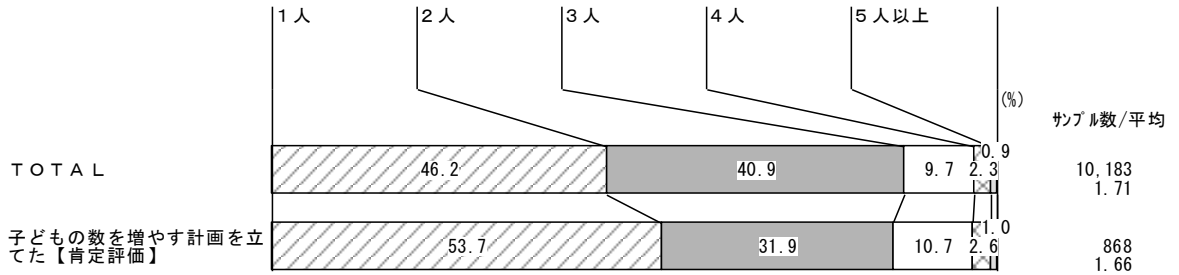
図表トピック 4-4 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の世帯年収階級



図表トピック 4-5 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の世帯構成（同居状況）



図表トピック 4-6 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の子ども人数



## (5) 子ども支援のあり方について考える機会の増加状況

### ① 長子学齢区分別

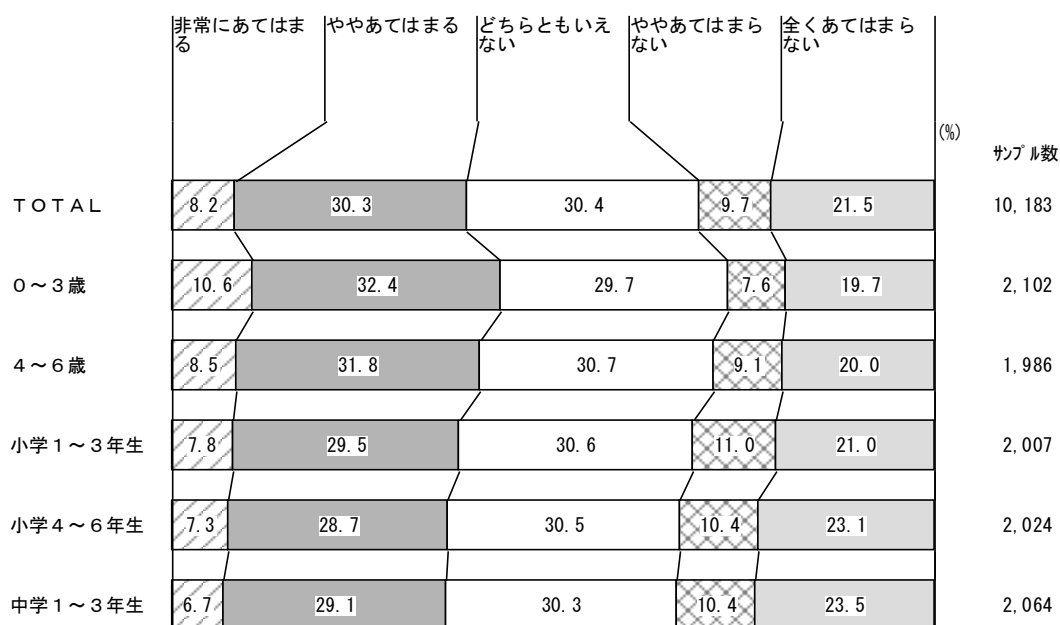
長子学齢区分別に子ども支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

長子学齢が低いほど、肯定評価の割合は高くなっている。

0～3歳では、肯定評価が他の属性に比べやや高く、「非常にあてはまる」10.6%、「ややあてはまる」32.4%をあわせ43.0%である。「ややあてはまらない」7.6%、「全くあてはまらない」19.7%をあわせた否定評価は27.3%で、肯定評価が15.7ポイント高い。

中学1～3年生では、「非常にあてはまる」6.7%、「ややあてはまる」29.1%をあわせた肯定評価は35.8%であり、0～3歳との差は7.2ポイントとなっている。

図表II-6-14 長子学齢区分別子ども支援のあり方について考える機会の増加状況



## ② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子ども支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価が他の属性に比べ最も高いのは600～1,000万円未満で、「非常にあてはまる」7.9%、「ややあてはまる」31.8%をあわせ39.7%となっている。

300万円未満では、「非常にあてはまる」8.6%、「ややあてはまる」26.7%をあわせた肯定評価が他の属性よりやや低く35.3%であり、600～1,000万円未満より4.4ポイント低い。

1,000万円以上では、「ややあてはまらない」8.2%、「全くあてはまらない」25.0%をあわせた否定評価が他の属性よりやや高く、33.2%である。

図表II-6-15 世帯年収階級別子ども支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	8.2	30.3	30.4	9.7	21.5		10,183
300万円未満	8.6	26.7	32.9	9.7	22.1		1,531
300～600万円未満	8.1	30.5	31.5	10.2	19.8		3,477
600～1,000万円未満	7.9	31.8	29.2	9.9	21.2		3,546
1,000万円以上	8.8	30.0	28.1	8.2	25.0		1,629

### ③ 世帯構成別

世帯構成別に子ども支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価の割合は、共働き世帯で「非常にあてはまる」8.0%、「ややあてはまる」28.8%をあわせ36.8%、片働き世帯で「非常にあてはまる」8.0%、「ややあてはまる」31.9%をあわせ39.9%、一人親世帯で「非常にあてはまる」10.8%、「ややあてはまる」26.1%をあわせ36.9%となっている。肯定評価の割合は、正社員×主婦世帯を含む片働き世帯が他の属性に比べやや高いが、「非常にあてはまる」の割合は、一人親世帯が他の属性に比べやや高い。

また、肯定評価の割合は、正社員×正社員世帯では、「非常にあてはまる」9.4%、「ややあてはまる」30.4%をあわせ39.8%、正社員×パート世帯では、「非常にあてはまる」6.6%、「ややあてはまる」27.4%をあわせ34.0%であり、共働き世帯内においても、子どもの母親の就業状況により5.8ポイントの差がある。

図表II-6-16 世帯構成別子ども支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	8.2	30.3	30.4	9.7	21.5		10,183
共働き世帯	8.0	28.8	30.4	9.7	23.1		4,055
片働き世帯	8.0	31.9	30.3	9.8	20.0		5,534
一人親世帯	10.8	26.1	28.9	9.1	25.1		287
(再掲) 正社員×正社員世帯	9.4	30.4	28.0	9.2	23.1		1,152
正社員×パート世帯	6.6	27.4	32.8	10.5	22.7		1,670
正社員×主婦世帯	8.1	32.0	30.4	9.8	19.7		4,542
自営業世帯	8.6	30.1	30.2	8.4	22.7		841



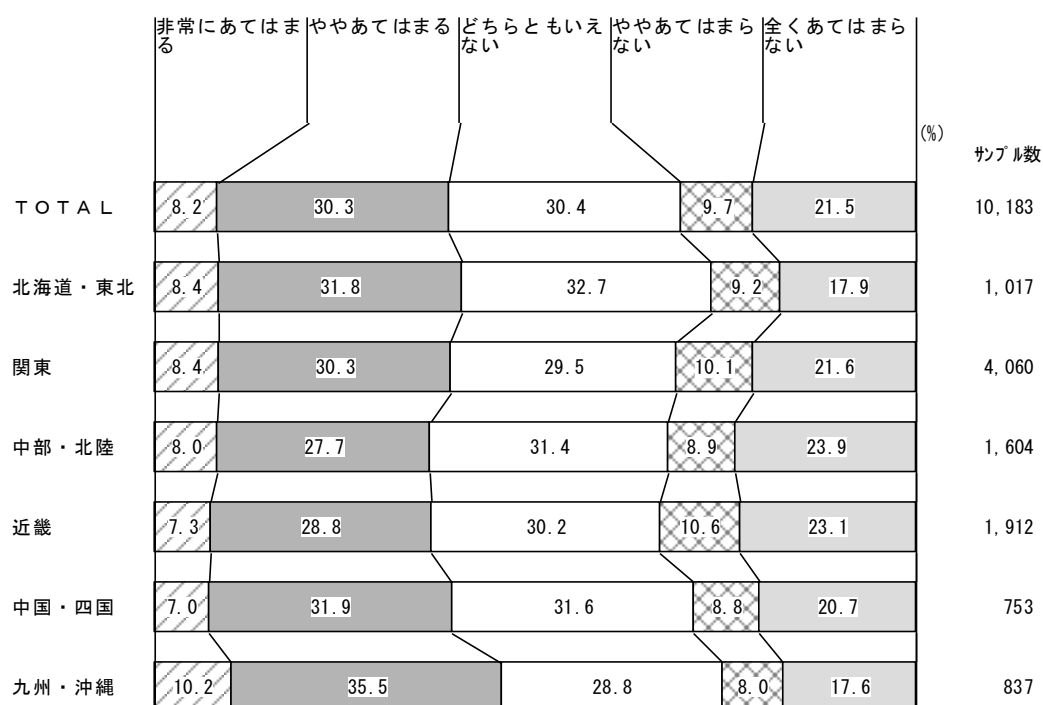
#### ④ 居住地域別

居住地域別に子ども支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価が他の属性に比べ最も高いのは九州・沖縄で、「非常にあてはまる」10.2%、「ややあてはまる」35.5%をあわせ 45.7%となっている。九州・沖縄では、「ややあてはまらない」8.0%、「全くあてはまらない」17.6%をあわせた否定評価は 25.6%で、肯定評価が 20.1 ポイント高い。

肯定評価が最も低いのは中部・北陸で、「非常にあてはまる」8.0%、「ややあてはまる」27.7%をあわせ 35.7%であり、九州・沖縄との差は 10.0 ポイントとなっている。

図表II-6-17 居住地域別子ども支援のあり方について考える機会の増加状況



### III 資料編

#### 1. 調査項目一覧

##### (1) 事前調査項目

問番	設問項目	設問提示文（波線部は多色表記）	
		回答方式	選択肢等
SQ 1	回答者性別	あなたの性別をお答えください。 (回答は1つ)	
		択一回答	1. 男性 2. 女性
SQ 2	回答者年齢	あなたの年齢をお答えください。 (回答は半角数字で入力)	
		数値回答	( ) 才
SQ 3	同居者属性	現在、あなたご自身と同居している方全員について、 <u>あなたから見た属性</u> でお答えください。 (回答はいくつでも)	
		複数回答	1. 配偶者 2. 子 3. 父親 4. 配偶者の父親 5. 母親 6. 配偶者の母親 7. 祖父 8. 配偶者の祖父 9. 祖母 10. 配偶者の祖母 11. その他の親族 12. その他
SQ 4	子ども人数	現在、あなたご自身と同居されているお子様の人数を数字でお答えください。 (回答は半角数字で入力)	
		数値回答	( ) 人
SQ 5	子どもの性別・学齢	現在、あなたご自身と同居されているお子様の性別と学齢（生まれた年月）について、 <u>出生順位別</u> にお答えください。 (回答はタテの列ごとに1つずつ)	
		択一回答	・子どもの出生順位の別 1. 男性__中学卒業（1995年3月以前生まれ） 2. 男性__中学3年生 3. 男性__中学2年生 4. 男性__中学1年生 5. 男性__小学6年生 6. 男性__小学5年生 7. 男性__小学4年生 8. 男性__小学3年生 9. 男性__小学2年生 10. 男性__小学1年生 11. 男性__2004年4月～2005年3月生まれ 12. 男性__2005年4月～2006年3月生まれ 13. 男性__2006年4月～2007年3月生まれ

問番	設問項目	設問提示文（波線部は多色表記）	
		回答方式	選択肢等
			14. 男性__2007年4月～2008年3月生まれ 15. 男性__2008年4月～2009年3月生まれ 16. 男性__2009年4月～2010年3月生まれ 17. 男性__2010年4月以降生まれ 18. 女性__中学卒業（1995年3月以前生まれ） 19. 女性__中学3年生 20. 女性__中学2年生 21. 女性__中学1年生 22. 女性__小学6年生 23. 女性__小学5年生 24. 女性__小学4年生 25. 女性__小学3年生 26. 女性__小学2年生 27. 女性__小学1年生 28. 女性__2004年4月～2005年3月生まれ 29. 女性__2005年4月～2006年3月生まれ 30. 女性__2006年4月～2007年3月生まれ 31. 女性__2007年4月～2008年3月生まれ 32. 女性__2008年4月～2009年3月生まれ 33. 女性__2009年4月～2010年3月生まれ 34. 女性__2010年4月以降生まれ
SQ6	世帯主の扶養人数	現在、あなたのご家庭の世帯主の方が扶養されている人数を数字でお答えください。 （回答は半角数字で入力） 「世帯主」とは、主として世帯の生計を維持する方のことをいいます。 「扶養」とは、生活の面倒をみることをいいます。	
		数値回答	( ) 人
SQ7	年収	あなたのご家庭の世帯全体の年収（税込み）と、世帯主の方の年収（税込み）、世帯主以外の方の年収（税込み）をそれぞれお答えください。 （回答はタテの列ごとに1つずつ）	
		択一回答	・世帯／世帯主／世帯主以外の別 1. 0円 2. 1円以上100万円未満 3. 100万円以上200万円未満 4. 200万円以上300万円未満 5. 300万円以上400万円未満 6. 400万円以上500万円未満 7. 500万円以上600万円未満 8. 600万円以上700万円未満 9. 700万円以上800万円未満 10. 800万円以上900万円未満 11. 900万円以上1,000万円未満 12. 1,000万円以上1,100万円未満 13. 1,100万円以上1,200万円未満 14. 1,200万円以上1,300万円未満 15. 1,300万円以上1,400万円未満 16. 1,400万円以上1,500万円未満

問番	設問項目	設問提示文（波線部は多色表記）	
		回答方式	選択肢等
			17. 1,500万円以上2,000万円未満 18. 2,000万円以上2,500万円未満 19. 2,500万円以上

## (2) 本調査項目

問番	設問項目	設問提示文（波線部は多色表記）	
		回答方式	選択肢等
Q 1	回答者性別	あなたの性別をお答えください。 (回答は1つ)	
		択一回答	1. 男性 2. 女性
Q 2	回答者年齢	あなたの年齢をお答えください。 (回答は半角数字で入力)	
		数値回答	( ) 才
Q 3	世帯主属性	あなたのご家庭の世帯主の方をお答えください。 (回答は1つ) <u>※「世帯主」とは、主として世帯の生計を維持する方のことをいいます。</u>	
		択一回答	1. あなたご自身 2. 配偶者 3. 父親 4. 配偶者の父親 5. 母親 6. 配偶者の母親 7. 祖父 8. 配偶者の祖父 9. 祖母 10. 配偶者の祖母 11. その他
Q 4	世帯主年齢	Q3でお答えの「世帯主」の方の年齢をお答えください。 (回答は半角数字で入力)	
		数値回答	( ) 才
Q 5	居住地域	現在、あなたがお住まいの地域についてお答えください。 (回答は1つ) <u>政令指定都市:</u> <u>北海道・東北</u> 札幌市・仙台市 <u>関東</u> さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市 <u>中部・北陸</u> 新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市 <u>近畿</u> 京都市・大阪市・堺市・神戸市 <u>中国</u> 岡山市・広島市 <u>中核市:</u> <u>北海道</u> 函館市・旭川市 <u>東北</u> 青森市・盛岡市・秋田市・郡山市・いわき市 <u>関東</u> 宇都宮市・前橋市・川越市・船橋市・柏市・横須賀市 <u>中部・北陸</u> 長野市・岐阜市・豊橋市・豊田市・岡崎市・富山市・金沢市 <u>近畿</u> 大津市・高槻市・東大阪市・姫路市・尼崎市・西宮	

問番	設問項目	設問提示文（波線部は多色表記）	
		回答方式	選択肢等
			市・奈良市・和歌山市 <u>中国・四国</u> 倉敷市・福山市・下関市・高松市・松山市・高知市 <u>九州</u> 久留米市・長崎市・熊本市・大分市・宮崎市・鹿児島市
		択一回答	・政令指定都市・中核市の該当市を補足説明にて提示 1. 東京都 23 区 2. 政令指定都市 3. 中核市 4. その他の市部 5. 町・村
Q 6	就業状況		あなたご自身と、配偶者の方の就業状況についてお答えください。 （回答は <u>タテの列</u> ごとに1つずつ） <u>※表示しているチェックボックスの中からお選びください。</u>
		択一回答	・回答者／配偶者の別 1. 正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員） 2. 契約社員・嘱託社員 3. 派遣社員 4. パート・アルバイト 5. 会社経営者・役員 6. 自営業主 7. 自営業の家族従業員 8. 専業主婦（主夫）・無職 9. 学生 10. その他 11. 配偶者はいない
Q 7	長子の通学・通所状況		あなたのお子さんの現在の通学・通所の状況についてお答えください。 （回答は1つ） <u>※特別支援学校、中等教育学校、インターナショナルスクールなど各種学校に通われているお子様は、学校段階でお答えください。</u> <u>※お子さんが複数人いらっしゃる方は、<u>長子（1番年上の子）</u>の<u>こと</u>についてお答えください。</u>
		択一回答	・特別支援学校、中等教育学校、インターナショナルスクールなど各種学校に通学の場合は、学校段階での回答を求める注記を提示 <b>【中学校】</b> 1. 国立大学法人立 2. 公立 3. 私立 <b>【小学校】</b> 4. 国立大学法人立 5. 公立 6. 私立

問番	設問項目	設問提示文（波線部は多色表記）	
		回答方式	選択肢等
			<p>【幼稚園】</p> <p>7. 国立大学法人立</p> <p>8. 公立</p> <p>9. 私立</p> <p>【保育所・保育施設（認証・認可外含む）】</p> <p>10. 国立大学法人立</p> <p>11. 公立</p> <p>12. 私立</p> <p>【その他】</p> <p>13. 小学校・中学校には通わず、フリースクール、フリースペースなどに通っている</p> <p>14. 幼稚園・保育初頭には通っていない</p>
Q 8	子ども手当の使途 相談相手		<p>「子ども手当」は、0歳から中学校修了前の子どもを養育している方に、市区町村が窓口となって現金が支給される制度のことをいいます。</p> <p>今年度より開始された制度で、子ども1人に対し月額1万3千円が支給されます。</p> <p>あなたのご家庭では、「子ども手当」の使い道をどなたが（話し合っ）て決めますか。あなたご自身から見た属性で、あてはまるものを全てお答えください。</p> <p>（回答はいくつでも）</p> <p>※お子さんが複数人いらっしゃる方は、<u>長子（1番年上の子）</u>のことについてお答えください。</p>
		複数回答	<p>1. 配偶者</p> <p>2. 子</p> <p>3. ご自身の親・配偶者の親</p> <p>4. その他</p> <p>5. 自分ひとりで決める</p>
Q 9	子ども手当の使途 （予定含む）		<p>あなたのご家庭では、「子ども手当」をどのような目的に使用しましたか（使いますか）。あてはまるものを全てお答えください。</p> <p>（回答はいくつでも）</p> <p>※お子さんが複数人いらっしゃる方は、<u>長子（1番年上の子）</u>のことについてお答えください。</p>
		複数回答	<p>1. 子どもの衣類や服飾雑貨などの購入費用</p> <p>2. 子どものおやつやミルクなどの購入費用</p> <p>3. 子どものおもちゃや生活用品などの購入費用</p> <p>4. 子どもの予防接種や医薬品購入などの費用</p> <p>5. 子どもの保育園・幼稚園・ベビーシッターなどの保育費</p> <p>6. 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足などの学校教育費用</p> <p>7. 子どもの学習塾・通信教育・家庭教師などの学校外教育費用</p> <p>8. 子どもの楽器演奏・スポーツクラブなどの習い事にかかる費用</p> <p>9. 子どものおこづかい</p> <p>10. 親子での外食や旅行などにかかる遊興費</p>

問番	設問項目	設問提示文（波線部は多色表記）	
		回答方式	選択肢等
			11. おとなのおこづかいや遊興費 12. 家庭の日常の生活費 13. 家族で使う家や車などのローン・借金の返済 14. 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品や家具などの購入費用 15. 子どもの将来のための貯蓄・保険料 16. 子どものためとは限定しない貯蓄・保険料 17. その他 18. 使い道をまだ決めていない 19. わからない
Q10	子ども手当で最も増額した使途（予定含む）	あなたのご家庭において、「 <u>子ども手当</u> 」が支給されることで、費用を最も増額したもの（最も増額する予定のもの）をお答えください。 （回答は1つ） ※お子さんが複数人いらっしゃる方は、 <u>長子（1番年上の子）</u> のことについてお答えください。	択一回答 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Q 9 において 1～17 を選択した回答者が聴取対象</li> <li>1. 子どもの生活費（ミルク代、衣類・生活用品・おもちゃ等の購入費、医療費 など）</li> <li>2. 子どもの教育費等（保育園の保育料、通学用品、学習塾・習い事等にかかる費用 など）</li> <li>3. 子どものおこづかいや遊興費（子どものおこづかい、親子での外食・旅行費用、子どもだけのレジャー費用 など）</li> <li>4. おとなのおこづかいや遊興費</li> <li>5. 子どもに限定しない家庭の日常生活費（食費、ローンの返済、家電製品・家具等の購入 など）</li> <li>6. 子どもの将来のための貯蓄・保険料</li> <li>7. 子どものためとは限定しない貯蓄・保険料</li> <li>8. その他</li> <li>9. 費用を増額したもの（増額する予定のもの）は無い</li> </ul>
Q11	子ども手当で最も増額した使途（予定含む）の具体的な内容	「 <u>子ども手当</u> 」が支給されることで、費用を最も増額したもの（増額する予定のもの）「*Q10 回答引用*」の具体的な内容をお答えください。 （回答は具体的に） ※お子さんが複数人いらっしゃる方は、 <u>長子（1番年上の子）</u> のことについてお答えください。	記述回答 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Q10 において 1～8 を選択した回答者が聴取対象</li> </ul>
Q12	使途を子どものために限定利用できない理由	「 <u>子ども手当</u> 」の使い道について、 <u>子どものために限定して利用できない理由</u> について、あてはまるものを全てお答えください。 （回答はいくつでも） ※お子さんが複数人いらっしゃる方は、 <u>長子（1番年上の子）</u> のことについてお答えください。	

問番	設問項目	設問提示文（波線部は多色表記）	
		回答方式	選択肢等
			子) のことについてお答えください。
		複数回答	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Q 9 において 10～14 及び 16、17 を選択した回答者が聴取対象</li> <li>1. 家計に余裕がないため</li> <li>2. 家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があると考えるため</li> <li>3. 自分自身を含めた家族や親の病気治療や介護のため</li> <li>4. 子育てをしているものが自分のリフレッシュに使うため</li> <li>5. 配偶者などが相談なく使ってしまうため</li> <li>6. 使い道は自由だと考えるため</li> <li>7. その他</li> </ul>
Q13	子ども手当の支給による家庭の変化		<p>「子ども手当」が支給されることで、あなたのご家庭には、どのような変化がありましたか（変化がありますか）。項目ごと、最もあてはまるものをお答えください。 （回答は横の行ごとに1つずつ）</p>
		択一回答	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設問項目 1：～4：についての5段階評価</li> <li>1：子どもの将来や子育てについて家族で話し合ったり考える機会が増えた</li> <li>2：子どもの意見を聴く機会が増えた</li> <li>3：子どもの数を増やす計画を立てた</li> <li>4：子ども支援のあり方について考える機会が増えた</li> <li>1. 非常にあてはまる</li> <li>2. ややあてはまる</li> <li>3. どちらともいえない</li> <li>4. ややあてはまらない</li> <li>5. 全くあてはまらない</li> </ul>

### (3) 登録属性

問番	設問項目	回答方式	選択肢等
	在住都道府県		・モニター登録属性より都道府県コードを付与



## 2. 各設問単純集計表

図表III-2-1 回答者性別

	度数	%
TOTAL	10,183	100.0
男性	5,502	54.0
女性	4,681	46.0

図表III-2-2 回答者年代

	度数	%
TOTAL	10,183	100.0
10代	-	0.0
20代	613	6.0
30代	5,000	49.1
40代	4,127	40.5
50代	412	4.0
60代	31	0.3
平均値	38.88	-
中央値	39	-

図表III-2-3 同居者属性

	度数	%
TOTAL	10,183	100.0
配偶者	9,623	94.5
子	10,183	100.0
父親	717	7.0
配偶者の父親	317	3.1
母親	959	9.4
配偶者の母親	406	4.0
祖父	36	0.4
配偶者の祖父	19	0.2
祖母	99	1.0
配偶者の祖母	50	0.5
その他の親族	159	1.6
その他	26	0.3

図表III-2-4 子ども人数

	度数	%
TOTAL	10,183	100.0
1	4,701	46.2
2	4,162	40.9
3	988	9.7
4	239	2.3
5	62	0.6
6	22	0.2
7	9	0.1
平均値	1.71	-
中央値	2	-

図表III-2-5 子どもの性別・学齢

	n(TOTAL)	男性_中学3 年生	男性_中学2 年生	男性_中学1 年生	男性_小学6 年生	男性_小学5 年生	男性_小学4 年生	男性_小学3 年生	男性_小学2 年生
第1子	10,183 100.0	352 3.5	352 3.5	358 3.5	340 3.3	319 3.1	360 3.5	326 3.2	314 3.1
第2子	5,482 100.0	5 0.1	23 0.4	85 1.6	174 3.2	179 3.3	189 3.4	234 4.3	228 4.2
第3子	1,320 100.0	2 0.2	1 0.1	4 0.3	9 0.7	23 1.7	26 2.0	47 3.6	37 2.8
第4子	332 100.0	- 0.0	- 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	4 1.2	2 0.6	8 2.4
第5子	93 100.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	1 1.1	- 0.0	1 1.1	1 1.1
第6子	31 100.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	1 3.2	- 0.0	1 3.2
第7子	9 100.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0

	男性_小学1 年生	男性_2004年 4月～2005年3 月生まれ	男性_2005年 4月～2006年3 月生まれ	男性_2006年 4月～2007年3 月生まれ	男性_2007年 4月～2008年3 月生まれ	男性_2008年 4月～2009年3 月生まれ	男性_2009年 4月～2010年3 月生まれ	男性_2010年 4月以降生まれ
第1子	339 3.3	352 3.5	345 3.4	330 3.2	322 3.2	300 2.9	312 3.1	107 1.1
第2子	208 3.8	231 4.2	222 4.0	223 4.1	223 4.1	199 3.6	180 3.3	122 2.2
第3子	56 4.2	54 4.1	52 3.9	56 4.2	68 5.2	52 3.9	63 4.8	105 8.0
第4子	11 3.3	9 2.7	10 3.0	5 1.5	7 2.1	7 2.1	9 2.7	67 20.2
第5子	- 0.0	4 4.3	4 4.3	2 2.2	2 2.2	3 3.2	2 2.2	19 20.4
第6子	- 0.0	1 3.2	- 0.0	1 3.2	1 3.2	- 0.0	- 0.0	10 32.3
第7子	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	2 22.2

	女性_中学3 年生	女性_中学2 年生	女性_中学1 年生	女性_小学6 年生	女性_小学5 年生	女性_小学4 年生	女性_小学3 年生	女性_小学2 年生
第1子	345 3.4	330 3.2	327 3.2	330 3.2	360 3.5	315 3.1	343 3.4	351 3.4
第2子	6 0.1	34 0.6	99 1.8	159 2.9	202 3.7	198 3.6	206 3.8	209 3.8
第3子	1 0.1	1 0.1	3 0.2	6 0.5	19 1.4	27 2.0	31 2.3	44 3.3
第4子	- 0.0	- 0.0	1 0.3	2 0.6	- 0.0	- 0.0	2 0.6	5 1.5
第5子	- 0.0	- 0.0	1 1.1	- 0.0	- 0.0	1 1.1	- 0.0	1 1.1
第6子	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0
第7子	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0

	女性_小学1 年生	女性_2004年 4月～2005年3 月生まれ	女性_2005年 4月～2006年3 月生まれ	女性_2006年 4月～2007年3 月生まれ	女性_2007年 4月～2008年3 月生まれ	女性_2008年 4月～2009年3 月生まれ	女性_2009年 4月～2010年3 月生まれ	女性_2010年 4月以降生まれ
第1子	334 3.3	316 3.1	323 3.2	320 3.1	323 3.2	333 3.3	308 3.0	97 1.0
第2子	214 3.9	226 4.1	213 3.9	221 4.0	212 3.9	190 3.5	216 3.9	152 2.8
第3子	47 3.6	46 3.5	45 3.4	71 5.4	52 3.9	62 4.7	69 5.2	141 10.7
第4子	10 3.0	7 2.1	9 2.7	6 1.8	15 4.5	14 4.2	17 5.1	102 30.7
第5子	2 2.2	- 0.0	1 1.1	5 5.4	3 3.2	6 6.5	2 2.2	32 34.4
第6子	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	2 6.5	2 6.5	1 3.2	11 35.5
第7子	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	1 11.1	1 11.1	- 0.0	5 55.6

図表III-2-6 世帯主の扶養人数

	度数	%
TOTAL	10,183	100.0
0	156	1.5
1	1,210	11.9
2	4,113	40.4
3	3,485	34.2
4	929	9.1
5	219	2.2
6	56	0.5
7	9	0.1
8	4	0.0
9	1	0.0
10	1	0.0
平均値	2.47	-
中央値	2	-

図表III-2-7 年収

	n(TOTAL)	0円	1円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満
世帯全体の年収（税込み）	10,183 100.0	68 0.7	114 1.1	330 3.2	1,019 10.0
世帯主の方の年収（税込み）	10,183 100.0	150 1.5	210 2.1	499 4.9	1,188 11.7
世帯主以外の方の年収（税込み）	10,183 100.0	5,186 50.9	2,187 21.5	834 8.2	508 5.0

	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上600万円未満	600万円以上700万円未満	700万円以上800万円未満	800万円以上900万円未満	900万円以上1,000万円未満
世帯全体の年収（税込み）	1,072 10.5	1,183 11.6	1,222 12.0	1,315 12.9	1,028 10.1	668 6.6	535 5.3
世帯主の方の年収（税込み）	1,310 12.9	1,429 14.0	1,401 13.8	1,237 12.1	924 9.1	546 5.4	366 3.6
世帯主以外の方の年収（税込み）	450 4.4	316 3.1	262 2.6	155 1.5	97 1.0	39 0.4	36 0.4

	1,000万円以上1,100万円未満	1,100万円以上1,200万円未満	1,200万円以上1,300万円未満	1,300万円以上1,400万円未満	1,400万円以上1,500万円未満	1,500万円以上2,000万円未満	2,000万円以上2,500万円未満	2,500万円以上
世帯全体の年収（税込み）	510 5.0	302 3.0	245 2.4	114 1.1	141 1.4	199 2.0	47 0.5	71 0.7
世帯主の方の年収（税込み）	345 3.4	159 1.6	136 1.3	40 0.4	67 0.7	114 1.1	23 0.2	39 0.4
世帯主以外の方の年収（税込み）	38 0.4	13 0.1	15 0.1	4 0.0	9 0.1	13 0.1	6 0.1	15 0.1

図表III-2-8 世帯主属性

	度数	%
TOTAL	10,183	100.0
あなたご自身	5,639	55.4
配偶者	4,157	40.8
父親	245	2.4
配偶者の父親	80	0.8
母親	35	0.3
配偶者の母親	10	0.1
祖父	4	0.0
配偶者の祖父	3	0.0
祖母	4	0.0
配偶者の祖母	1	0.0
その他	5	0.0

図表III-2-9 世帯主年齢

	度数	%
TOTAL	10,183	100.0
10代	-	0.0
20代	442	4.3
30代	4,374	43.0
40代	4,428	43.5
50代	600	5.9
60代以上	339	3.3
平均値	40.76	-
中央値	40	-

図表III-2-10 居住地域

	度数	%
TOTAL	10,183	100.0
東京都23区	956	9.4
政令指定都市	2,752	27.0
中核市	1,423	14.0
その他の市部	4,505	44.2
町・村	547	5.4

図表III-2-11 就業状況

	n(TOTAL)	正社員（正規 雇用の会社 員・公務員・ 団体職員）	契約社員・嘱 託社員	派遣社員	パート・アル バイト	会社経営者・ 役員
あなたご自身	10,183 100.0	4,944 48.6	234 2.3	114 1.1	1,089 10.7	189 1.9
配偶者	10,183 100.0	4,415 43.4	229 2.2	84 0.8	1,233 12.1	127 1.2

	自営業主	自営業の家族 従業員	専業主婦（主 夫）・無職	学生	その他	配偶者はいな い
あなたご自身	587 5.8	179 1.8	2,689 26.4	11 0.1	147 1.4	- 0.0
配偶者	376 3.7	224 2.2	2,878 28.3	15 0.1	147 1.4	455 4.5

図表III-2-12 長子の通学・通所状況

	度数	%
TOTAL	10,183	100.0
【中学校】国立大学法人立	37	0.4
【中学校】公立	1,736	17.0
【中学校】私立	275	2.7
【小学校】国立大学法人立	80	0.8
【小学校】公立	3,755	36.9
【小学校】私立	163	1.6
【幼稚園】国立大学法人立	8	0.1
【幼稚園】公立	225	2.2
【幼稚園】私立	1,040	10.2
【保育所・保育施設（認証・認可外含む）】国立大学法人立	7	0.1
【保育所・保育施設（認証・認可外含む）】公立	581	5.7
【保育所・保育施設（認証・認可外含む）】私立	532	5.2
【その他】小学校・中学校には通わず、フリースクール、フリースペースなどに通っている	49	0.5
【その他】幼稚園・保育所等には通っていない	1,695	16.6

図表III-2-13 子ども手当の使途決定相談相手

	度数	%
TOTAL	10,183	100.0
配偶者	7,312	71.8
子ども	571	5.6
ご自身の親・配偶者の親	85	0.8
その他	70	0.7
自分ひとりで決める	2,625	25.8

図表III-2-14 子ども手当の使途（予定含む）

	度数	%
TOTAL	10,183	100.0
子どもの衣類や服飾雑貨などの購入費用	1,668	16.4
子どものおやつやミルクなどの購入費用	447	4.4
子どものおもちゃや生活用品などの購入費用	773	7.6
子どもの予防接種や医薬品購入などの費用	402	3.9
子どもの保育園・幼稚園・ベビーシッター等の保育費用	588	5.8
子どもの学校給食や制服・通学用品、遠足などの学校教育費用	906	8.9
子どもの学習塾・通信教育・家庭教師などの学校外教育費用	1,663	16.3
子どもの楽器演奏・スポーツクラブなどの習い事にかかる費用	843	8.3
子どものおこづかい	186	1.8
親子での外食や旅行などにかかる遊興費	650	6.4
おとなのおこづかいや遊興費	44	0.4
家庭の日常生活費	1,407	13.8
家族で使う家や車などのローン・借金の返済	183	1.8
家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品や家具などの購入費用	97	1.0
子どもの将来のための貯蓄・保険料	4,233	41.6
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	704	6.9
その他	157	1.5
使い道をまだ決めていない	1,171	11.5
わからない	350	3.4

図表III-2-15 子ども手当で最も増額した使途（予定含む）

	度数	%
TOTAL	8,662	100.0
子どもの生活費 (ミルク代、衣類・生活用品・おもちゃ等の購入費、医療費 など)	606	7.0
子どもの教育費等 (保育園の保育料、通学用品、学習塾・習い事等にかかる費用 など)	1,360	15.7
子どものおこづかいや遊興費 (子どものおこづかい、親子での外食・旅行費用、子どもだけのレジャー費用 など)	225	2.6
おとなのおこづかいや遊興費	10	0.1
子どもに限定しない家庭の日常生活費 (食費、ローンの返済、家電製品・家具等の購入 など)	449	5.2
子どもの将来のための貯蓄・保険料	2,951	34.1
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	286	3.3
その他	35	0.4
費用を増額したもの（増額する予定のもの）は無い	2,740	31.6

図表III-2-16 子ども手当で最も増額した用途（予定含む）の具体内容

	度数	%
TOTAL	5,922	100.0
子どもの生活費	57	1.0
子どもの衣類・服飾雑貨費（衣類）	272	4.6
子どもの衣類・服飾雑貨費（服飾雑貨）	7	0.1
子どもの食費（おやつ）	4	0.1
子どもの食費（ミルク）	20	0.3
子どもの食費（その他）	12	0.2
子どもの生活用品費（おもちゃ）	110	1.9
子どもの生活用品費（おむつ）	34	0.6
子どもの生活用品費（生活用品）	15	0.3
子どもの生活用品費（その他）	11	0.2
子どもの医療費（予防接種）	16	0.3
子どもの医療費（医薬品購入）	18	0.3
子どもの医療費（その他）	6	0.1
子どもの教育費等	91	1.5
子どもの保育費（保育園）	40	0.7
子どもの保育費（幼稚園）	47	0.8
子どもの保育費（ベビーシッター）	1	0.0
子どもの保育費（その他）	4	0.1
子どもの学校教育費（給食）	7	0.1
子どもの学校教育費（制服・通学用品）	59	1.0
子どもの学校教育費（遠足）	4	0.1
子どもの学校教育費（その他）	25	0.4
子どもの学校外学習費（学習塾）	508	8.6
子どもの学校外学習費（通信教育）	106	1.8
子どもの学校外学習費（家庭教師）	14	0.2
子どもの学校外学習費（外国語教室・塾）	51	0.9
子どもの学校外学習費（その他）	38	0.6
子どもの学校外活動費（楽器演奏）	61	1.0
子どもの学校外活動費（スポーツクラブ）	151	2.5
子どもの学校外活動費（その他）	238	4.0
子どものお小遣いや遊興費	10	0.2
子どものお小遣い費	18	0.3
家族の遊興費（外食）	60	1.0
家族の遊興費（旅行）	124	2.1
家族の遊興費（その他）	32	0.5
大人のお小遣いや遊興費	11	0.2
家庭の日常生活費	270	4.6
ローン・借金の返済（家）	24	0.4
ローン・借金の返済（車）	15	0.3
ローン・借金の返済（その他）	38	0.6
電化製品・家具の購入費（電化製品）	36	0.6
電化製品・家具の購入費（家具）	11	0.2
電化製品・家具の購入費（その他）	3	0.1
子どもの将来のための貯蓄・保険料	2,957	49.9
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	266	4.5
その他	20	0.3

図表III-2-17 使途を子どものために限定利用できない理由

	度数	%
TOTAL	2,690	100.0
家計に余裕がないため	1,728	64.2
家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があると考えるため	748	27.8
自分自身を含めた家族や親の病気治療や介護のため	49	1.8
子育てをしている者が自分のリフレッシュに使うため	63	2.3
配偶者などが相談なく使ってしまうため	43	1.6
使い道は自由だと考えるため	529	19.7
その他	175	6.5

図表III-2-18 子ども手当の支給による家庭の変化

(度数+横%)

	n(TOTAL)	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない
子どもの将来や子育てについて家族で話し合ったり考える機会が増えた	10,183 100.0	574 5.6	2,597 25.5	3,508 34.4	1,078 10.6	2,426 23.8
子どもの意見を聴く機会が増えた	10,183 100.0	266 2.6	1,153 11.3	3,734 36.7	1,362 13.4	3,668 36.0
子どもの数を増やす計画を立てた	10,183 100.0	205 2.0	663 6.5	2,235 21.9	1,028 10.1	6,052 59.4
子ども支援のあり方について考える機会が増えた	10,183 100.0	834 8.2	3,086 30.3	3,091 30.4	984 9.7	2,188 21.5

図表III-2-19 在住都道府県

	度数	%
TOTAL	10,183	100.0
北海道	443	4.4
青森県	94	0.9
岩手県	59	0.6
宮城県	187	1.8
秋田県	56	0.5
山形県	71	0.7
福島県	107	1.1
茨城県	174	1.7
栃木県	121	1.2
群馬県	94	0.9
埼玉県	654	6.4
千葉県	564	5.5
東京都	1,416	13.9
神奈川県	1,037	10.2
新潟県	144	1.4
富山県	63	0.6
石川県	83	0.8
福井県	48	0.5
山梨県	39	0.4
長野県	139	1.4
岐阜県	134	1.3
静岡県	240	2.4
愛知県	714	7.0
三重県	147	1.4
滋賀県	84	0.8
京都府	197	1.9
大阪府	786	7.7
兵庫県	486	4.8
奈良県	146	1.4
和歌山県	66	0.6
鳥取県	32	0.3
島根県	37	0.4
岡山県	133	1.3
広島県	234	2.3
山口県	74	0.7
徳島県	41	0.4
香川県	56	0.5
愛媛県	114	1.1
高知県	32	0.3
福岡県	353	3.5
佐賀県	26	0.3
長崎県	71	0.7
熊本県	100	1.0
大分県	75	0.7
宮崎県	61	0.6
鹿児島県	83	0.8
沖縄県	68	0.7

### 3. 主要属性等によるクロス集計表

#### (1) 長子学齢区分別

図表III-3-1 長子学齢区分別世帯年収階級

REPORT.NO:0002	TOTAL	1 300万円 未満	2 300～6 00万円未 満	3 600～1 ,000万 円未満	4 1,000 万円以上
1 段目 度数 2 段目 権%					
0001: *長子学齢区分					
0) TOTAL	10,183 100.0	1,531 15.0	3,477 34.1	3,546 34.8	1,629 16.0
1) 0～3歳	2,102 100.0	313 14.9	747 35.5	724 34.4	318 15.1
2) 4～6歳	1,986 100.0	304 15.3	672 33.8	691 34.8	319 16.1
3) 小学1～3年生	2,007 100.0	298 14.8	682 34.0	705 35.1	322 16.0
4) 小学4～6年生	2,024 100.0	310 15.3	677 33.4	704 34.8	333 16.5
5) 中学1～3年生	2,064 100.0	306 14.8	699 33.9	722 35.0	337 16.3

図表III-3-2 長子学齢区分別世帯構成（同居状況）

REPORT.NO:0027	TOTAL	1 二世世代世帯	2 三世世代世帯	3 その他世帯	4 (再掲) 一人親世帯	5 母子世帯	6 父子世帯
1 段目 度数 2 段目 権%							
0001: *長子学齢区分							
0) TOTAL	10,183 100.0	8,620 84.7	1,238 12.2	325 3.2	287 2.8	253 2.5	34 0.3
1) 0～3歳	2,102 100.0	1,795 85.4	216 10.3	91 4.3	8 0.4	6 0.3	2 0.1
2) 4～6歳	1,986 100.0	1,694 85.3	212 10.7	80 4.0	34 1.7	31 1.6	3 0.2
3) 小学1～3年生	2,007 100.0	1,691 84.3	252 12.6	64 3.2	54 2.7	43 2.1	11 0.5
4) 小学4～6年生	2,024 100.0	1,714 84.7	259 12.8	51 2.5	89 4.4	81 4.0	8 0.4
5) 中学1～3年生	2,064 100.0	1,726 83.6	299 14.5	39 1.9	102 4.9	92 4.5	10 0.5

図表III-3-3 長子学齢区分別世帯構成（子どもの両親の就業状況1）

REPORT.NO:0001	TOTAL	1 共働き世帯	2 片働き世帯	3 両親とも就 業していな い世帯
1 段目 度数 2 段目 権%				
0005: *長子学齢区分				
0) TOTAL	10,183 100.0	4,055 39.8	5,534 54.3	139 1.4
1) 0～3歳	2,102 100.0	720 34.3	1,329 63.2	34 1.6
2) 4～6歳	1,986 100.0	714 36.0	1,184 59.6	29 1.5
3) 小学1～3年生	2,007 100.0	717 35.7	1,165 58.0	29 1.4
4) 小学4～6年生	2,024 100.0	865 42.7	997 49.3	22 1.1
5) 中学1～3年生	2,064 100.0	1,039 50.3	859 41.6	25 1.2

図表III-3-4 長子学齢区分別世帯構成（子どもの両親の就業状況2）

REPORT.NO:0030	TOTAL	1 正社員×正 社員世帯	2 正社員×パ ート世帯	3 正社員×主 婦世帯	4 自営業世帯
1 段目 度数 2 段目 権%					
0001: *長子学齢区分					
0) TOTAL	10,183 100.0	1,152 11.3	1,670 16.4	4,542 44.6	841 8.3
1) 0～3歳	2,102 100.0	412 19.6	121 5.8	1,100 52.3	131 6.2
2) 4～6歳	1,986 100.0	252 12.7	250 12.6	988 49.7	146 7.4
3) 小学1～3年生	2,007 100.0	167 8.3	311 15.5	967 48.2	158 7.9
4) 小学4～6年生	2,024 100.0	140 6.9	463 22.9	812 40.1	193 9.5
5) 中学1～3年生	2,064 100.0	181 8.8	525 25.4	675 32.7	213 10.3



図表III-3-5 長子学齢区分別居住地域（地方都市制度）

REPORT.NO:0044	TOTAL	1 東京都23区	2 政令指定都市	3 中核市	4 その他の市部	5 町・村
1 段目 度数 2 段目 横%						
0001: *長子学齢区分						
0) TOTAL	10,183 100.0	956 9.4	2,752 27.0	1,423 14.0	4,505 44.2	547 5.4
1) 0～3歳	2,102 100.0	228 10.8	578 27.5	289 13.7	889 42.3	118 5.6
2) 4～6歳	1,986 100.0	192 9.7	514 25.9	274 13.8	894 45.0	112 5.6
3) 小学1～3年生	2,007 100.0	188 9.4	521 26.0	281 14.0	914 45.5	103 5.1
4) 小学4～6年生	2,024 100.0	179 8.8	565 27.9	292 14.4	877 43.3	111 5.5
5) 中学1～3年生	2,064 100.0	169 8.2	574 27.8	287 13.9	931 45.1	103 5.0

図表III-3-6 長子学齢区分別居住地域（地方）

REPORT.NO:0004	TOTAL	1 北海道・東北	2 関東	3 中部・北陸	4 近畿	5 中国・四国	6 九州・沖縄
1 段目 度数 2 段目 横%							
0001: *長子学齢区分							
0) TOTAL	10,183 100.0	1,017 10.0	4,060 39.9	1,604 15.8	1,912 18.8	753 7.4	837 8.2
1) 0～3歳	2,102 100.0	217 10.3	821 39.1	339 16.1	390 18.6	167 7.9	168 8.0
2) 4～6歳	1,986 100.0	191 9.6	802 40.4	333 16.8	344 17.3	144 7.3	172 8.7
3) 小学1～3年生	2,007 100.0	204 10.2	812 40.5	295 14.7	384 19.1	148 7.4	164 8.2
4) 小学4～6年生	2,024 100.0	205 10.1	810 40.0	313 15.5	385 19.0	138 6.8	173 8.5
5) 中学1～3年生	2,064 100.0	200 9.7	815 39.5	324 15.7	409 19.8	156 7.6	160 7.8

図表III-3-7 長子学齢区分別長子の通学・通所状況（未就学児）

REPORT.NO:0009	TOTAL	1 国立大学法人立幼稚園	2 公立幼稚園	3 私立幼稚園	4 国立大学法人立保育所	5 公立保育所	6 私立保育所・保育施設	7 幼稚園・保育所等には通っていない
1 段目 度数 2 段目 横%								
0001: *長子学齢区分								
0) TOTAL	4,088 100.0	8 0.2	225 5.5	1,040 25.4	7 0.2	581 14.2	532 13.0	1,695 41.5
1) 0～3歳	2,102 100.0	0 0.0	18 0.9	82 3.9	1 0.0	194 9.2	252 12.0	1,555 74.0
2) 4～6歳	1,986 100.0	8 0.4	207 10.4	958 48.2	6 0.3	387 19.5	280 14.1	140 7.0

図表III-3-8 長子学齢区分別長子の通学・通所状況（小学生）

REPORT.NO:0010	TOTAL	1 国立大学法人立小学校	2 公立小学校	3 私立小学校	4 小学校には通わずフリースクール等に通っている
1 段目 度数 2 段目 横%					
0001: *長子学齢区分					
0) TOTAL	4,031 100.0	80 2.0	3,755 93.2	163 4.0	33 0.8
3) 小学1～3年生	2,007 100.0	43 2.1	1,856 92.5	85 4.2	23 1.1
4) 小学4～6年生	2,024 100.0	37 1.8	1,899 93.8	78 3.9	10 0.5

図表III-3-9 長子学齢区分別長子の通学・通所状況（中学生）

REPORT.NO:0011	TOTAL	1 国立大学法人立中学校	2 公立中学校	3 私立中学校	4 中学校には通わずフリースクール等に通っている
1 段目 度数 2 段目 横%					
0001: *長子学齢区分					
5) 中学1～3年生	2,064 100.0	37 1.8	1,736 84.1	275 13.3	16 0.8

図表III-3-10 長子学齡区分別回答者性別

REPORT.NO:0013	TOTAL	1 男性	2 女性
1 段目 度数 2 段目 権%			
0001:*長子学齡区分			
0) TOTAL	10,183 100.0	5,502 54.0	4,681 46.0
1) 0~3歳	2,102 100.0	1,367 65.0	735 35.0
2) 4~6歳	1,986 100.0	1,105 55.6	881 44.4
3) 小学1~3年生	2,007 100.0	981 48.9	1,026 51.1
4) 小学4~6年生	2,024 100.0	989 48.9	1,035 51.1
5) 中学1~3年生	2,064 100.0	1,060 51.4	1,004 48.6

図表III-3-11 長子学齡区分別回答者年齢

REPORT.NO:0014	TOTAL	1 30歳未満	2 30~34歳	3 35~39歳	4 40~44歳	5 45~49歳	6 50歳以上	9901 平均	9907 中央値
1 段目 度数 統計量 2 段目 権% 種上値									
0001:*長子学齡区分									
0) TOTAL	10,183 100.0	613 6.0	1,770 17.4	3,230 31.7	2,767 27.2	1,360 13.4	443 4.4	38.88 395,933	39.0
1) 0~3歳	2,102 100.0	385 18.3	712 33.9	652 31.0	241 11.5	79 3.8	33 1.6	34.54 72,601	34.0
2) 4~6歳	1,986 100.0	156 7.9	542 27.3	756 38.1	367 18.5	127 6.4	38 1.9	36.72 72,919	36.0
3) 小学1~3年生	2,007 100.0	61 3.0	319 15.9	816 40.7	542 27.0	219 10.9	50 2.5	38.70 77,674	38.0
4) 小学4~6年生	2,024 100.0	8 0.4	151 7.5	646 31.9	759 37.5	353 17.4	107 5.3	41.03 83,037	41.0
5) 中学1~3年生	2,064 100.0	3 0.1	46 2.2	360 17.4	858 41.6	582 28.2	215 10.4	43.46 89,702	43.0

図表III-3-12 長子学齡区分別世帯主年齢

REPORT.NO:0015	TOTAL	1 30歳未満	2 30~34歳	3 35~39歳	4 40~44歳	5 45~49歳	6 50歳以上	9901 平均	9907 中央値
1 段目 度数 統計量 2 段目 権% 種上値									
0001:*長子学齡区分									
0) TOTAL	10,183 100.0	442 4.3	1,503 14.8	2,871 28.2	2,814 27.6	1,614 15.8	939 9.2	40.76 415,025	40.0
1) 0~3歳	2,102 100.0	290 13.8	666 31.7	655 31.2	267 12.7	103 4.9	121 5.8	36.48 76,677	35.0
2) 4~6歳	1,986 100.0	102 5.1	459 23.1	721 36.3	416 20.9	160 8.1	128 6.4	38.68 76,820	37.0
3) 小学1~3年生	2,007 100.0	36 1.8	232 11.6	732 36.5	585 29.1	278 13.9	144 7.2	40.71 81,700	40.0
4) 小学4~6年生	2,024 100.0	9 0.4	108 5.3	514 25.4	772 38.1	418 20.7	203 10.0	42.70 86,426	42.0
5) 中学1~3年生	2,064 100.0	5 0.2	38 1.8	249 12.1	774 37.5	655 31.7	343 16.6	45.25 93,402	44.0

(2) 世帯年収階級別

図表III-3-13 世帯年収階級別長子学齡区分

REPORT.NO:0001	TOTAL	1 0~3歳	2 4~6歳	3 小学1~3年生	4 小学4~6年生	5 中学1~3年生
1 段目 度数 2 段目 権%						
0002:*年収区分 世帯年収						
0) TOTAL	10,183 100.0	2,102 20.6	1,986 19.5	2,007 19.7	2,024 19.9	2,064 20.3
1) 300万円未満	1,531 100.0	313 20.4	304 19.9	298 19.5	310 20.2	306 20.0
2) 300~600万円未満	3,477 100.0	747 21.5	672 19.3	682 19.6	677 19.5	699 20.1
3) 600~1,000万円未満	3,546 100.0	724 20.4	691 19.5	705 19.9	704 19.9	722 20.4
4) 1,000万円以上	1,629 100.0	318 19.5	319 19.6	322 19.8	333 20.4	337 20.7

図表III-3-14 世帯年収階級別世帯構成（同居状況）

REPORT.NO:0027 1 段目 度数 2 段目 構%	TOTAL	1	2	3	4	5	6
		二世帯世帯	三世帯世帯	その他世帯	(再掲) 一人親世帯	母子世帯	父子世帯
0002:* 年収区分 世帯年収							
0) TOTAL	10,183 100.0	8,620 84.7	1,238 12.2	325 3.2	287 2.8	253 2.5	34 0.3
1) 300万円未満	1,531 100.0	1,312 85.7	177 11.6	42 2.7	219 14.3	202 13.2	17 1.1
2) 300～600万円未満	3,477 100.0	3,004 86.4	377 10.8	96 2.8	52 1.5	41 1.2	11 0.3
3) 600～1,000万円未満	3,546 100.0	3,023 85.3	426 12.0	97 2.7	14 0.4	9 0.3	5 0.1
4) 1,000万円以上	1,629 100.0	1,281 78.6	258 15.8	90 5.5	2 0.1	1 0.1	1 0.1

図表III-3-15 世帯年収階級別世帯構成（子どもの両親の就業状況1）

REPORT.NO:0001 1 段目 度数 2 段目 構%	TOTAL	1	2	3
		共働き世帯	片働き世帯	両親とも就 業していな い世帯
0007:* 年収区分 世帯年収				
0) TOTAL	10,183 100.0	4,055 39.8	5,534 54.3	139 1.4
1) 300万円未満	1,531 100.0	408 26.6	766 50.0	83 5.4
2) 300～600万円未満	3,477 100.0	1,299 37.4	2,034 58.5	33 0.9
3) 600～1,000万円未満	3,546 100.0	1,501 42.3	1,987 56.0	11 0.3
4) 1,000万円以上	1,629 100.0	847 52.0	747 45.9	12 0.7

図表III-3-16 世帯年収階級別世帯構成（子どもの両親の就業状況2）

REPORT.NO:0030 1 段目 度数 2 段目 構%	TOTAL	1	2	3	4
		正社員×正 社員世帯	正社員×パ ート世帯	正社員×主 婦世帯	自営業世帯
0002:* 年収区分 世帯年収					
0) TOTAL	10,183 100.0	1,152 11.3	1,670 16.4	4,542 44.6	841 8.3
1) 300万円未満	1,531 100.0	21 1.4	135 8.8	416 27.2	249 16.3
2) 300～600万円未満	3,477 100.0	165 4.7	688 19.8	1,716 49.4	300 8.6
3) 600～1,000万円未満	3,546 100.0	497 14.0	678 19.1	1,782 50.3	190 5.4
4) 1,000万円以上	1,629 100.0	469 28.8	169 10.4	628 38.6	102 6.3

図表III-3-17 世帯年収階級別居住地域（地方都市制度）

REPORT.NO:0044 1 段目 度数 2 段目 構%	TOTAL	1	2	3	4	5
		東京都23 区	政令指定都 市	中核市	その他の市 部	町・村
0002:* 年収区分 世帯年収						
0) TOTAL	10,183 100.0	956 9.4	2,752 27.0	1,423 14.0	4,505 44.2	547 5.4
1) 300万円未満	1,531 100.0	75 4.9	376 24.6	228 14.9	732 47.8	120 7.8
2) 300～600万円未満	3,477 100.0	210 6.0	902 25.9	521 15.0	1,646 47.3	198 5.7
3) 600～1,000万円未満	3,546 100.0	354 10.0	1,023 28.8	485 13.7	1,522 42.9	162 4.6
4) 1,000万円以上	1,629 100.0	317 19.5	451 27.7	189 11.6	605 37.1	67 4.1

図表III-3-18 世帯年収階級別居住地域（地方）

REPORT.NO:0004	TOTAL	1 北海道・東北	2 関東	3 中部・北陸	4 近畿	5 中国・四国	6 九州・沖縄
1 段目 度数 2 段目 構%							
0002:*年収区分 世帯年収							
0) TOTAL	10,183 100.0	1,017 10.0	4,060 39.9	1,604 15.8	1,912 18.8	753 7.4	837 8.2
1) 300万円未満	1,531 100.0	230 15.0	407 26.6	215 14.0	325 21.2	141 9.2	213 13.9
2) 300～600万円未満	3,477 100.0	397 11.4	1,114 32.0	615 17.7	717 20.6	327 9.4	307 8.8
3) 600～1,000万円未満	3,546 100.0	280 7.9	1,655 46.7	539 15.2	605 17.1	222 6.3	245 6.9
4) 1,000万円以上	1,629 100.0	110 6.8	884 54.3	235 14.4	265 16.3	63 3.9	72 4.4

図表III-3-19 世帯年収階級別長子の通学・通所状況（未就学児）

REPORT.NO:0009	TOTAL	1 国立大学法人立幼稚園	2 公立幼稚園	3 私立幼稚園	4 国立大学法人立保育所	5 公立保育所	6 私立保育所・保育施設	7 幼稚園・保育所等には通っていない
1 段目 度数 2 段目 構%								
0002:*年収区分 世帯年収								
0) TOTAL	4,088 100.0	8 0.2	225 5.5	1,040 25.4	7 0.2	581 14.2	532 13.0	1,695 41.5
1) 300万円未満	617 100.0	0 0.0	44 7.1	112 18.2	0 0.0	92 14.9	77 12.5	292 47.3
2) 300～600万円未満	1,419 100.0	0 0.0	75 5.3	363 25.6	4 0.3	179 12.6	128 9.0	670 47.2
3) 600～1,000万円未満	1,415 100.0	6 0.4	77 5.4	409 28.9	1 0.1	182 12.9	198 14.0	542 38.3
4) 1,000万円以上	637 100.0	2 0.3	29 4.6	156 24.5	2 0.3	128 20.1	129 20.3	191 30.0

図表III-3-20 世帯年収階級別長子の通学・通所状況（小学生）

REPORT.NO:0010	TOTAL	1 国立大学法人立小学校	2 公立小学校	3 私立小学校	4 小学校には通わずフリースクール等に通っている
1 段目 度数 2 段目 構%					
0002:*年収区分 世帯年収					
0) TOTAL	4,031 100.0	80 2.0	3,755 93.2	163 4.0	33 0.8
1) 300万円未満	608 100.0	14 2.3	556 91.4	28 4.6	10 1.6
2) 300～600万円未満	1,359 100.0	19 1.4	1,294 95.2	36 2.6	10 0.7
3) 600～1,000万円未満	1,409 100.0	29 2.1	1,330 94.4	42 3.0	8 0.6
4) 1,000万円以上	655 100.0	18 2.7	575 87.8	57 8.7	5 0.8

図表III-3-21 世帯年収階級別長子の通学・通所状況（中学生）

REPORT.NO:0011	TOTAL	1 国立大学法人立中学校	2 公立中学校	3 私立中学校	4 中学校には通わずフリースクール等に通っている
1 段目 度数 2 段目 構%					
0002:*年収区分 世帯年収					
0) TOTAL	2,064 100.0	37 1.8	1,736 84.1	275 13.3	16 0.8
1) 300万円未満	306 100.0	3 1.0	276 90.2	20 6.5	7 2.3
2) 300～600万円未満	699 100.0	7 1.0	643 92.0	45 6.4	4 0.6
3) 600～1,000万円未満	722 100.0	16 2.2	607 84.1	94 13.0	5 0.7
4) 1,000万円以上	337 100.0	11 3.3	210 62.3	116 34.4	0 0.0

図表III-3-22 世帯年収階級別回答者性別

REPORT.NO:0013	TOTAL	1 男性	2 女性
1 段目 度数 2 段目 権%			
0002:* 年収区分 世帯年収			
0) TOTAL	10,183 100.0	5,502 54.0	4,681 46.0
1) 300万円未満	1,531 100.0	701 45.8	830 54.2
2) 300～600万円未満	3,477 100.0	1,710 49.2	1,767 50.8
3) 600～1,000万円未満	3,546 100.0	2,022 57.0	1,524 43.0
4) 1,000万円以上	1,629 100.0	1,069 65.6	560 34.4

図表III-3-23 世帯年収階級別回答者年齢

REPORT.NO:0014	TOTAL	1 30歳未満	2 30～34歳	3 35～39歳	4 40～44歳	5 45～49歳	6 50歳以上	9901 平均	9907 中央値
1 段目 度数 統計量 2 段目 権% 積上値									
0002:* 年収区分 世帯年収									
0) TOTAL	10,183 100.0	613 6.0	1,770 17.4	3,230 31.7	2,767 27.2	1,360 13.4	443 4.4	38.88 395,933	39.0
1) 300万円未満	1,531 100.0	166 10.8	308 20.1	451 29.5	351 22.9	164 10.7	91 5.9	38.05 58,260	38.0
2) 300～600万円未満	3,477 100.0	276 7.9	750 21.6	1,182 34.0	801 23.0	344 9.9	124 3.6	37.78 131,347	37.0
3) 600～1,000万円未満	3,546 100.0	126 3.6	529 14.9	1,149 32.4	1,074 30.3	534 15.1	134 3.8	39.51 140,093	39.0
4) 1,000万円以上	1,629 100.0	45 2.8	183 11.2	448 27.5	541 33.2	318 19.5	94 5.8	40.66 66,233	41.0

図表III-3-24 世帯年収階級別世帯主年齢

REPORT.NO:0015	TOTAL	1 30歳未満	2 30～34歳	3 35～39歳	4 40～44歳	5 45～49歳	6 50歳以上	9901 平均	9907 中央値
1 段目 度数 統計量 2 段目 権% 積上値									
0002:* 年収区分 世帯年収									
0) TOTAL	10,183 100.0	442 4.3	1,503 14.8	2,871 28.2	2,814 27.6	1,614 15.8	939 9.2	40.76 415,025	40.0
1) 300万円未満	1,531 100.0	129 8.4	271 17.7	421 27.5	371 24.2	168 11.0	171 11.2	39.95 61,162	39.0
2) 300～600万円未満	3,477 100.0	207 6.0	691 19.9	1,065 30.6	826 23.8	422 12.1	266 7.7	39.44 137,149	38.0
3) 600～1,000万円未満	3,546 100.0	82 2.3	416 11.7	1,013 28.6	1,109 31.3	643 18.1	283 8.0	41.24 146,220	41.0
4) 1,000万円以上	1,629 100.0	24 1.5	125 7.7	372 22.8	508 31.2	381 23.4	219 13.4	43.27 70,494	42.0

(3) 世帯構成別(同居状況)

図表III-3-25 世帯構成別長子学齢区分

REPORT.NO:0001	TOTAL	1 0～3歳	2 4～6歳	3 小学1～3年生	4 小学4～6年生	5 中学1～3年生
1 段目 度数 2 段目 権%						
0025:* 世帯構成 (M. A)						
0) TOTAL	10,183 100.0	2,102 20.6	1,986 19.5	2,007 19.7	2,024 19.9	2,064 20.3
1) 二世帯世帯	8,620 100.0	1,795 20.8	1,694 19.7	1,691 19.6	1,714 19.9	1,726 20.0
2) 三世帯世帯	1,238 100.0	216 17.4	212 17.1	252 20.4	259 20.9	299 24.2
3) その他世帯	325 100.0	91 28.0	80 24.6	64 19.7	51 15.7	39 12.0
4) (再掲) 一人親世帯	287 100.0	8 2.8	34 11.8	54 18.8	89 31.0	102 35.5
5) 母子世帯	253 100.0	6 2.4	31 12.3	43 17.0	81 32.0	92 36.4
6) 父子世帯	34 100.0	2 5.9	3 8.8	11 32.4	8 23.5	10 29.4

図表III-3-26 世帯構成別世帯年収階級

REPORT.NO:0002 1 段目 度数 2 段目 構%	TOTAL	1	2	3	4
		300万円未満	300~600万円未満	600~1,000万円未満	1,000万円以上
0025:*世帯構成 (M. A)					
0) TOTAL	10,183 100.0	1,531 15.0	3,477 34.1	3,546 34.8	1,629 16.0
1) 二世帯世帯	8,620 100.0	1,312 15.2	3,004 34.8	3,023 35.1	1,281 14.9
2) 三世帯世帯	1,238 100.0	177 14.3	377 30.5	426 34.4	258 20.8
3) その他世帯	325 100.0	42 12.9	96 29.5	97 29.8	90 27.7
4) (再掲) 一人親世帯	287 100.0	219 76.3	52 18.1	14 4.9	2 0.7
5) 母子世帯	253 100.0	202 79.8	41 16.2	9 3.6	1 0.4
6) 父子世帯	34 100.0	17 50.0	11 32.4	5 14.7	1 2.9

図表III-3-27 世帯構成別世帯構成 (子どもの両親の就業状況1)

REPORT.NO:0037 1 段目 度数 2 段目 構%	TOTAL	1	2	3
		共働き世帯	片働き世帯	両親とも就業していない世帯
0025:*世帯構成 (M. A)				
0) TOTAL	10,183 100.0	4,055 39.8	5,534 54.3	139 1.4
1) 二世帯世帯	8,620 100.0	3,340 38.7	4,884 56.7	109 1.3
2) 三世帯世帯	1,238 100.0	574 46.4	528 42.6	24 1.9
3) その他世帯	325 100.0	141 43.4	122 37.5	6 1.8

図表III-3-28 世帯構成別世帯構成 (子どもの両親の就業状況2)

REPORT.NO:0030 1 段目 度数 2 段目 構%	TOTAL	1	2	3	4
		正社員×正社員世帯	正社員×パート世帯	正社員×主婦世帯	自営業世帯
0025:*世帯構成 (M. A)					
0) TOTAL	10,183 100.0	1,152 11.3	1,670 16.4	4,542 44.6	841 8.3
1) 二世帯世帯	8,620 100.0	951 11.0	1,425 16.5	4,060 47.1	660 7.7
2) 三世帯世帯	1,238 100.0	157 12.7	202 16.3	396 32.0	152 12.3
3) その他世帯	325 100.0	44 13.5	43 13.2	86 26.5	29 8.9

図表III-3-29 世帯構成別居住地域 (地方都市制度)

REPORT.NO:0044 1 段目 度数 2 段目 構%	TOTAL	1	2	3	4	5
		東京都23区	政令指定都市	中核市	その他の市部	町・村
0025:*世帯構成 (M. A)						
0) TOTAL	10,183 100.0	956 9.4	2,752 27.0	1,423 14.0	4,505 44.2	547 5.4
1) 二世帯世帯	8,620 100.0	855 9.9	2,447 28.4	1,193 13.8	3,720 43.2	405 4.7
2) 三世帯世帯	1,238 100.0	84 6.8	245 19.8	184 14.9	622 50.2	103 8.3
3) その他世帯	325 100.0	17 5.2	60 18.5	46 14.2	163 50.2	39 12.0
4) (再掲) 一人親世帯	287 100.0	20 7.0	82 28.6	31 10.8	138 48.1	16 5.6
5) 母子世帯	253 100.0	20 7.9	75 29.6	27 10.7	118 46.6	13 5.1
6) 父子世帯	34 100.0	0 0.0	7 20.6	4 11.8	20 58.8	3 8.8

図表III-3-30 世帯構成別居住地域（地方）

REPORT.NO:0004	TOTAL	1 北海道・東北	2 関東	3 中部・北陸	4 近畿	5 中国・四国	6 九州・沖縄
1段目 度数 2段目 構%							
0025:*世帯構成 (M. A)							
0) TOTAL	10,183 100.0	1,017 10.0	4,060 39.9	1,604 15.8	1,912 18.8	753 7.4	837 8.2
1) 二世帯世帯	8,620 100.0	779 9.0	3,587 41.6	1,222 14.2	1,683 19.5	614 7.1	735 8.5
2) 三世帯世帯	1,238 100.0	184 14.9	388 31.3	307 24.8	178 14.4	101 8.2	80 6.5
3) その他世帯	325 100.0	54 16.6	85 26.2	75 23.1	51 15.7	38 11.7	22 6.8
4) (再掲) 一人親世帯	287 100.0	38 13.2	104 36.2	42 14.6	51 17.8	18 6.3	34 11.8
5) 母子世帯	253 100.0	37 14.6	87 34.4	38 15.0	46 18.2	16 6.3	29 11.5
6) 父子世帯	34 100.0	1 2.9	17 50.0	4 11.8	5 14.7	2 5.9	5 14.7

図表III-3-31 世帯構成別長子の通学・通所状況（未就学児）

REPORT.NO:0009	TOTAL	1 国立大学法人立幼稚園	2 公立幼稚園	3 私立幼稚園	4 国立大学法人立保育所	5 公立保育所	6 私立保育所・保育施設	7 幼稚園・保育所等には通っていない
1段目 度数 2段目 構%								
0025:*世帯構成 (M. A)								
0) TOTAL	4,088 100.0	8 0.2	225 5.5	1,040 25.4	7 0.2	581 14.2	532 13.0	1,695 41.5
1) 二世帯世帯	3,489 100.0	7 0.2	192 5.5	899 25.8	6 0.2	477 13.7	443 12.7	1,465 42.0
2) 三世帯世帯	428 100.0	1 0.2	26 6.1	103 24.1	0 0.0	72 16.8	63 14.7	163 38.1
3) その他世帯	171 100.0	0 0.0	7 4.1	38 22.2	1 0.6	32 18.7	26 15.2	67 39.2
4) (再掲) 一人親世帯	42 100.0	0 0.0	1 2.4	7 16.7	0 0.0	18 42.9	10 23.8	6 14.3
5) 母子世帯	37 100.0	0 0.0	1 2.7	7 18.9	0 0.0	16 43.2	8 21.6	5 13.5
6) 父子世帯	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0

図表III-3-32 世帯構成別長子の通学・通所状況（小学生）

REPORT.NO:0010	TOTAL	1 国立大学法人立小学校	2 公立小学校	3 私立小学校	4 小学校には通わずフリースクール等に通っている
1段目 度数 2段目 構%					
0025:*世帯構成 (M. A)					
0) TOTAL	4,031 100.0	80 2.0	3,755 93.2	163 4.0	33 0.8
1) 二世帯世帯	3,405 100.0	68 2.0	3,168 93.0	139 4.1	30 0.9
2) 三世帯世帯	511 100.0	8 1.6	485 94.9	16 3.1	2 0.4
3) その他世帯	115 100.0	4 3.5	102 88.7	8 7.0	1 0.9
4) (再掲) 一人親世帯	143 100.0	3 2.1	133 93.0	6 4.2	1 0.7
5) 母子世帯	124 100.0	2 1.6	115 92.7	6 4.8	1 0.8
6) 父子世帯	19 100.0	1 5.3	18 94.7	0 0.0	0 0.0

図表III-3-33 世帯構成別長子の通学・通所状況（中学生）

REPORT.NO:0011	TOTAL	1 国立大学法人立中学校	2 公立中学校	3 私立中学校	4 中学校には通わずフリースクール等に通っている
1段目 度数 2段目 構%					
0025:*世帯構成 (M. A)					
0) TOTAL	2,064 100.0	37 1.8	1,736 84.1	275 13.3	16 0.8
1) 二世帯世帯	1,726 100.0	34 2.0	1,434 83.1	247 14.3	11 0.6
2) 三世帯世帯	299 100.0	3 1.0	265 88.6	27 9.0	4 1.3
3) その他世帯	39 100.0	0 0.0	37 94.9	1 2.6	1 2.6
4) (再掲) 一人親世帯	102 100.0	1 1.0	94 92.2	5 4.9	2 2.0
5) 母子世帯	92 100.0	1 1.1	84 91.3	5 5.4	2 2.2
6) 父子世帯	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0

図表III-3-34 世帯構成別回答者性別

REPORT.NO:0013	TOTAL	1 男性	2 女性
1 段目 度数 2 段目 構%			
0025:*世帯構成 (M. A)			
0) TOTAL	10,183 100.0	5,502 54.0	4,681 46.0
1) 二世帯世帯	8,620 100.0	4,613 53.5	4,007 46.5
2) 三世帯世帯	1,238 100.0	714 57.7	524 42.3
3) その他世帯	325 100.0	175 53.8	150 46.2
4) (再掲) 一人親世帯	287 100.0	34 11.8	253 88.2
5) 母子世帯	253 100.0	0 0.0	253 100.0
6) 父子世帯	34 100.0	34 100.0	0 0.0

図表III-3-35 世帯構成別回答者年齢

REPORT.NO:0014	TOTAL	1 30歳未満	2 30~34歳	3 35~39歳	4 40~44歳	5 45~49歳	6 50歳以上	9901 平均	9907 中央値
1 段目 度数 統計量 2 段目 構% 積上値									
0025:*世帯構成 (M. A)									
0) TOTAL	10,183 100.0	613 6.0	1,770 17.4	3,230 31.7	2,767 27.2	1,360 13.4	443 4.4	38.88 395,933	39.0
1) 二世帯世帯	8,620 100.0	501 5.8	1,505 17.5	2,769 32.1	2,370 27.5	1,119 13.0	356 4.1	38.85 334,926	39.0
2) 三世帯世帯	1,238 100.0	53 4.3	176 14.2	362 29.2	347 28.0	217 17.5	83 6.7	39.99 49,503	40.0
3) その他世帯	325 100.0	59 18.2	89 27.4	99 30.5	50 15.4	24 7.4	4 1.2	35.40 11,504	35.0
4) (再掲) 一人親世帯	287 100.0	15 5.2	47 16.4	87 30.3	89 31.0	34 11.8	15 5.2	39.40 11,308	39.0
5) 母子世帯	253 100.0	15 5.9	44 17.4	80 31.6	81 32.0	24 9.5	9 3.6	38.70 9,792	39.0
6) 父子世帯	34 100.0	0 0.0	3 8.8	7 20.6	8 23.5	10 29.4	6 17.6	44.59 1,516	43.0

図表III-3-36 世帯構成別世帯主年齢

REPORT.NO:0015	TOTAL	1 30歳未満	2 30~34歳	3 35~39歳	4 40~44歳	5 45~49歳	6 50歳以上	9901 平均	9907 中央値
1 段目 度数 統計量 2 段目 構% 積上値									
0025:*世帯構成 (M. A)									
0) TOTAL	10,183 100.0	442 4.3	1,503 14.8	2,871 28.2	2,814 27.6	1,614 15.8	939 9.2	40.76 415,025	40.0
1) 二世帯世帯	8,620 100.0	383 4.4	1,335 15.5	2,537 29.4	2,480 28.8	1,371 15.9	514 6.0	39.76 342,704	40.0
2) 三世帯世帯	1,238 100.0	29 2.3	111 9.0	270 21.8	290 23.4	215 17.4	323 26.1	46.40 57,448	43.0
3) その他世帯	325 100.0	30 9.2	57 17.5	64 19.7	44 13.5	28 8.6	102 31.4	45.76 14,873	41.0
4) (再掲) 一人親世帯	287 100.0	15 5.2	47 16.4	87 30.3	89 31.0	34 11.8	15 5.2	39.40 11,308	39.0
5) 母子世帯	253 100.0	15 5.9	44 17.4	80 31.6	81 32.0	24 9.5	9 3.6	38.70 9,792	39.0
6) 父子世帯	34 100.0	0 0.0	3 8.8	7 20.6	8 23.5	10 29.4	6 17.6	44.59 1,516	43.0

(4) 世帯構成別(子どもの両親の就業状況1)

図表III-3-37 世帯構成別長子学齢区分

REPORT.NO:0005	TOTAL	1 0~3歳	2 4~6歳	3 小学1~3年生	4 小学4~6年生	5 中学1~3年生
1 段目 度数 2 段目 構%						
0001:*子どもの親の就業状況_3分類						
0) TOTAL	10,183 100.0	2,102 20.6	1,986 19.5	2,007 19.7	2,024 19.9	2,064 20.3
1) 共働き世帯	4,055 100.0	720 17.8	714 17.6	717 17.7	865 21.3	1,039 25.6
2) 片働き世帯	5,534 100.0	1,329 24.0	1,184 21.4	1,165 21.1	997 18.0	859 15.5
3) 両親とも就業していない世帯	139 100.0	34 24.5	29 20.9	29 20.9	22 15.8	25 18.0



図表III-3-38 世帯構成別世帯年収階級

REPORT.NO:0007 1 段目 度数 2 段目 横%	TOTAL	1	2	3	4
		300万円未満	300~600万円未満	600~1,000万円未満	1,000万円以上
0001: *子どもの親の就業状況_3分類					
0) TOTAL	10,183 100.0	1,531 15.0	3,477 34.1	3,546 34.8	1,629 16.0
1) 共働き世帯	4,055 100.0	408 10.1	1,299 32.0	1,501 37.0	847 20.9
2) 片働き世帯	5,534 100.0	766 13.8	2,034 36.8	1,987 35.9	747 13.5
3) 両親とも就業していない世帯	139 100.0	83 59.7	33 23.7	11 7.9	12 8.6

図表III-3-39 世帯構成別世帯構成（同居状況）

REPORT.NO:0009 1 段目 度数 2 段目 横%	TOTAL	1	2	3
		二世帯世帯	三世帯世帯	その他世帯
0001: *子どもの親の就業状況_3分類				
0) TOTAL	10,183 100.0	8,620 84.7	1,238 12.2	325 3.2
1) 共働き世帯	4,055 100.0	3,340 82.4	574 14.2	141 3.5
2) 片働き世帯	5,534 100.0	4,884 88.3	528 9.5	122 2.2
3) 両親とも就業していない世帯	139 100.0	109 78.4	24 17.3	6 4.3

図表III-3-40 世帯構成別世帯構成（子どもの両親の就業状況2）

REPORT.NO:0004 1 段目 度数 2 段目 横%	TOTAL	1	2	3	4
		正社員×正社員世帯	正社員×パート世帯	正社員×主婦世帯	自営業世帯
0001: *子どもの親の就業状況_3分類					
0) TOTAL	10,183 100.0	1,152 11.3	1,670 16.4	4,542 44.6	841 8.3
1) 共働き世帯	4,055 100.0	1,152 28.4	1,670 41.2	0 0.0	540 13.3
2) 片働き世帯	5,534 100.0	0 0.0	0 0.0	4,542 82.1	301 5.4

図表III-3-41 世帯構成別居住地域（地方都市制度）

REPORT.NO:0011 1 段目 度数 2 段目 横%	TOTAL	1	2	3	4	5
		東京都23区	政令指定都市	中核市	その他の市部	町・村
0001: *子どもの親の就業状況_3分類						
0) TOTAL	10,183 100.0	956 9.4	2,752 27.0	1,423 14.0	4,505 44.2	547 5.4
1) 共働き世帯	4,055 100.0	371 9.1	1,029 25.4	553 13.6	1,848 45.6	254 6.3
2) 片働き世帯	5,534 100.0	545 9.8	1,554 28.1	789 14.3	2,379 43.0	267 4.8
3) 両親とも就業していない世帯	139 100.0	9 6.5	36 25.9	21 15.1	70 50.4	3 2.2

図表III-3-42 世帯構成別居住地域（地方）

REPORT.NO:0002 1 段目 度数 2 段目 横%	TOTAL	1	2	3	4	5	6
		北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
0001: *子どもの親の就業状況_3分類							
0) TOTAL	10,183 100.0	1,017 10.0	4,060 39.9	1,604 15.8	1,912 18.8	753 7.4	837 8.2
1) 共働き世帯	4,055 100.0	405 10.0	1,523 37.6	740 18.2	706 17.4	333 8.2	348 8.6
2) 片働き世帯	5,534 100.0	529 9.6	2,319 41.9	780 14.1	1,090 19.7	380 6.9	436 7.9
3) 両親とも就業していない世帯	139 100.0	13 9.4	59 42.4	18 12.9	29 20.9	9 6.5	11 7.9

図表III-3-43 世帯構成別長子の通学・通所状況（未就学児）

REPORT.NO:0029 1 段目 度数 2 段目 横%	TOTAL	1	2	3	4	5	6	7
		国立大学法人立幼稚園	公立幼稚園	私立幼稚園	国立大学法人立保育所	公立保育所	私立保育所・保育施設	幼稚園・保育所等に通っていない
0001: *子どもの親の就業状況_3分類								
0) TOTAL	4,088 100.0	8 0.2	225 5.5	1,040 25.4	7 0.2	581 14.2	532 13.0	1,695 41.5
1) 共働き世帯	1,434 100.0	1 0.1	51 3.6	199 13.9	5 0.3	435 30.3	395 27.5	348 24.3
2) 片働き世帯	2,513 100.0	7 0.3	162 6.4	813 32.4	2 0.1	114 4.5	118 4.7	1,297 51.6
3) 両親とも就業していない世帯	63 100.0	0 0.0	9 14.3	11 17.5	0 0.0	6 9.5	5 7.9	32 50.8

図表III-3-44 世帯構成別長子の通学・通所状況（小学生）

REPORT.NO:0031 1 段目 度数 2 段目 横%	TOTAL	1	2	3	4
		国立大学法人立小学校	公立小学校	私立小学校	小学校には通わずフリースクール等に通っている
0001: *子どもの親の就業状況_3分類					
0) TOTAL	4,031 100.0	80 2.0	3,755 93.2	163 4.0	33 0.8
1) 共働き世帯	1,582 100.0	38 2.4	1,473 93.1	58 3.7	13 0.8
2) 片働き世帯	2,162 100.0	37 1.7	2,015 93.2	93 4.3	17 0.8
3) 両親とも就業していない世帯	51 100.0	1 2.0	47 92.2	3 5.9	0 0.0

図表III-3-45 世帯構成別長子の通学・通所状況（中学生）

REPORT.NO:0032 1 段目 度数 2 段目 横%	TOTAL	1	2	3	4
		国立大学法人立中学校	公立中学校	私立中学校	中学校には通わずフリースクール等に通っている
0001: *子どもの親の就業状況_3分類					
0) TOTAL	2,064 100.0	37 1.8	1,736 84.1	275 13.3	16 0.8
1) 共働き世帯	1,039 100.0	15 1.4	894 86.0	124 11.9	6 0.6
2) 片働き世帯	859 100.0	20 2.3	690 80.3	142 16.5	7 0.8
3) 両親とも就業していない世帯	25 100.0	0 0.0	22 88.0	2 8.0	1 4.0

図表III-3-46 世帯構成別回答者性別

REPORT.NO:0022 1 段目 度数 2 段目 横%	TOTAL	1	2
		男性	女性
0001: *子どもの親の就業状況_3分類			
0) TOTAL	10,183 100.0	5,502 54.0	4,681 46.0
1) 共働き世帯	4,055 100.0	2,474 61.0	1,581 39.0
2) 片働き世帯	5,534 100.0	2,874 51.9	2,660 48.1
3) 両親とも就業していない世帯	139 100.0	84 60.4	55 39.6

図表III-3-47 世帯構成別回答者年齢

REPORT.NO:0023 1 段目 度数 統計量 2 段目 横% 積上値	TOTAL	1	2	3	4	5	6	9901	9907
		30歳未満	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50歳以上	平均	中央値
0001: *子どもの親の就業状況_3分類									
0) TOTAL	10,183 100.0	613 6.0	1,770 17.4	3,230 31.7	2,767 27.2	1,360 13.4	443 4.4	38.88 395,933	39
1) 共働き世帯	4,055 100.0	173 4.3	636 15.7	1,276 31.5	1,164 28.7	622 15.3	184 4.5	39.44 159,925	39
2) 片働き世帯	5,534 100.0	403 7.3	1,025 18.5	1,776 32.1	1,456 26.3	661 11.9	213 3.8	38.41 212,577	38
3) 両親とも就業していない世帯	139 100.0	11 7.9	28 20.1	33 23.7	23 16.5	21 15.1	23 16.5	40.89 5,684	39

図表III-3-48 世帯構成別世帯主年齢

REPORT.NO:0024 1 段目 度数 統計量 2 段目 横% 積上値	TOTAL	1	2	3	4	5	6	9901	9907
		30歳未満	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	平均	中央値
0001: *子どもの親の就業状況_3分類									
0) TOTAL	10,183 100.0	442 4.3	1,503 14.8	2,871 28.2	2,814 27.6	1,614 15.8	939 9.2	40.76 415,025	40
1) 共働き世帯	4,055 100.0	126 3.1	544 13.4	1,088 26.8	1,163 28.7	727 17.9	407 10.0	41.44 168,037	41
2) 片働き世帯	5,534 100.0	291 5.3	868 15.7	1,629 29.4	1,510 27.3	813 14.7	423 7.6	40.03 221,530	39
3) 両親とも就業していない世帯	139 100.0	6 4.3	23 16.5	28 20.1	23 16.5	22 15.8	37 26.6	44.17 6,140	42

(5) 世帯構成別(子どもの両親の就業状況2)

図表III-3-49 世帯構成別長子学齢区分

REPORT.NO:0001 1 段目 度数 2 段目 横%	TOTAL	1	2	3	4	5
		0～3歳	4～6歳	小学1～3年生	小学4～6年生	中学1～3年生
0028: *世帯構成区分_就業状況						
0) TOTAL	10,183 100.0	2,102 20.6	1,986 19.5	2,007 19.7	2,024 19.9	2,064 20.3
1) 正社員×正社員世帯	1,152 100.0	412 35.8	252 21.9	167 14.5	140 12.2	181 15.7
2) 正社員×パート世帯	1,670 100.0	121 7.2	250 15.0	311 18.6	463 27.7	525 31.4
3) 正社員×主婦世帯	4,542 100.0	1,100 24.2	988 21.8	967 21.3	812 17.9	675 14.9
4) 自営業世帯	841 100.0	131 15.6	146 17.4	158 18.8	193 22.9	213 25.3

図表III-3-50 世帯構成別世帯年収階級

REPORT.NO:0002 1 段目 度数 2 段目 横%	TOTAL	1	2	3	4
		300万円未満	300～600万円未満	600～1,000万円未満	1,000万円以上
0028: *世帯構成区分_就業状況					
0) TOTAL	10,183 100.0	1,531 15.0	3,477 34.1	3,546 34.8	1,629 16.0
1) 正社員×正社員世帯	1,152 100.0	21 1.8	165 14.3	497 43.1	469 40.7
2) 正社員×パート世帯	1,670 100.0	135 8.1	688 41.2	678 40.6	169 10.1
3) 正社員×主婦世帯	4,542 100.0	416 9.2	1,716 37.8	1,782 39.2	628 13.8
4) 自営業世帯	841 100.0	249 29.6	300 35.7	190 22.6	102 12.1

図表III-3-51 世帯構成別世帯構成(同居状況)

REPORT.NO:0027 1 段目 度数 2 段目 横%	TOTAL	1	2	3	4	5	6
		二世帯世帯	三世帯世帯	その他世帯	(再掲) 一人親世帯	母子世帯	父子世帯
0028: *世帯構成区分_就業状況							
0) TOTAL	10,183 100.0	8,620 84.7	1,238 12.2	325 3.2	287 2.8	253 2.5	34 0.3
1) 正社員×正社員世帯	1,152 100.0	951 82.6	157 13.6	44 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
2) 正社員×パート世帯	1,670 100.0	1,425 85.3	202 12.1	43 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3) 正社員×主婦世帯	4,542 100.0	4,060 89.4	396 8.7	86 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
4) 自営業世帯	841 100.0	660 78.5	152 18.1	29 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表III-3-52 世帯構成別世帯構成（子どもの両親の就業状況1）

REPORT.NO:0001	TOTAL	1 共働き世帯	2 片働き世帯	3 両親とも就 業していな い世帯
1 段目 度数 2 段目 構%				
0003:*世帯構成区分				
0) TOTAL	10,183 100.0	4,055 39.8	5,534 54.3	139 1.4
1) 正社員×正社員世帯	1,152 100.0	1,152 100.0	0 0.0	0 0.0
2) 正社員×パート世帯	1,670 100.0	1,670 100.0	0 0.0	0 0.0
3) 正社員×主婦世帯	4,542 100.0	0 0.0	4,542 100.0	0 0.0
4) 自営業世帯	841 100.0	540 64.2	301 35.8	0 0.0

図表III-3-53 世帯構成別居住地（地方都市制度）

REPORT.NO:0044	TOTAL	1 東京都23 区	2 政令指定都 市	3 中核市	4 その他の市 部	5 町・村
1 段目 度数 2 段目 構%						
0028:*世帯構成区分__就業状況						
0) TOTAL	10,183 100.0	956 9.4	2,752 27.0	1,423 14.0	4,505 44.2	547 5.4
1) 正社員×正社員世帯	1,152 100.0	143 12.4	285 24.7	152 13.2	506 43.9	66 5.7
2) 正社員×パート世帯	1,670 100.0	110 6.6	454 27.2	231 13.8	780 46.7	95 5.7
3) 正社員×主婦世帯	4,542 100.0	437 9.6	1,302 28.7	650 14.3	1,942 42.8	211 4.6
4) 自営業世帯	841 100.0	79 9.4	221 26.3	119 14.1	366 43.5	56 6.7

図表III-3-54 世帯構成別居住地（地方）

REPORT.NO:0023	TOTAL	1 北海道・東 北	2 関東	3 中部・北陸	4 近畿	5 中国・四国	6 九州・沖縄
1 段目 度数 2 段目 構%							
0028:*世帯構成区分__就業状況							
0) TOTAL	10,183 100.0	1,017 10.0	4,060 39.9	1,604 15.8	1,912 18.8	753 7.4	837 8.2
1) 正社員×正社員世帯	1,152 100.0	124 10.8	487 42.3	187 16.2	186 16.1	90 7.8	78 6.8
2) 正社員×パート世帯	1,670 100.0	149 8.9	602 36.0	332 19.9	305 18.3	136 8.1	146 8.7
3) 正社員×主婦世帯	4,542 100.0	433 9.5	1,961 43.2	653 14.4	867 19.1	298 6.6	330 7.3
4) 自営業世帯	841 100.0	84 10.0	268 31.9	133 15.8	190 22.6	83 9.9	83 9.9

図表III-3-55 世帯構成別長子の通学・通所状況（未就学児）

REPORT.NO:0028	TOTAL	1 国立大学法 人立幼稚園	2 公立幼稚園	3 私立幼稚園	4 国立大学法 人立保育所	5 公立保育所	6 私立保育所 ・保育施設	7 幼稚園・保 育所等には 通っていない
1 段目 度数 2 段目 構%								
0028:*世帯構成区分__就業状況								
0) TOTAL	4,088 100.0	8 0.2	225 5.5	1,040 25.4	7 0.2	581 14.2	532 13.0	1,695 41.5
1) 正社員×正社員世帯	664 100.0	1 0.2	18 2.7	38 5.7	1 0.2	211 31.8	210 31.6	185 27.9
2) 正社員×パート世帯	371 100.0	0 0.0	20 5.4	95 25.6	0 0.0	109 29.4	87 23.5	60 16.2
3) 正社員×主婦世帯	2,088 100.0	7 0.3	138 6.6	699 33.5	2 0.1	79 3.8	83 4.0	1,080 51.7
4) 自営業世帯	277 100.0	0 0.0	12 4.3	61 22.0	0 0.0	58 20.9	41 14.8	105 37.9

図表III-3-56 世帯構成別長子の通学・通所状況（小学生）

REPORT NO:0029 1 段目 度数 2 段目 構%	TOTAL	1	2	3	4
		国立大学法人立小学校	公立小学校	私立小学校	小学校には通わずフリースクール等に通っている
0028: * 世帯構成区分__就業状況					
0) TOTAL	4,031 100.0	80 2.0	3,755 93.2	163 4.0	33 0.8
1) 正社員×正社員世帯	307 100.0	8 2.6	289 94.1	8 2.6	2 0.7
2) 正社員×パート世帯	774 100.0	18 2.3	728 94.1	24 3.1	4 0.5
3) 正社員×主婦世帯	1,779 100.0	27 1.5	1,670 93.9	71 4.0	11 0.6
4) 自営業世帯	351 100.0	7 2.0	323 92.0	17 4.8	4 1.1

図表III-3-57 世帯構成別長子の通学・通所状況（中学生）

REPORT NO:0030 1 段目 度数 2 段目 構%	TOTAL	1	2	3	4
		国立大学法人立中学校	公立中学校	私立中学校	中学校には通わずフリースクール等に通っている
0028: * 世帯構成区分__就業状況					
0) TOTAL	2,064 100.0	37 1.8	1,736 84.1	275 13.3	16 0.8
1) 正社員×正社員世帯	181 100.0	2 1.1	154 85.1	24 13.3	1 0.6
2) 正社員×パート世帯	525 100.0	8 1.5	454 86.5	62 11.8	1 0.2
3) 正社員×主婦世帯	675 100.0	17 2.5	538 79.7	115 17.0	5 0.7
4) 自営業世帯	213 100.0	3 1.4	182 85.4	24 11.3	4 1.9

図表III-3-58 世帯構成別回答者性別

REPORT NO:0032 1 段目 度数 2 段目 構%	TOTAL	1	2
		男性	女性
0028: * 世帯構成区分__就業状況			
0) TOTAL	10,183 100.0	5,502 54.0	4,681 46.0
1) 正社員×正社員世帯	1,152 100.0	787 68.3	365 31.7
2) 正社員×パート世帯	1,670 100.0	913 54.7	757 45.3
3) 正社員×主婦世帯	4,542 100.0	2,368 52.1	2,174 47.9
4) 自営業世帯	841 100.0	523 62.2	318 37.8

図表III-3-59 世帯構成別回答者年齢

REPORT NO:0033 1 段目 度数 統計量 2 段目 構% 構上値	TOTAL	1	2	3	4	5	6	9901	9907
		30歳未満	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50歳以上	平均	中央値
0028: * 世帯構成区分__就業状況									
0) TOTAL	10,183 100.0	613 6.0	1,770 17.4	3,230 31.7	2,767 27.2	1,360 13.4	443 4.4	38.88 395,933	39.0
1) 正社員×正社員世帯	1,152 100.0	75 6.5	259 22.5	395 34.3	263 22.8	130 11.3	30 2.6	37.85 43,602	37.5
2) 正社員×パート世帯	1,670 100.0	58 3.5	218 13.1	535 32.0	529 31.7	266 15.9	64 3.8	39.74 66,368	40.0
3) 正社員×主婦世帯	4,542 100.0	318 7.0	849 18.7	1,505 33.1	1,194 26.3	531 11.7	145 3.2	38.30 173,951	38.0
4) 自営業世帯	841 100.0	21 2.5	110 13.1	202 24.0	261 31.0	164 19.5	83 9.9	41.21 34,654	41.0

図表III-3-60 世帯構成別世帯主年齢

REPORT.NO:0034 1 段目 度数 統計量 2 段目 権% 種上値	TOTAL	1	2	3	4	5	6	9901	9907
		30歳未満	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	平均	中央値
0028: * 世帯構成区分__就業状況									
0) TOTAL	10,183 100.0	442 4.3	1,503 14.8	2,871 28.2	2,814 27.6	1,614 15.8	939 9.2	40.76 415,025	40.0
1) 正社員×正社員世帯	1,152 100.0	61 5.3	237 20.6	367 31.9	267 23.2	145 12.6	75 6.5	39.31 45,289	38.0
2) 正社員×パート世帯	1,670 100.0	43 2.6	194 11.6	431 25.8	535 32.0	336 20.1	131 7.8	41.40 69,143	41.0
3) 正社員×主婦世帯	4,542 100.0	238 5.2	723 15.9	1,376 30.3	1,258 27.7	655 14.4	292 6.4	39.71 180,350	39.0
4) 自営業世帯	841 100.0	7 0.8	68 8.1	188 22.4	244 29.0	178 21.2	156 18.5	44.13 37,112	43.0

(6) 居住地域別(地方都市制度)

図表III-3-61 居住地域別長子学齢区分

REPORT.NO:0020 1 段目 度数 2 段目 権%	TOTAL	1	2	3	4	5
		0～3歳	4～6歳	小学1～3年生	小学4～6年生	中学1～3年生
0039: 居住地域						
0) TOTAL	10,183 100.0	2,102 20.6	1,986 19.5	2,007 19.7	2,024 19.9	2,064 20.3
1) 東京都23区	956 100.0	228 23.8	192 20.1	188 19.7	179 18.7	169 17.7
2) 政令指定都市	2,752 100.0	578 21.0	514 18.7	521 18.9	565 20.5	574 20.9
3) 中核市	1,423 100.0	289 20.3	274 19.3	281 19.7	292 20.5	287 20.2
4) その他の市部	4,505 100.0	889 19.7	894 19.8	914 20.3	877 19.5	931 20.7
5) 町・村	547 100.0	118 21.6	112 20.5	103 18.8	111 20.3	103 18.8

図表III-3-62 居住地域別世帯年収階級

REPORT.NO:0021 1 段目 度数 2 段目 権%	TOTAL	1	2	3	4
		300万円未満	300～600万円未満	600～1,000万円未満	1,000万円以上
0039: 居住地域					
0) TOTAL	10,183 100.0	1,531 15.0	3,477 34.1	3,546 34.8	1,629 16.0
1) 東京都23区	956 100.0	75 7.8	210 22.0	354 37.0	317 33.2
2) 政令指定都市	2,752 100.0	376 13.7	902 32.8	1,023 37.2	451 16.4
3) 中核市	1,423 100.0	228 16.0	521 36.6	485 34.1	189 13.3
4) その他の市部	4,505 100.0	732 16.2	1,646 36.5	1,522 33.8	605 13.4
5) 町・村	547 100.0	120 21.9	198 36.2	162 29.6	67 12.2

図表III-3-63 居住地域別世帯構成(同居状況)

REPORT.NO:0046 1 段目 度数 2 段目 権%	TOTAL	1	2	3	4	5	6
		二世帯世帯	三世帯世帯	その他世帯	(再掲) 一人親世帯	母子世帯	父子世帯
0039: 居住地域							
0) TOTAL	10,183 100.0	8,620 84.7	1,238 12.2	325 3.2	287 2.8	253 2.5	34 0.3
1) 東京都23区	956 100.0	855 89.4	84 8.8	17 1.8	20 2.1	20 2.1	0 0.0
2) 政令指定都市	2,752 100.0	2,447 88.9	245 8.9	60 2.2	82 3.0	75 2.7	7 0.3
3) 中核市	1,423 100.0	1,193 83.8	184 12.9	46 3.2	31 2.2	27 1.9	4 0.3
4) その他の市部	4,505 100.0	3,720 82.6	622 13.8	163 3.6	138 3.1	118 2.6	20 0.4
5) 町・村	547 100.0	405 74.0	103 18.8	39 7.1	16 2.9	13 2.4	3 0.5

図表III-3-64 居住地域別世帯構成（子どもの両親の就業状況1）

REPORT.NO:0037	TOTAL	1 共働き世帯	2 片働き世帯	3 両親とも就 業していな い世帯
1 段目 度数 2 段目 構%				
0039:居住地域				
0) TOTAL	10,183 100.0	4,055 39.8	5,534 54.3	139 1.4
1) 東京都23区	956 100.0	371 38.8	545 57.0	9 0.9
2) 政令指定都市	2,752 100.0	1,029 37.4	1,554 56.5	36 1.3
3) 中核市	1,423 100.0	553 38.9	789 55.4	21 1.5
4) その他の市部	4,505 100.0	1,848 41.0	2,379 52.8	70 1.6
5) 町・村	547 100.0	254 46.4	267 48.8	3 0.5

図表III-3-65 居住地域別世帯構成（子どもの両親の就業状況2）

REPORT.NO:0049	TOTAL	1 正社員×正 社員世帯	2 正社員×パ ート世帯	3 正社員×主 婦世帯	4 自営業世帯
1 段目 度数 2 段目 構%					
0039:居住地域					
0) TOTAL	10,183 100.0	1,152 11.3	1,670 16.4	4,542 44.6	841 8.3
1) 東京都23区	956 100.0	143 15.0	110 11.5	437 45.7	79 8.3
2) 政令指定都市	2,752 100.0	285 10.4	454 16.5	1,302 47.3	221 8.0
3) 中核市	1,423 100.0	152 10.7	231 16.2	650 45.7	119 8.4
4) その他の市部	4,505 100.0	506 11.2	780 17.3	1,942 43.1	366 8.1
5) 町・村	547 100.0	66 12.1	95 17.4	211 38.6	56 10.2

図表III-3-66 居住地域別長子の通学・通所状況（未就学児）

REPORT.NO:0028	TOTAL	1 国立大学法 人立幼稚園	2 公立幼稚園	3 私立幼稚園	4 国立大学法 人立保育所	5 公立保育所	6 私立保育所 ・保育施設	7 幼稚園・保 育所等には 通っていない
1 段目 度数 2 段目 構%								
0039:居住地域								
0) TOTAL	4,088 100.0	8 0.2	225 5.5	1,040 25.4	7 0.2	581 14.2	532 13.0	1,695 41.5
1) 東京都23区	420 100.0	0 0.0	22 5.2	103 24.5	0 0.0	75 17.9	58 13.8	162 38.6
2) 政令指定都市	1,092 100.0	2 0.2	41 3.8	318 29.1	2 0.2	116 10.6	159 14.6	454 41.6
3) 中核市	563 100.0	3 0.5	42 7.5	136 24.2	1 0.2	64 11.4	80 14.2	237 42.1
4) その他の市部	1,783 100.0	3 0.2	100 5.6	442 24.8	3 0.2	273 15.3	214 12.0	748 42.0
5) 町・村	230 100.0	0 0.0	20 8.7	41 17.8	1 0.4	53 23.0	21 9.1	94 40.9

図表III-3-67 居住地域別長子の通学・通所状況（小学生）

REPORT.NO:0029	TOTAL	1 国立大学法 人立小学校	2 公立小学校	3 私立小学校	4 小学校には 通わずフリ ースクール 等に通って いる
1 段目 度数 2 段目 構%					
0039:居住地域					
0) TOTAL	4,031 100.0	80 2.0	3,755 93.2	163 4.0	33 0.8
1) 東京都23区	367 100.0	5 1.4	329 89.6	30 8.2	3 0.8
2) 政令指定都市	1,086 100.0	25 2.3	1,006 92.6	49 4.5	6 0.6
3) 中核市	573 100.0	20 3.5	525 91.6	23 4.0	5 0.9
4) その他の市部	1,791 100.0	27 1.5	1,691 94.4	56 3.1	17 0.9
5) 町・村	214 100.0	3 1.4	204 95.3	5 2.3	2 0.9

図表III-3-68 居住地域別長子の通学・通所状況（中学生）

REPORT.NO:0030	TOTAL	1 国立大学法 人立中学校	2 公立中学校	3 私立中学校	4 中学校には 通わずフリ ースクール 等に通って いる
1 段目 度数 2 段目 権%					
0039:居住地域					
0) TOTAL	2,064 100.0	37 1.8	1,736 84.1	275 13.3	16 0.8
1) 東京都23区	169 100.0	6 3.6	98 58.0	63 37.3	2 1.2
2) 政令指定都市	574 100.0	7 1.2	478 83.3	86 15.0	3 0.5
3) 中核市	287 100.0	11 3.8	247 86.1	28 9.8	1 0.3
4) その他の市部	931 100.0	11 1.2	824 88.6	90 9.7	6 0.6
5) 町・村	103 100.0	2 1.9	89 86.4	8 7.8	4 3.9

図表III-3-69 居住地域別回答者性別

REPORT.NO:0032	TOTAL	1 男性	2 女性
1 段目 度数 2 段目 権%			
0039:居住地域			
0) TOTAL	10,183 100.0	5,502 54.0	4,681 46.0
1) 東京都23区	956 100.0	530 55.4	426 44.6
2) 政令指定都市	2,752 100.0	1,451 52.7	1,301 47.3
3) 中核市	1,423 100.0	784 55.1	639 44.9
4) その他の市部	4,505 100.0	2,419 53.7	2,086 46.3
5) 町・村	547 100.0	318 58.1	229 41.9

図表III-3-70 居住地域別回答者年齢

REPORT.NO:0033	TOTAL	1 30歳未満	2 30~34 歳	3 35~39 歳	4 40~44 歳	5 45~49 歳	6 50歳以上	9901 平均	9907 中央値
1 段目 度数 統計量 2 段目 権% 積上値									
0039:居住地域									
0) TOTAL	10,183 100.0	613 6.0	1,770 17.4	3,230 31.7	2,767 27.2	1,360 13.4	443 4.4	38.88 395,933	39
1) 東京都23区	956 100.0	46 4.8	150 15.7	277 29.0	279 29.2	152 15.9	52 5.4	39.64 37,897	40
2) 政令指定都市	2,752 100.0	156 5.7	451 16.4	886 32.2	776 28.2	364 13.2	119 4.3	38.98 107,269	39
3) 中核市	1,423 100.0	112 7.9	232 16.3	447 31.4	381 26.8	182 12.8	69 4.8	38.74 55,127	39
4) その他の市部	4,505 100.0	261 5.8	830 18.4	1,444 32.1	1,194 26.5	585 13.0	191 4.2	38.78 174,715	39
5) 町・村	547 100.0	38 6.9	107 19.6	176 32.2	137 25.0	77 14.1	12 2.2	38.25 20,925	38

図表III-3-71 居住地域別世帯主年齢

REPORT.NO:0034	TOTAL	1 30歳未満	2 30~34 歳	3 35~39 歳	4 40~44 歳	5 45~49 歳	6 50歳以上	9901 平均	9907 中央値
1 段目 度数 統計量 2 段目 権% 積上値									
0039:居住地域									
0) TOTAL	10,183 100.0	442 4.3	1,503 14.8	2,871 28.2	2,814 27.6	1,614 15.8	939 9.2	40.76 415,025	40
1) 東京都23区	956 100.0	38 4.0	123 12.9	257 26.9	267 27.9	195 20.4	76 7.9	40.76 38,963	40
2) 政令指定都市	2,752 100.0	110 4.0	395 14.4	821 29.8	799 29.0	433 15.7	194 7.0	40.27 110,815	40
3) 中核市	1,423 100.0	78 5.5	205 14.4	408 28.7	393 27.6	199 14.0	140 9.8	40.52 57,664	40
4) その他の市部	4,505 100.0	195 4.3	696 15.4	1,241 27.5	1,225 27.2	700 15.5	448 9.9	40.94 184,432	40
5) 町・村	547 100.0	21 3.8	84 15.4	144 26.3	130 23.8	87 15.9	81 14.8	42.32 23,151	40



## (7) 居住地域別(地方)

図表III-3-72 居住地域別長子学齢区分

REPORT. NO:0020	TOTAL	1 0～3歳	2 4～6歳	3 小学1～3 年生	4 小学4～6 年生	5 中学1～3 年生
1 段目 度数 2 段目 構%						
0004:* 地方区分						
0) TOTAL	10,183 100.0	2,102 20.6	1,986 19.5	2,007 19.7	2,024 19.9	2,064 20.3
1) 北海道・東北	1,017 100.0	217 21.3	191 18.8	204 20.1	205 20.2	200 19.7
2) 関東	4,060 100.0	821 20.2	802 19.8	812 20.0	810 20.0	815 20.1
3) 中部・北陸	1,604 100.0	339 21.1	333 20.8	295 18.4	313 19.5	324 20.2
4) 近畿	1,912 100.0	390 20.4	344 18.0	384 20.1	385 20.1	409 21.4
5) 中国・四国	753 100.0	167 22.2	144 19.1	148 19.7	138 18.3	156 20.7
6) 九州・沖縄	837 100.0	168 20.1	172 20.5	164 19.6	173 20.7	160 19.1

図表III-3-73 居住地域別世帯年収階級

REPORT. NO:0021	TOTAL	1 300万円 未満	2 300～6 00万円未 満	3 600～1 ,000万 円未満	4 1,000 万円以上
1 段目 度数 2 段目 構%					
0004:* 地方区分					
0) TOTAL	10,183 100.0	1,531 15.0	3,477 34.1	3,546 34.8	1,629 16.0
1) 北海道・東北	1,017 100.0	230 22.6	397 39.0	280 27.5	110 10.8
2) 関東	4,060 100.0	407 10.0	1,114 27.4	1,655 40.8	884 21.8
3) 中部・北陸	1,604 100.0	215 13.4	615 38.3	539 33.6	235 14.7
4) 近畿	1,912 100.0	325 17.0	717 37.5	605 31.6	265 13.9
5) 中国・四国	753 100.0	141 18.7	327 43.4	222 29.5	63 8.4
6) 九州・沖縄	837 100.0	213 25.4	307 36.7	245 29.3	72 8.6

図表III-3-74 居住地域別世帯構成(同居状況)

REPORT. NO:0046	TOTAL	1 二世帯世帯	2 三世帯世帯	3 その他世帯	4 (再掲) 一人親世帯	5 母子世帯	6 父子世帯
1 段目 度数 2 段目 構%							
0004:* 地方区分							
0) TOTAL	10,183 100.0	8,620 84.7	1,238 12.2	325 3.2	287 2.8	253 2.5	34 0.3
1) 北海道・東北	1,017 100.0	779 76.6	184 18.1	54 5.3	38 3.7	37 3.6	1 0.1
2) 関東	4,060 100.0	3,587 88.3	388 9.6	85 2.1	104 2.6	87 2.1	17 0.4
3) 中部・北陸	1,604 100.0	1,222 76.2	307 19.1	75 4.7	42 2.6	38 2.4	4 0.2
4) 近畿	1,912 100.0	1,683 88.0	178 9.3	51 2.7	51 2.7	46 2.4	5 0.3
5) 中国・四国	753 100.0	614 81.5	101 13.4	38 5.0	18 2.4	16 2.1	2 0.3
6) 九州・沖縄	837 100.0	735 87.8	80 9.6	22 2.6	34 4.1	29 3.5	5 0.6

図表III-3-75 居住地域別世帯構成(子どもの両親の就業状況1)

REPORT. NO:0001	TOTAL	1 共働き世帯	2 片働き世帯	3 両親とも就 業していな い世帯
1 段目 度数 2 段目 構%				
0004:* 地方区分				
0) TOTAL	10,183 100.0	4,055 39.8	5,534 54.3	139 1.4
1) 北海道・東北	1,017 100.0	405 39.8	529 52.0	13 1.3
2) 関東	4,060 100.0	1,523 37.5	2,319 57.1	59 1.5
3) 中部・北陸	1,604 100.0	740 46.1	780 48.6	18 1.1
4) 近畿	1,912 100.0	706 36.9	1,090 57.0	29 1.5
5) 中国・四国	753 100.0	333 44.2	380 50.5	9 1.2
6) 九州・沖縄	837 100.0	348 41.6	436 52.1	11 1.3

図表III-3-76 居住地域別世帯構成（子どもの両親の就業状況2）

REPORT.NO:0049	TOTAL	1 正社員×正社員世帯	2 正社員×パート世帯	3 正社員×主婦世帯	4 自営業世帯
1 段目 度数 2 段目 構%					
0004:* 地方区分					
0) TOTAL	10,183 100.0	1,152 11.3	1,670 16.4	4,542 44.6	841 8.3
1) 北海道・東北	1,017 100.0	124 12.2	149 14.7	433 42.6	84 8.3
2) 関東	4,060 100.0	487 12.0	602 14.8	1,961 48.3	268 6.6
3) 中部・北陸	1,604 100.0	187 11.7	332 20.7	653 40.7	133 8.3
4) 近畿	1,912 100.0	186 9.7	305 16.0	867 45.3	190 9.9
5) 中国・四国	753 100.0	90 12.0	136 18.1	298 39.6	83 11.0
6) 九州・沖縄	837 100.0	78 9.3	146 17.4	330 39.4	83 9.9

図表III-3-77 居住地域別居住地域（地方都市制度）

REPORT.NO:0063	TOTAL	1 東京都23区	2 政令指定都市	3 中核市	4 その他の市区部	5 町・村
1 段目 度数 2 段目 構%						
0004:* 地方区分						
0) TOTAL	1,697 100.0	92 5.4	1,604 94.5	2 0.1	432 25.5	260 15.3
1) 北海道・東北	783 100.0	127 16.2	1,912 244.2	0 0.0	601 76.8	354 45.2
2) 関東	884 100.0	73 8.3	753 85.2	0 0.0	187 21.2	180 20.4
3) 中部・北陸	322 100.0	64 19.9	837 259.9	0 0.0	109 33.9	212 65.8
4) 近畿	430 100.0	86 20.0	10,183 2,368.1	956 222.3	2,752 640.0	1,423 330.9
5) 中国・四国	4,505 100.0	547 12.1	204 4.5	20 0.4	60 1.3	35 0.8
6) 九州・沖縄	79 100.0	10 12.7	620 784.8	60 75.9	176 222.8	88 111.4

図表III-3-78 居住地域別長子の通学・通所状況（未就学児）

REPORT.NO:0028	TOTAL	1 国立大学法人立幼稚園	2 公立幼稚園	3 私立幼稚園	4 国立大学法人立保育所	5 公立保育所	6 私立保育所・保育施設	7 幼稚園・保育所等には通っていない
1 段目 度数 2 段目 構%								
0004:* 地方区分								
0) TOTAL	4,088 100.0	8 0.2	225 5.5	1,040 25.4	7 0.2	581 14.2	532 13.0	1,695 41.5
1) 北海道・東北	408 100.0	1 0.2	18 4.4	105 25.7	2 0.5	59 14.5	57 14.0	166 40.7
2) 関東	1,623 100.0	2 0.1	63 3.9	490 30.2	1 0.1	210 12.9	208 12.8	649 40.0
3) 中部・北陸	672 100.0	2 0.3	31 4.6	152 22.6	1 0.1	130 19.3	79 11.8	277 41.2
4) 近畿	734 100.0	1 0.1	75 10.2	153 20.8	1 0.1	91 12.4	96 13.1	317 43.2
5) 中国・四国	311 100.0	1 0.3	24 7.7	56 18.0	1 0.3	44 14.1	44 14.1	141 45.3
6) 九州・沖縄	340 100.0	1 0.3	14 4.1	84 24.7	1 0.3	47 13.8	48 14.1	145 42.6

図表III-3-79 居住地域別長子の通学・通所状況（小学生）

REPORT.NO:0029	TOTAL	1 国立大学法人立小学校	2 公立小学校	3 私立小学校	4 小学校には通わずフリースクール等に通っている
1 段目 度数 2 段目 構%					
0004:* 地方区分					
0) TOTAL	4,031 100.0	80 2.0	3,755 93.2	163 4.0	33 0.8
1) 北海道・東北	409 100.0	10 2.4	383 93.6	12 2.9	4 1.0
2) 関東	1,622 100.0	25 1.5	1,500 92.5	81 5.0	16 1.0
3) 中部・北陸	608 100.0	17 2.8	565 92.9	23 3.8	3 0.5
4) 近畿	769 100.0	12 1.6	735 95.6	20 2.6	2 0.3
5) 中国・四国	286 100.0	9 3.1	263 92.0	13 4.5	1 0.3
6) 九州・沖縄	337 100.0	7 2.1	309 91.7	14 4.2	7 2.1

図表III-3-80 居住地域別長子の通学・通所状況（中学生）

REPORT.NO:0030 1 段目 度数 2 段目 権%	TOTAL	1	2	3	4
		国立大学法人立中学校	公立中学校	私立中学校	中学校には通わずフリースクール等に通っている
0004:* 地方区分					
0) TOTAL	2,064 100.0	37 1.8	1,736 84.1	275 13.3	16 0.8
1) 北海道・東北	200 100.0	2 1.0	191 95.5	6 3.0	1 0.5
2) 関東	815 100.0	17 2.1	627 76.9	166 20.4	5 0.6
3) 中部・北陸	324 100.0	6 1.9	293 90.4	22 6.8	3 0.9
4) 近畿	409 100.0	3 0.7	348 85.1	55 13.4	3 0.7
5) 中国・四国	156 100.0	4 2.6	134 85.9	17 10.9	1 0.6
6) 九州・沖縄	160 100.0	5 3.1	143 89.4	9 5.6	3 1.9

図表III-3-81 居住地域別回答者性別

REPORT.NO:0032 1 段目 度数 2 段目 権%	TOTAL	1	2
		男性	女性
0004:* 地方区分			
0) TOTAL	10,183 100.0	5,502 54.0	4,681 46.0
1) 北海道・東北	1,017 100.0	519 51.0	498 49.0
2) 関東	4,060 100.0	2,203 54.3	1,857 45.7
3) 中部・北陸	1,604 100.0	917 57.2	687 42.8
4) 近畿	1,912 100.0	1,035 54.1	877 45.9
5) 中国・四国	753 100.0	400 53.1	353 46.9
6) 九州・沖縄	837 100.0	428 51.1	409 48.9

図表III-3-82 居住地域別回答者年齢

REPORT.NO:0013 1 段目 度数 統計量 2 段目 権% 積上値	TOTAL	1	2	3	4	5	6	9901	9907
		30歳未満	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50歳以上	平均	中央値
0004:* 地方区分									
0) TOTAL	10,183 100.0	613 6.0	1,770 17.4	3,230 31.7	2,767 27.2	1,360 13.4	443 4.4	38.88 395,933	39.0
1) 北海道・東北	1,017 100.0	77 7.6	199 19.6	337 33.1	245 24.1	122 12.0	37 3.6	38.21 38,864	38.0
2) 関東	4,060 100.0	175 4.3	644 15.9	1,266 31.2	1,179 29.0	600 14.8	196 4.8	39.44 160,132	39.0
3) 中部・北陸	1,604 100.0	116 7.2	298 18.6	502 31.3	429 26.7	189 11.8	70 4.4	38.51 61,771	38.0
4) 近畿	1,912 100.0	117 6.1	320 16.7	602 31.5	533 27.9	256 13.4	84 4.4	38.94 74,449	39.0
5) 中国・四国	753 100.0	59 7.8	156 20.7	245 32.5	177 23.5	90 12.0	26 3.5	38.08 28,672	38.0
6) 九州・沖縄	837 100.0	69 8.2	153 18.3	278 33.2	204 24.4	103 12.3	30 3.6	38.29 32,045	38.0

図表III-3-83 居住地域別世帯主年齢

REPORT.NO:0014 1 段目 度数 統計量 2 段目 権% 積上値	TOTAL	1	2	3	4	5	6	9901	9907
		30歳未満	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50歳以上	平均	中央値
0004:* 地方区分									
0) TOTAL	10,183 100.0	442 4.3	1,503 14.8	2,871 28.2	2,814 27.6	1,614 15.8	939 9.2	40.76 415,025	40.0
1) 北海道・東北	1,017 100.0	54 5.3	158 15.5	296 29.1	250 24.6	126 12.4	133 13.1	41.28 41,980	40.0
2) 関東	4,060 100.0	136 3.3	528 13.0	1,139 28.1	1,205 29.7	728 17.9	324 8.0	40.77 165,519	40.0
3) 中部・北陸	1,604 100.0	71 4.4	258 16.1	433 27.0	406 25.3	234 14.6	202 12.6	41.67 66,836	40.0
4) 近畿	1,912 100.0	93 4.9	278 14.5	526 27.5	555 29.0	308 16.1	152 7.9	40.44 77,319	40.0
5) 中国・四国	753 100.0	35 4.6	142 18.9	228 30.3	176 23.4	105 13.9	67 8.9	40.11 30,200	39.0
6) 九州・沖縄	837 100.0	53 6.3	139 16.5	249 29.7	222 26.5	113 13.5	61 7.3	39.63 33,171	39.0